

第四條 銀行ハ毎半箇年財産目錄貸借對照表ヲ製シ新聞其他ノ方法ヲ以テ之ヲ公告ス

ベシ

第五條 銀行ハ一人又ハ一會社ニ對シ資本金高十分ノ一ヲ超過スル金額ヲ貸付又ハ割引ノ爲ニ使用スルコトヲ得ス資本金總額ノ拂込ヲ了ラサル銀行ニ於テ一人又ハ一會社ニ對シ其拂込高ノ十分一ヲ超過スル金額ヲ貸付又ハ割引ノ爲ニ使用スルコトヲ得ス

第六條 銀行ノ營業時間ハ午前第十時ヨリ午後第四時マテトス但營業ノ都合ニ依リ之ヲ增加スルコトヲ得

第七條 銀行ノ休日ハ大祭日祝日日曜日及銀行營業地ニ行ハル、定例ノ休日トス但止ヲ得サル事故アルハ地方長官ニ届出テ豫メ新聞紙其他ノ方法ヲ以テ公告シタル上休業スルコトヲ得

第八條 大藏大臣ハ何時タリモ地方長官又ハ其他ノ官吏ニ命シテ銀行ノ業務ノ實況及財産ノ現況ヲ検査セシムルコトヲ得

第一 各社員ノ出資額 第二 會社ノ社名及營業所 第三 各社員ノ氏名  
第四 開業セントスル年月日 第五 無限責任社員アルハ其氏名 第六 業務擔當社員及住所 第七 支店ヲ置クハ其場所及名稱

第三條 合名會社合資會社ハ大藏大臣ノ認可ヲ得テ設立シタルハ事業着手前商法第七十九條又ハ同法第卅八條ノ事項ヲ登記スル手續ヲナスヘシ

第四條 合名會社合資會社營業科目資本金額及存立時期ヲ變更セントスルハ地方長

官ヲ經由シ更ニ願書ヲ大藏大臣ニ差出シ其認可ヲ受クヘシ

會社契約及參考書ニ掲ケタル事項ニ變動アルハ地方長官ヲ經由シ速ニ大藏大臣ニ届出ツヘシ

第五條 前條ニ依リ認可ヲ受クヘキ事項ニシテ商法第八十條ノ登記ヲ要スルハ認可ヲ得タル後七日以内ニ其登記ヲ受クヘシ

第六條 合名會社合資會社ハ認可並ニ登記ヲ要スル事項ニツキテハ大藏大臣ノ認可ヲ受クルモ商法第七十八條又ハ同法第八十條ノ登記ヲ受ケサルカ若シクハ同法第八十二條ニ依リ登記ノ効ヲ失ヒタルハ其認可ノ効力ヲ生セサルモノトス

第二節 株式會社

第七條 株式會社ノ組織ヲ以テ銀行事業ヲ營ントスルモノハ四人以上ノ發起人連署捺印シテ目論見書及ヒ假定欸ヲ地方長官ヲ經由シ大藏大臣ニ差出シ發起ノ認可ヲ受クヘシ

第八條 創業總會ノ終リシ後發起人ハ營業科目資本金額並ニ存立時期ヲ定メタルハ其

第九條 第二條ノ規定ニ違反シ大藏大臣ノ認可ヲ受ケスシテ銀行事業ヲ營ミタル者ハ商法第二百五十六條ノ例ニ依テ處分ス

第十條 銀行ニ於テ第三條ノ報告若シクハ第四條ノ公告ヲナサス又ハ其報告中若クハ公告中ニ詐偽ノ陳述ヲナシ若シクハ事實ヲ隱蔽シタル時ハ商法第二百六十二條ノ例

ニ依テ處分ス

第八條ノ檢査ヲ受ルコト拒ミタルトキハ商法第二百五十八條ノ例ニ依テ處分ス  
第十一條 此條例ハ日本銀行橫濱正金銀行國立銀行ニ適用セス

●銀行條例施行細則 (二十六年五月大藏省令第五十九號)

第一章 銀行ノ設立

第一節 合名會社及合資會社

第一條 合名會社ノ組織ヲ以テ銀行ノ事業ヲ營ントスル者ハ營業科目資本金額並ニ存立時期ヲ定メタルトキハ其時期ヲ記載シタル願書ニ會社契約及左ノ事項ヲ記載シタル參考書ヲ添ヘ地方長官ヲ經由シ大藏大臣ニ差出シ其認可ヲ受クヘシ

第一會社ノ社名及營業所 第二各社員ノ氏名 第三開業セントスル年月日 第四事務擔當社員ヲ特ニ定メタル其氏名及住所 第五支店ヲ置クルハ其場所及名稱

第二條 合資會社ノ組織ヲ以テ銀行ノ事務ヲ營ントスル者ハ營業科目資本金額並ニ存立時期ヲ定メタルトキハ其時期ヲ記載シタル願書ニ會社契約及左ノ事項ヲ記載シタル參考書ヲ添ヘ地方長官ヲ經由シ大藏大臣ニ差出シ其認可ヲ受クヘシ

第十三條 各人ニ於テ銀行ノ事業ヲ營ントスルトキハ營業科目並ニ資本金額ヲ記載シタル願書ニ左ノ事項ヲ記載シタル參考書ヲ添ヘ地方長官ヲ經由シ大藏大臣ニ差出シ其認可ヲ受クヘシ

第一營業所 第二開業セントスル年月日 第三支店ヲ置クトキハ其場所及名稱

第十四條 營業科目及資本金額ヲ變更セントスルトキハ地方長官ヲ經由シ更ニ願書ヲ

大藏大臣ニ差出シ其認可ヲ受クヘシ  
參考書ニ掲ケタル事項ニ變動アルトキハ地方長官ヲ經由シ速ニ大藏大臣ニ届出ツヘ

第二章 營業

第十五條 銀行ハ營業上一切ノ取引ニ使用スル印章ヲ定メ其印鑑ハ地方長官ヲ經由シ之ヲ大藏大臣ニ差出スヘシ改印スルトキモ亦同シ

第十六條 本店及支店ニ於テ營業ヲ開始スルトキハ地方長官ヲ經由シ其期日ヲ大藏大臣ニ届出ツヘシ

第十七條 銀行ハ其名稱ヲ掲牌ニ記載シ營業時間中ハ是ヲ其銀行ノ店前公衆ノ目ニ觸レ易キ所ニ掲クヘシ

第十八條 銀行ニシテ仕拂ヲ停止スルトキハ地方長官ハ其事由ヲ具シ直ニ之ヲ大藏大臣ニ報告スヘシ

第十九條 各人ニシテ銀行ノ事業ヲ營ムモノ其營業ヲ廢止スルカ又ハ破産ヲ宣告セラレタルモノアルトキハ地方長官ハ其年月日及事由ヲ具シ直ニ之ヲ大藏大臣ニ報告スヘシ

第二十條 合名會社合資會社ニシテ銀行ノ事業ヲ營ムルモノ其營業ヲ廢止スルカ又ハ

解散スルトキハ地方長官ハ其年月日及事由ヲ具シ直ニ之ヲ大藏大臣ニ報告スヘシハ  
第二十一條 株式會社ニシテ銀行ノ事業ヲ營ムモノ其營業ヲ廢止スルカ及ハ破産ヲ宣  
告セラレタルモノアルトキハ地方長官ハ其年月日及事由ヲ具シ直ニ之ヲ大藏大臣ニ  
報告スヘシ

商法第二百卅四條及同法二百五十五條第二項ノ届出ハ地方長官ヲ經由シ之ヲ大藏大  
臣ニ届出ツヘシ

第二十二條 地方長官ハ銀行ニシテ法令ニ違反スルモノアリト認ムルトキハ其事狀ヲ  
具シ直ニ之ヲ大藏大臣ニ報告シ其指揮ヲ受クヘシ

第三章 報告及公告

第二十三條 銀行條例第三條及第四條ノ半箇年ハ毎年一月ヨリ六月迄及ヒ七月ヨリ十  
二月迄下シ之ヲ銀行營業年度トス

第二十四條 銀行條例第三條ノ營業報告書ハ附屬形ニ準シテ製謄シ毎營業年度經過後  
一箇月以内ニ之ヲ發送スヘシ但シ遠隔ノ地ニ支店ヲ有シ本條ノ期日內ニ報告書ヲ發  
送スル能ハサルモノハ地方長官ヲ經由シ豫メ大藏大臣ノ認可ヲ受ケ其期日ヲ定ムル  
ヲ得

第二十五條 銀行ハ前條ノ報告書ヲ發送スルト同時ニ銀行條例第四條ノ公告ヲナスヘ  
シ

第二十六條 銀行ノ營業所アル地方ニ於テ刊行スル新聞紙アルトキハ他地方ノ新聞紙

ニ公告スルト否トニ拘ラス所在地方ノ新聞紙ニ公告スルヲ要ス

銀行ノ營業所アル地方ニ刊行ノ新聞紙ナキトキハ最寄地方又ハ取引先多キ地方ノ新  
聞紙ニ公告シ猶營業所ノ店前ニ掲示シテ公告スヘシ

第二十七條 銀行條例第七條但書ニヨリ休業セントスルモノハ少ナクモ三日以前ニ届  
出テ同時ニ銀行ノ營業所アル地方ニ於テ刊行スル新聞紙ニ公告スヘシ銀行ノ營業所  
アル地方ニ刊行ノ新聞紙ナキトキハ營業所ノ店前其他公衆ノ目ニ觸レ易キ場所ニ少  
ナクトモ三日以前ヨリ公告スヘシ

第二十八條 銀行ヨリ大藏大臣ニ差出スヘキ書類ハ總テ地方長官ヲ經由スヘシ地方長  
官ハ前項ノ書類ヲ調査シ意見アルトキハ之ヲ添付シテ大藏大臣ニ送付スヘシ

第四章 検査

第二十九條 銀行條例第八條ニ依リ検査ヲ爲ストキハ其検査ヲ命セラレタル官吏ハ檢  
査官タル證券ヲ携帶スヘシ

第三十條 銀行ハ検査官ニ於テ検査ノ上必用トスル營業用ノ金庫財産現在高帳簿及ヒ  
總テノ書類ハ其要求ニ應ジテ之ヲ示シ又ハ説明ヲナスヘシ

第三十一條 検査官検査ヲ終了シタルハ其検査ノ顛末ヲ速ニ大藏大臣ニ報告スヘシ

第五章 補則

第三十二條 銀行條例實施前ヨリ既ニ設立シタル株式會社ニシテ銀行ノ事業ヲ營ム  
ノ銀行條例施行後ニ其事業ヲ繼續セントスルトキハ商法施行條例第十條ニ依リ大藏

大臣ノ認可ヲ受クヘシ

時期ヲ記載シタル願書ニ目論見書、定款、株式申込簿、發起ノ認可證及ヒ左ノ事項ヲ

記載シタル參考書ヲ添ヘ地方長官ヲ經由シ大藏大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第一會社ノ社名及ヒ營業所 第二取締役ノ氏名及ヒ住所 第三開業セントスル

年月日 第四支店ヲ置クトキハ其場所及名稱

第九條 株式會社設立ノ認可ヲ得テ發起人ヨリ事務ノ引渡ヲナシタルトキハ取締役ハ

定款ノ定ムル處ニ從ヒ株主ヲシテ株金ノ拂込ヲサシムルヘシ

前項ノ拂込金額各株式ノ四分ノ一以上ニ達スル時ハ事業着手前ニ商法第六十八條

ニ依リ登記ノ手續ヲナスヘシ

第十條 株式會社營業科目資本金額及存立時期ヲ變更セントスルトキハ地方長官ヲ經

由シ更ニ願書ヲ大藏大臣ニ差出シ其認可ヲ受クヘシ

會社定款及參考書ニ掲ケタル事項ニ變動アルトキハ地方長官ヲ經由シ速ニ大藏大臣

ニ届出ツヘシ

第十一條 株式會社ハ前條ニ依リ認可ヲ受クヘキ事項ニシテ商法第二百十條ノ登記ヲ

要スルトキハ認可ヲ得タル後直ニ其登記ヲ受ケルヘシ

第十二條 株式會社ハ認可並ニ登記ヲ要スル事項ニツキテハ大藏大臣ノ認可ヲ得ルモ

商法第六十八條又ハ同法第二百十條ノ登記ヲ受ケ新ルカ若クハ同法第七十條及

第八十二條ニ依リ登記ノ効ヲ失ヒタルトキハ其認可効力ヲ生セサルモノトス

第三節 各人

第三十三條 銀行條例實施前ヨリ既ニ設立シタル合名會社合資會社又ハ各人ニシテ銀

行事業ヲ營ムモノ銀行條例施行後ニ其事業ヲ繼續セントスルトキハ本規則第一條第

二條又ハ第十三條出願ノ手續ニ準據シ本年六月三十日迄ニ地方長官ヲ經由シ大藏大

臣ニ届出ツヘシ

前項届出ヲナサルモノハ總テ新ニ其事業ヲ開始スルモノト見做スヘキヲ以テ本規

則第一章ノ規定ニ依リ認可ヲ受クヘシ

貯蓄銀行條例 (二十三年八月法律第七十二號)

第一條 複利ノ方法ヲ以テ公衆ノ爲ニ預金ノ事業ヲ營ム者ヲ貯蓄銀行トス銀行ニ於テ

新ニ一口五圓未満ノ金額ヲ定期預リ若ハ當座預リトシテ引受ルトキハ貯蓄銀行ノ業

ヲ營ム者ト爲シ此條例ニ依ラシム

第二條 資本金三萬圓以上ノ株式會社ニアラザレバ貯蓄銀行ノ業ヲ營ムコトヲ得ス

第三條 貯蓄銀行ノ取締役ハ銀行ノ義務ニ付連帶無限ノ責任ヲ負フモノトス但其責任

ハ退任後一箇年ノ滿了ニ因リテ消滅ス

第四條 貯蓄銀行ハ貯蓄拂戻ノ保證トシテ資本入金ノ半額ヨリ少カラサル金額ヲ利付

國債證券ニテ備ヘ置キ之ヲ供託所ニ預ケ入ルヘシ

第五條 貯蓄銀行ハ左ニ掲ケル事項ノ外其資金ヲ運轉スルコトヲ得ス

- 第一 貸付
- 第二 證券ノ割引
- 第三 國債證券及地方債證券ノ買入
- 第六條 貯蓄銀行ニ於テ前條ニ依リ貸付ヲ爲スハ其期限六箇月以内ニ於テ國債證券地方債證券ヲ質ト爲シタル場合ニ限ル其割引ヲ爲スハ支拂資力ニ付疑フヘキ理由ノ存セサル者二名以上ノ裏書アル爲替手形約束手形ニ限ルヘシ
- 貯蓄銀行ハ國債證券及地方債證券ノ定期賣買ヲ爲スニトテ得ス
- 第七條 貯蓄銀行ニ於テ其定款ヲ變更セントスルトキハ地方長官ヲ經由シテ大藏大臣ノ認可ヲ受クヘシ
- 第八條 銀行ニシテ貯蓄銀行ノ事業ヲ營ントスルトキハ地方長官ヲ經由シテ大藏大臣ノ認可ヲ受クヘシ
- 第九條 貯蓄銀行ニシテ此條例ノ規定ニ違反シタルトキハ其取締役ヲ五十圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處ス
- 貯蓄銀行ニアラスシテ貯蓄銀行ノ業ヲ營ミタルトキハ營業主又ハ會社ノ業務擔當社員若ハ取締役ヲ前項ノ罰ニ處ス
- 第十條 此條例ニ特別ノ規定ヲ設ケサルモノハ總テ銀行條例ニ依ル

●貯蓄銀行條例施行細則 (二十六年五月大藏省第八十二號)

- 第一條 貯蓄銀行條例第四條ノ利付國債證券、地方債證券、商業手形、會社ノ債券又ハ株券ハ明治二十六年大藏省令第二十一號供託物取扱規程第二條ノ手續ニ依リ之ヲ本

店所左地ノ供託所ニ預ケ入ルヘシ

- 第二條 諸證券ノ擔保價格ハ每半箇年末日ノ時價ニ依リ之ヲ定ムヘシ
- 第三條 第一條ニ依リ證券供託ノ手續ヲ了シタルトキハ供託所受領證ノ寫ヲ添付シ毎半箇年末日ヨリ三十日以内ニ地方長官ヲ經由シテ大藏大臣ニ届出ツヘシ
- 臨時ニ供託ヲ爲シタル場合ニ於テハ其都度直ニ前項ニ依リ届出ヲ爲スヘシ
- 第四條 既ニ供託シタル證券ノ全部又ハ一部ノ返戻ヲ要スルトキハ其事由ヲ具シ返戻ヲ求メントスル證券ノ種類、記號番號、券面ノ金額、枚數及ヒ擔保金額ヲ記載シテ地方長官ニ出願シ其承認ノ證憑ヲ提出シ供託物取扱規程第十條ノ手續ニ依リ供託所ニ請求スヘシ
- 地方長官ハ前項ノ承認ヲ與ヘタルトキハ直ニ書類ノ寫ヲ添付シ大藏大臣ニ届出ツヘシ
- 第五條 大藏大臣ハ會社ノ債券又ハ株券等ニシテ貯蓄預金ノ擔保ニ供スヘカラサルモノト認ムルトキハ其供託ヲ制止スルコトアルヘシ
- 第六條 供託諸證券ハ其銀行ノ所有ニ屬シ記名アルモノニ限ル
- 第七條 貯蓄銀行ノ營業報告書ハ附屬雜形ニ準テ調製スヘシ
- 第八條 本規則ニ規定セサルモノハ總テ銀行條例施行細則ニ依ル(雜形零ス)

●質屋取締法

第一條 質屋營業ヲ爲サントスル者ハ行政廳ノ免許ヲ受クヘシ支店ヲ設クルトキ亦同  
シ廢業シタルトキハ行政廳ニ届出ヘシ

第二條 質屋ハ店舗ノ外ニ於テ營業ヲ爲スコトヲ得ス

第三條 質屋物品ヲ質ニ取ラムトスルトキハ質置主ニ於テ其ノ物品ヲ質入シ得ヘキ權  
利ヲ有スルコトヲ確認シタル後之ヲ爲スヘシ若不正品ノ疑アルトキハ直ニ警察官ニ  
申告スヘシ

第四條 住所、氏名ノ詳カナラザル者ヨリ物品ヲ質ニ取ルコトヲ得ス但シ住所、氏名ヲ  
詳カナル者其ノ證人タルトキ又ハ警察官ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第五條 質屋ハ質契約及ヒ質物處分ニ關スル事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ  
質屋ハ質契約ノ證トシテ質札又ハ通帳ヲ質置主ニ交付スヘシ  
帳簿、質札及通帳ノ製方及様式ハ命令ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得

第六條 質屋ハ左ノ事項ヲ見易キ場所ニ揭示スヘシ  
一 利子割合 一 流質期限 一 質物ノ災難ニ罹リタルトキノ處辨方 一 質物  
出入時間

第七條 傳染病毒ニ汚染シタル物品ヲリト認ムルモノハ消毒シタル後ニ非サレハ之ヲ  
質ニ取ルコトヲ得ス

前項ノ物品ニシテ警察官ニ於テ未ダ消毒セザルモノリト認ムルトキハ直ニ消毒法ヲ施  
サシメ命ニ從ハサレハ之ヲ官沒ス

第八條 質屋ハ質物ヲ使用シ若ハ貸付スルコトヲ得ス

轉質ハ必要ノ場合ニ限リ命令ヲ以テ制限シ若ハ禁止スルコトヲ得

第九條 質屋ハ左ニ掲クル制限内ノ利子ハ外何等ノ名義ヲ以テスルモ金錢ヲ領收スル  
コトヲ得ス

貸金貳拾五錢以下ハ一箇月壹錢、壹圓以下ハ一箇月百分ノ四、五圓以下ハ一箇月百分  
ノ三、拾圓以下ハ一箇月百分ノ二半

本條ニ違反シタル質契約ハ其ノ違反セル部分ニ限リ無効トス

第十條 質置主ハ流質期限前ハ何時タリトモ元利金ヲ辨償シテ其質物ヲ受戻スコトヲ  
得

第十一條 質屋ハ流質期限經過ノ後何時タリトモ其ノ質物ヲ處分スルコトヲ得

第十二條 質屋ハ何人ニ拘ラス質札又ハ通帳ヲ所持スル者ニ其質物ヲ返還スルコトヲ  
得

第十三條 贓物ニシテ特ニ識別シ得ヘキ物品ニ限リ警察官ニ於テ必要アリト認ムルモ  
ノハ品觸ヲ發スルコトヲ得

第十四條 贓物ノ品觸アルトキハ到達シタル年月日ヲ其品觸寫書ニ附記スヘシ品觸到  
達以後六箇月内ニ品觸ニ相當スル物品ヲ質ニ取リ若ハ質物トシテ占有セルコトヲ覺  
知スルトキハ直ニ警察官ニ届出ヘシ

第十五條 警察官ハ犯罪ノ嫌疑アル物品若ハ遺失物又ハ傳染病毒汚染ノ物品アリト認

ルトキハ何時タリトモ質物及帳簿ノ検査ヲ爲シ時宜ニ依リ十日以内ヲ限リ其ノ物  
品ヲ差押ヘ又帳簿ヲ差出サシムルコトヲ得

警察官ニ於テ物品ヲ押收シタルトキハ假置證書ヲ交付スヘシ

第十六條 質物ニシテ遺失物若ハ贓物ニ係ルトキハ警察官之ヲ徵收シ被害者ニ還付ス  
ルコトヲ得若シ被害者知レサルトキハ徵收シタル日ヨリ二箇年ノ後官没スルコトヲ  
得

第十七條 營業ニ關スル帳簿ヲ廢棄セントスルトキハ警察官ノ許可ヲ受クヘシ

第十八條 質屋法律命令ニ違犯シ行政廳ニ於テ必要ト認ムルトキハ其ノ營業ヲ禁止又  
ハ停止スルコトヲ得

禁止及停止ノ効力ハ全國ニ及フ

第十九條 禁止ノ處分ヲ受ケタル者ハ他人ノ名義ヲ以テ質屋營業ヲ爲シ又ハ質屋營業  
者ノ代理人タルコトヲ得ス停止ノ處分ヲ受ケタル者其ノ期間亦同シ

第二十條 質屋廢業シ若ハ營業ヲ禁止セラレタルトキト雖其ノ以前ニ成立シタル質契  
約及其ノ質物ニ付テハ尙ホ此ノ法律ヲ適用ス停止ノ處分ヲ受ケタル者其ノ期間亦同  
シ

第二十一條 行政廳ハ何時タリトモ營業ノ禁止ヲ解クコトヲ得

第二十二條 左ニ掲クル諸項ノ一ニ該當スル者ハ貳圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第十五條ノ場合ニ於テ虚偽ノ陳述ヲ爲シ又ハ故意ニ物品帳簿ヲ毀損亡失シタル

者

二 第一條ノ免許ヲ受ケヌシテ營業ヲ爲シタル者

三 禁止又ハ停止中營業ヲ爲シタル者

四 第八條第一項及第十九條ニ違反シタル者

第二十三條 第一條第二項、第二條、第三條、第四條、第五條第一項及第二項、第六條、第  
七條第一項、第十四條及第十七條ニ違反シタル者ハ貳圓以上五拾圓以下ノ罰金ニ處  
ス

第二十四條 此ノ法律ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ數罪俱發ノ例ヲ用ヰス

第二十五條 質屋營業上ニ就テハ家屬又ハ雇人ノ所爲ト雖營業者其ノ責ニ任ス

第二十六條 此ノ法律ヲ施行スル爲ニ必要ナル細則ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

附則

第二十七條 此ノ法律ハ明治二十八年九月一日ヨリ施行ス但シ神戶縣ニ施行セズ

第二十八條 此ノ法律施行以前ニ係ル質契約ニ付テハ契約當時ノ法令ヲ適用ス

第二十九條 明治十七年第九號布告質屋取締條例ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ廢止ス

### ●古物商取締法

第一條 古物商トハ主トシテ一度使用シタル物品若ハ其ノ物品ニ殘部ノ手入ヲ爲シタ  
ルモノヲ賣買交換スルヲ以テ營業ヲ爲ス者ヲ云フ

第二條 古物商ノ營業ヲ爲シントスル者ハ其物品ノ種類ヲ定メ行政廳ノ免許ヲ受クヘシ

第三條 古物商ノ免許ヲ受ケタル行政廳ノ管轄内ニ店舗ヲ設ケタルトキハ其ノ官行政廳ニ届出ヘシ

第四條 免許ヲ受ケタル行政廳ノ管轄以外ノ地ニ於テ營業所又ハ店舗ヲ設ケントスルトキハ更ニ其ノ地行政廳ノ免許ヲ受クヘシ

管轄以外ノ地ニ於テ營業所又ハ店舗ヲ設ケタルニ非ズシテ賣買若ハ交換シタルトキハ古物商ニ非サル者ヨリ買受ケ若ハ讓受ケタル場合ニ限リ其ノ品目ヲ其ノ地ノ行政廳ニ届出ヘシ但シ官衙公署ノ公賣品及質業者ヨリ買受ケタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第五條 左ニ記載シタルモノニ關スル規定ハ別ニ命令ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得

- 一 古物ノ市場、行商、露店及雜賣
- 二 刀劍又ハ之ヲ仕込ミタル器具其ノ他危險ノ虞アル物品ノ賣買交換

第六條 古物商物品ヲ買受ケ若ハ交換セントスルトキハ賣主、讓渡主ニ於テ其ノ物品ヲ處分スルノ權利ヲ有スルコトヲ確認シタル後之ヲ爲スヘシ若不正品ノ疑アルトキハ直ニ警察官ニ申告スヘシ

第七條 住所、氏名ノ詳ナラサル者ヨリ物品ヲ買受ケ又ハ交換スルコトヲ得ス但シ住所、氏名ノ詳ナル者其證人タルトキ又ハ警察官ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニアラス

第八條 傳染病毒ニ汚染シタル物品ナリト認ムルモノハ消毒シタル後ニ非サレハ之ヲ買受ケ又ハ讓受ケルコトヲ得ス

前項ノ物品ニシテ警察官ニ於テ未ダ消毒セサルモノト認ムルトキハ直ニ消毒法ヲ施サシム其ノ命ニ從ハサルトキハ之ヲ官沒ス

第九條 贓物ニシテ特ニ職別シ得ヘキ物品ニ限リ警察官ハ品觸ヲ發スルコトヲ得

第十條 贓物ノ品觸アルトキハ到達シタル年月日ヲ其ノ品觸寫書ニ附記スヘシ品觸到達以後六箇月内ニ品觸ニ相當スル物品ヲ買受ケ又ハ交換シ若ハ寄藏ヲ受ケ若ハ其ノ以前ニ之ヲ得タル儘所持シタルトキハ直ニ警察官ニ届出ヘシ

第十一條 古物商物品ヲ賣買シ若ハ交換シタルトキハ其ノ物品及賣主、讓渡主ヲ帳簿ニ記載シ又買主、讓受主ヲ詳ニスルコトヲ得タルトキハ之ヲ記載スヘシ

第十二條 物品ノ賣買交換ヲ記載シタル帳簿ヲ廢棄セントスルトキハ警察官ノ許可ヲ受クヘシ

第十三條 警察官ハ犯罪ノ嫌疑アル物品若ハ遺失物又ハ傳染病毒汚染ノ物品アリト認ムルトキハ何時タリトモ物品及帳簿ノ検査ヲ爲シ時宜ニ依リ其ノ物品ヲ差押ヘ又ハ帳簿ヲ差出サシムルコトヲ得

第十四條 警察官ニ於テ物品ヲ押收シタルトキハ領收證書ヲ交付スヘシ

第十五條 古物商法律命令ニ違犯シ行政廳ニ於テ必要ト認ムルトキハ其ノ營業ヲ禁止ス



若ハ停止スルコトヲ得  
禁止及停止ノ効力ハ全國ニ及フ

第十五條 禁止ノ處分ヲ受ケタル者ハ他人ノ名義ヲ以テ古物商營業ヲ爲シ又ハ古物商  
ノ代理人タルコトヲ得ス停止ノ處分ヲ受ケタル者其ノ期限内亦同シ

第十六條 行政廳ハ何時タリトモ營業禁止ヲ解クコトヲ得

第十七條 古物商ノ買受ケ又ハ交換シタル物品ニシテ遺失物若ハ贓物ニ依ルトキハ營  
業者ヨリシタルト否トヲ問ハス警察官ニ於テ之ヲ徵收シ被害者ニ還付スルコトヲ得  
若被害者知レサルトキハ徵收シタル日ヨリ二箇年ノ後官沒スルコトヲ得

第十八條 他ノ營業者ニシテ隨時其ノ營業ニ屬スル古物ヲ賣買交換シ特ニ此ノ法律ヲ  
適用スルノ必要アルモノハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十九條 左ニ掲グル諸項ノ一ニ該當スル者ハ貳圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第十三條ノ場合ニ於テ虛偽ノ陳述ヲ爲シ又ハ故意ニ物品、帳簿ヲ毀損亡失シタ  
ル者

二 第二條ノ免許ヲ受ケスシテ營業ヲ爲シタル者

三 禁止又ハ停止中營業ヲ爲シタル者

四 第十五條ニ違反シタル者

第二十條 第三條、第四條、第六條、第七條、第八條、第十條、第十一條及第十二條ニ違反  
シタル者ハ貳圓以上五拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十一條 此ノ法律ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ數罪俱發ノ例ヲ用ヰス

第二十二條 營業上ニ附テハ家屬又ハ雇人ノ所爲ト雖モ營業者其ノ責ニ任ス

第二十三條 此ノ法律ヲ施行スル爲ニ必要ナル細則ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム  
附則

第二十四條 此ノ法律ハ明治廿八年九月一日ヨリ施行ス但シ沖繩縣ニ施行セズ

第二十五條 明治十六年第五十號布告古物商取締條例ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ廢止ス

●新聞紙條例

第一條 新聞紙ヲ發行セントスル者ハ發行ノ日ヨリ二週日以前ニ發行地ノ管轄廳東京府ハ  
警視廳ヲ經由シテ內務省ニ届出ヘシ

第二條 新聞紙發行ノ届書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 題號 二 記載ノ種類 三 發行ノ時期 四 發行所及印刷所 五

發行人、編輯人及印刷人ノ氏名年齢 編輯ハ二人以上アルトキハ其主トシテ編

輯事務ヲ擔當スル者タルヘシ但紙面ニ部門ヲ分チ其各部門ニ主任編輯人ヲ設クルコ  
トヲ得

第三條 届出ヲ爲シタル後、題號、記載ノ種類又ハ發行人ヲ變更セントスルトキハ二週  
日以前ニ第一條ノ手續ニ從ヒ届出ヘシ

發行ノ時期、發行所、印刷所、編輯人、印刷人ニ變更アリタルトキハ一週日以内ニ當

條ノ手續ニ從ヒ届出ヘシ

第四條 發行人死去シ又ハ法律上其資格ヲ失ヒタルトキハ一週日以内ニ發行人ヲ定メ  
第一條ノ手續ニ從ヒ届出ヘシ其届出チナスマテハ假發行人ノ名義ヲ以テ發行スルコ  
トヲ得

第五條 發行ノ届出チナシタル日又ハ發行休止ノ日ヨリ五十日ヲ過キテ發行セザルト  
キハ其届出ノ効ヲ失フモノトス

第六條 内國人ニシテ滿二十歳以上ノ男子ニ非サレハ發行人印刷人トナルコトヲ得ス  
公權ヲ剝奪セラレタル者及公權ヲ停止セラレタル者其停止間發行人、編輯人、印刷人  
トナルコトヲ得ス

第七條 編輯人、印刷人ハ五ニ相兼タルコトヲ得ス  
第八條 發行人ハ保證トシテ左ノ金額ヲ届書ト共ニ管轄廳東京府ハニ納ムヘシ  
一 東京ニ於テハ千圓 一 京都大阪横濱兵庫神戸長崎ニ於テハ七百圓 一 其  
他ノ地方ニ於テハ三百五十拾圓 一 一月三回以下發行スルモノハ各前記ノ半額

保證金ハ時價ニ準シタル公債證書又ハ國立銀行ノ預手形ヲ以テ之ヲ納ムルコトヲ得  
學術、技藝、統計、官令又ハ物價報告ニ關スル事項ノミヲ記載スルモノハ本條ノ限ニ  
アラス

第九條 保證金ハ新聞紙ノ發行ヲ廢止シ又ハ其發行ヲ禁止セラレタルトキハ之ヲ還付  
ス

第十條 第一條第三條第四條ノ届出チ爲サス又ハ保證金ヲ納ムヘキ新聞紙ニシテ保證  
金ヲ納メズシテ發行スルモノハ正當ノ届出チナシ又ハ保證金ヲ納ムルマテ警視總監  
又ハ地方長官ニ於テ其發行ヲ差止ヘシ

第十一條 新聞紙ハ每號ニ發行人、編輯人、印刷人ノ氏名發行所ヲ記載スヘシ  
發行人、印刷人ノ外何等ノ名義ヲ以テスルニ拘ラス新聞紙又ハ記載ノ條項ニ署名ス  
ル者ハ總テ編輯人ト共ニ其責ニ當ラシム

第十二條 新聞紙ハ其發行毎ニ先ツ内務省ニ二部管轄廳東京府ハ  
警視廳 及管轄始審裁判所檢  
事局ニ各一部ヲ納ムヘシ

第十三條 新聞紙ニ記載シタル事項ノ錯誤ニ付キ其事項ニ關スル當人又ハ關係アル者  
ヨリ正誤又ハ正誤書辯駁書ノ掲載ヲ求メタルトキハ其求テ受ケタル後其次回又ハ第  
三回ノ發行ニ於テ正誤チナシ又ハ正誤書辯駁書ノ全文ヲ掲載スヘシ若シ正誤書辯駁  
書ノ字數原文ノ二倍ヲ超過スルトキハ其超過ノ字數ニ付其新聞社ノ定メタル普通廣  
告料ト同一ノ代價ヲ要求スルコトヲ得

正誤辯駁ハ原文ト同號ノ活字ヲ用ヒ同一欄内ノ首部ニ掲載スヘシ  
正誤辯駁ノ文章若クハ趣旨法律ニ觸ル、トキ又ハ之ヲ求ムル者其氏名住所ヲ明記セ  
サルトキハ掲載スルヲ要セス

第十四條 官報又ハ他ノ新聞紙ヨリ抄録セシ事項ニシテ其官報又ハ新聞紙ニ於テ正誤  
又ハ正誤書辯駁書ヲ掲載シタルトキハ當人又ハ關係アル者ノ求ナシト雖モ其新聞紙

ヲ得タル後其次回又ハ第三回ノ發行ニ於テ正誤スベキニト前條ノ例ニ依ル但廣告料ヲ要求スルニトナ得ス

第十五條 新聞紙ニ記載シタル事項ニ付キ裁判ヲ受ケタルトキハ其新聞紙ノ次回發行ニ於テ宣告ノ全文ヲ掲載スヘシ

第十六條 重罪輕罪ノ豫審ニ關スル事項ハ公判ニ附セサル以前ニ於テ之ヲ記載スルニトナ得ス

傍聽ヲ禁シタル訴訟ニ關スル事項ハ之ヲ記載スルニトナ得ス

第十七條 刑律ニ觸レタル罪犯ヲ曲庇スルノ論說ヲ記載スルニトナ得ス

刑事ノ被告人又ハ刑律ニ觸レタル犯罪人ヲ救護シ又ハ賞恤スル爲ニスル文書ヲ掲載スルニトナ得ス

第十八條 公ニセサル官ノ文書及上書建白請願書ハ當該官廳ノ許可ヲ得ルニ非サレハ詳畧ニ拘ラス之ヲ記載スルニトナ得ス

官廳ノ議事及法律ニ依リ傍聽ヲ禁シタル公會ノ議事ハ詳畧ニ拘ラス之ヲ記載スルニトナ得ス

第十九條 治安ヲ妨害シ又ハ風俗ヲ壞亂スルモノト認ムル新聞紙ハ内務大臣ニ於テ其發行ヲ禁止シ若クハ停止スルニトナ得

第二十條 新聞紙ノ發行ヲ禁止シ若クハ停止シタルトキハ内務大臣ハ其新聞紙ノ發賣頒布ヲ禁シ其新聞紙ヲ差押フルニトナ得

第二十一條 外國ニ於テ發行シタル新聞紙ニシテ治安ヲ妨害シ又ハ風俗ヲ壞亂スルモノト認ムルトキハ内務大臣ハ其新聞紙ノ内國ニ於ケル發賣頒布ヲ禁シ其新聞紙ヲ差押フルニトナ得

第二十二條 陸軍大臣海軍大臣ハ特ニ命令ヲ發シテ軍隊軍艦ノ進退又ハ軍機軍略ニ關スル事項ノ記載ヲ禁スルニトナ得

第二十三條 新聞紙ニ記載シタル事項ニ付キ公訴ヲ起ストキハ檢察官ハ假ニ其新聞紙ヲ差押フルニトナ得

裁判官ハ犯罪ノ情狀ニ依リ差押ヘタル新聞紙ヲ沒收スルニトナ得

第二十四條 新聞紙ニ記載シタル事項ニ付キ訴訟ヲ起シタルトキ原告ニ於テ其新聞紙ニ署名シタル編輯人ハ實際主トシテ編輯事務ヲ擔當スル者ニアラスシテ他ニ主任編輯人アルニトキハ證明シタル場合ニ於テハ裁判官ハ其署名シタル編輯人及實際ノ主任編輯人ヲシテ共ニ其責ニ當ラシムヘシ

第二十五條 新聞紙ニ記載シタル事項ニ付キ誹毀ノ訴アル場合ニ於テ其私行ニ涉ルモノヲ除クノ外裁判所ニ於テ其人ヲ害スルノ惡意ニ出テス專ラ公益ノ爲ニスルモノト認ムルトキハ被告人ニ事實ヲ證明スルニトナ許スニトナ得若シ其證明ノ確立ヲ得タルトキハ誹毀ノ罪ヲ免ス其損害賠償ノ訴ヲ受ケタルトキモ亦同シ

第二十六條 裁判確定ノ日ヨリ一週日以内ニ裁判費用及罰金ヲ完納セス又ハ損害ヲ賠償セザルトキハ保證金ヲ以テ之ニ充ツヘシ仍ホ足ラザルトキハ刑法徵收處分ニ依ル

價セザルトキハ保證金ヲ以テ之ニ充ツヘシ仍ホ足ラザルトキハ刑法徵收處分ニ依ル

價セザルトキハ保證金ヲ以テ之ニ充ツヘシ仍ホ足ラザルトキハ刑法徵收處分ニ依ル

保證金ヲ以テ裁判費用賠償及罰金ニ充テタルトキハ發行人ハ管轄廳東京府ハノ通知ヲ得タル日ヨリ一週日以内ニ其欲額ヲ完納スヘシ若シ完納セサルトキハ其之ヲ完納スルニ至ルマテ警視總監又ハ地方長官ニ於テ其發行ヲ差止ヘシ

第二十七條 第一條第三條第四條ノ届出ヲ爲サス又ハ第六條第七條第十一條第一項第十二條ヲ犯シ又ハ保證金ヲ納ムヘキ新聞紙ニシテ保證金ヲ納メスシテ發行シタルトキハ發行人ヲ五圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス但詐稱ノ罪ヲ犯スモノハ罰發行人ニ同シ

第一條第三條第四條ノ届出ヲ爲スモ實ヲ以テセサルトキハ發行人一月以上六月以下ノ輕禁錮又ハ五圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第八條ノ末項ニ屬スル新聞紙ニシテ保證金ヲ納ムヘキ新聞紙ノ事項ヲ記載シタルトキハ編輯人罰前項ニ同シ

第二十八條 第十三條第十四條第十五條ニ違フトキハ編輯人ヲ五圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十九條 第十六條第十七條第十八條ニ違フトキハ編輯人ヲ一月以上六月以下ノ輕禁錮又ハ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十條 第二十一條ニ違ヒ發賣頒布ヲ爲ス者ハ罰前條ニ同シ

第三十一條 第二十二條ニ違フトキハ發行人編輯人ヲ一月以上二年以下ノ輕禁錮又ハ二十圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十二條

政體ヲ變壞シ朝憲ヲ紊亂セントスルノ論說ヲ記載シタルトキハ發行人、編輯人、印刷人ヲ二月以上二年以下ノ輕禁錮ニ處シ五十圓以上三百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

本條ヲ犯ス者ハ其犯罪ノ用ニ供シタル器械ヲ沒收ス

第三十三條 猥褻ノ新聞紙發行スルトキハ發行人、編輯人ヲ一月以上六月以下ノ輕禁錮又ハ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十四條 第十三條ノ場合ニ於テ私事ニ係ルモノハ被害者ノ告訴ヲ待テ其罪ヲ論ス

第三十五條 此條例ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ自首減輕再犯加重數罪俱發ノ例ヲ用ヒス

第三十六條 此條例ニ關スル公訴ノ期滿免除ハ六箇月トス

第三十七條 時々ニ發行スル雜誌ノ類ハ出版條例ニ依ルモノヲ除クノ外皆此條例ニ依ル

●出版法 (二十六年四月法律第五号)

第一條 凡ソ機械舍密其ノ他何等ノ方法ヲ以テスルヲ問ハス文書圖畫ヲ印刷シテ之ヲ發賣シ又ハ頒布スルヲ出版ト云ヒ其文書ヲ著述シ又ハ編纂シ若ハ圖畫ヲ作爲スル者ヲ著作者ト云ヒ發賣頒布ヲ擔當スル者ヲ發行者ト云ヒ印刷ヲ擔當スル者ヲ印刷者ト云フ

第二條 新聞紙又ハ定期ニ發行スル雜誌ヲ除クノ外文書圖畫ノ出版ハ總テ此ノ法律ニ

依ルヘシ但シ専ラ學術、技藝、統計、廣告ノ類ヲ記載スル雜誌ハ此法律ニ依リ出版スルニトナ得

第三條 文書圖畫ヲ出版スルトキハ發行ノ日ヨリ到達スヘキ日數ヲ除キ三日前ニ製本二部ヲ添ヘ内務省ニ届出ヘシ

第四條 官廳ニ於テ文書圖畫ヲ出版スルトキハ其ノ官廳ヨリ發行前ニ製本二部ヲ内務省ニ送付スヘシ

第五條 出版届ハ著作人又ハ其ノ相續者及發行者連印ニテ差出スヘシ但シ非賣品ハ著作人又ハ發行者ノミニテ届出ツルニトナ得

版權ノ保護ナキ文書圖畫ヲ出版スルトキ若クハ著作人又ハ其相續者ヲ知ルヘカテサルトキハ其ノ由ヲ記シ發行者ヨリ差出スヘシ

第六條 文書圖畫ノ發行者ハ文書圖畫ノ販賣ヲ以テ營業トスル者ニ限ル但シ著作人又ハ其ノ相續者ハ發行者ヲ兼ヌルコトヲ得

第七條 文書圖畫ノ發行者ハ其ノ氏名、住所及發行ノ年月日ヲ其ノ文書圖畫ノ末尾ニ記載スヘシ

第八條 文書圖畫ノ印刷者ハ其ノ氏名、住所及印刷ノ年月日ヲ其ノ文書圖畫ノ末尾ニ記載シ住所ト印刷所ト同シカラサルトキハ印刷所ヲモ記載スヘシ

印刷所若數人ノ共有ニ係ルトキハ營業上其ノ印刷所ヲ代表スル者ヲ以テ印刷者トス前二項ノ印刷所ニシテ若營業上慣行ノ名稱アルモノハ其名稱ヲモ記載スヘシ

第九條 書簡、通信、報告、社則、塾則、引札、諸藝ノ番付諸種ノ用紙讀書ノ類及寫眞ハ第二條第六條第七條第八條ニ據ルヲ要セス但シ第十六條第十七條第十八條第十九條第二十一條第二十六條第二十七條ニ觸ル、者ハ此ノ法律ニ依テ處分ス

第十條 文書圖畫ノ冊號ヲ逐ヒ順次ニ出版スル者ハ其ノ都度第三條ノ手續ヲ爲スヘシ但シ雜誌類ニ在テハ内務大臣ノ許可ヲ經テ其ノ手續ヲ省略スルコトヲ得

此法律ニ依リ出版スル雜誌ニシテ十二箇月間一回ヲモ發行セサルトキハ廢刊シタルモノト看做スヘシ

第十一條 一タヒ出版届ヲナシタル文書圖畫ノ再版ハ出版届ヲ要セスト雖若改正増減シ又ハ註解、附録、繪畫等ヲ加ヘタルトキハ仍第三條ニ依ルヘシ

第十二條 演說者ハ講義ノ筆記ハ演說者若ハ講義者ヲ以テ著作人トス但シ筆記者ニ於テ演說者若ハ講義者ノ承諾ヲ得テ自ラ之ヲ出版スルトキハ筆記者ヲ著作人ト看做スヘシ此ノ場合ニ於テ記載ノ事項第十六條第十七條第十八條第十九條第二十一條第二十六條第二十七條ニ觸ル、トキハ演說者若ハ講義者筆記者ト同ク其ノ罪ヲ論ス

公開ノ席ニ於テ爲シタル演說ヲ新聞紙若ハ雜誌ノ通信者ニ於テ筆記シ其ノ新聞紙若ハ雜誌ニ記載シタルモノ及總テ演說者講義者ノ承諾ヲ經スシテ其ノ筆記ヲ出版シタルモノニ關シテハ演說者若ハ講義者ハ著作ノ責ニ任セス

公開ノ席ニ於テ爲シタル演說ヲ新聞紙若ハ雜誌ノ通信者ニ於テ筆記シ其ノ新聞紙若ハ雜誌ニ記載シタルモノ及總テ演說者講義者ノ承諾ヲ經スシテ其ノ筆記ヲ出版シタルモノニ關シテハ演說者若ハ講義者ハ著作ノ責ニ任セス

公開ノ席ニ於テ爲シタル演說ヲ新聞紙若ハ雜誌ノ通信者ニ於テ筆記シ其ノ新聞紙若ハ雜誌ニ記載シタルモノ及總テ演說者講義者ノ承諾ヲ經スシテ其ノ筆記ヲ出版シタルモノニ關シテハ演說者若ハ講義者ハ著作ノ責ニ任セス

公開ノ席ニ於テ爲シタル演說ヲ新聞紙若ハ雜誌ノ通信者ニ於テ筆記シ其ノ新聞紙若ハ雜誌ニ記載シタルモノ及總テ演說者講義者ノ承諾ヲ經スシテ其ノ筆記ヲ出版シタルモノニ關シテハ演說者若ハ講義者ハ著作ノ責ニ任セス

公開ノ席ニ於テ爲シタル演說ヲ新聞紙若ハ雜誌ノ通信者ニ於テ筆記シ其ノ新聞紙若ハ雜誌ニ記載シタルモノ及總テ演說者講義者ノ承諾ヲ經スシテ其ノ筆記ヲ出版シタルモノニ關シテハ演說者若ハ講義者ハ著作ノ責ニ任セス

公開ノ席ニ於テ爲シタル演説ノ外ハ講義者又ハ演説者ノ許諾ヲ經ルニ非サレハ他人ニ於テ其ノ筆記ヲ出版スルコトヲ得ス但シ本項ニ違フ者ハ版權法ニ據リ其ノ責ニ任セシム

第十三條 二種以上ノ著作家ハ演説講義ノ筆記ヲ編纂シテ一部ノ書ト爲ストキハ編纂者ヲ著作者ト看做スヘシ

前條第一項ノ末段及第二項第三項ハ本條ニ適用スヘシ

第十四條 翻譯ハ翻譯者ヲ以テ著作者ト看做スヘシ

第十五條 學校、會社、協會等ニ於テ著作ノ名義ヲ以テ出版スル文書圖書ハ其ノ出版屆ニ署名シタル代表者ヲ以テ著作者ト看做スヘシ

第十六條 罪犯ヲ曲庇シ又ハ刑事ニ觸レタル者若ハ刑事裁判中ノ者ヲ救護シ若ハ賞恤スルノ文書ヲ出版スルコトヲ得ス

第十七條 重罪輕罪ノ豫審ニ關スル事項ハ公判ニ付セサル以前ニ於テ之ヲ出版スルコトヲ得ス

傍聴ヲ禁シタル訴訟ノ事項ハ之ヲ出版スルコトヲ得ス

第十八條 外交軍事其ノ他官廳ノ機密ニ關シ公ニセサル官ノ文書及官廳ノ議事ハ當該官廳ノ許可ヲ得ルニ非サレハ之ヲ出版スルコトヲ得ス

法律ニ依リ傍聴ヲ禁シタル公會ノ議事ハ之ヲ出版スルコトヲ得ス

第十九條 安寧秩序ヲ妨害シ又ハ風俗ヲ壞亂スルモノト認ムル文書圖書ヲ出版シタル

トキハ内務大臣ニ於テ其ノ發賣頒布ヲ禁シ其ノ刻版及印本ヲ差押フルコトヲ得

第二十條 外國ニ於テ印刷シタル文書圖書ニシテ安寧秩序ヲ妨害シ又ハ風俗ヲ壞亂スルモノト認ムルトキハ内務大臣ハ其ノ文書圖書ノ内國ニ於テ其ノ發賣頒布ヲ禁シ其ノ

印本ヲ差押フルコトヲ得

第二十一條 軍事ノ機密ニ關スル文書圖書ハ當該官廳ノ許可ヲ得ルニ非サレハ之ヲ出版スルコトヲ得ス

第二十二條 第三條ノ届出ヲ爲サシテ文書圖書ヲ出版シタル者ハ五圓以上五拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十三條 第六條ヲ犯ス者ハ十一日以上三月以下ノ輕禁錮又ハ五圓以上五拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十四條 發行者自己ノ氏名、住所又ハ發行ノ年月日又ハ印刷者ノ氏名、住所又ハ印刷ノ年月日ヲ其ノ發行スル文書圖書ニ記載セス其ノ之ヲ記載スルモ實ヲ以テセサル者ハ貳圓以上三拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十五條 印刷者自己ノ氏名、住所又ハ印刷ノ年月日ヲ其ノ印刷スル所ノ文書圖書ニ記載セス若ハ之ヲ記載スルモ實ヲ以テセサル者ハ罰前條ニ同シ

住所ト印刷所ト同シカラザルトキ及印刷所ニシテ營業上慣行ノ名稱アルトキ印刷所及名稱ヲ記載セサル者亦前項ニ同シ

第二十六條 政體ヲ變壞シ國憲ヲ紊亂セムトスル文書圖書ヲ出版シタルトキハ著作

發行者印刷者ヲ二月以上二年以下ノ輕禁錮ニ處シ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二十七條 風俗ヲ壞亂スル文書圖書ヲ出版シタルトキハ著作者、發行者ヲ十一日以上六月以下ノ輕禁錮又ハ拾圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十八條 第十六條第十七條第十八條第二十一條ニ觸ル、文書圖書ヲ出版シタルトキハ著作者發行者ヲ十一日以上一年以下ノ輕禁錮又ハ拾圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十九條第二十條ニ依リ發賣頒布ヲ禁セラレタル文書圖書ヲ發賣頒布シタル者罰前項ニ同シ其ノ未タ發賣頒布セサル文書圖書ハ之ヲ沒收ス

第二十九條 第二十六條第二十七條第二十八條ノ場合ニ於テ刻版及印本ハ檢事ニ於テ假ニ之ヲ差押フルコトヲ得

第三十條 前條ノ差押ヲ爲ストキハ製本ノ體裁ニヨリ其ノ差押アヘキ部分ト他ノ部分ト分割シ得ルニ於テハ之ヲ分割スルコトアルヘシ

第三十一條 文書圖書ヲ出版シ因テ誹毀ノ訴ヲ受ケタル場合ニ於テ其ノ私行ニ涉ルモ以テ除クノ外裁判所ニ於テ専ラ公益ノ爲ニスルモノト認ムルトキハ被告人ニ事實ノ證明ヲ許スコトヲ得若シテ證明シタルトキハ其ノ罪ヲ免ス損害賠償ノ訴ヲ受ケタルモノモ亦同シ

第三十二條 此ノ法律ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ自首減輕再犯加重、數罪俱發ノ例ヲ用

并テ

第三十三條 此ノ法律ニ關ル公訴ノ時效ハ一年ヲ經過スルニ因テ成就ス

第三十四條 此ノ法律ニ依リ出版スル雜誌ニシテ其ノ記載ノ事項第二條ノ範圍外ニ涉ルトキハ内務大臣ハ此ノ法律ニ依リテ出版スルコトヲ差止ムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ一箇年ヲ經ルニ非サレハ更ニ此ノ法律ニ依リ出版スルコトヲ得ス

第三十五條 文書圖書ヲ印刷スルトキハ直ニ發賣頒布セスト雖其ノ目的發賣頒布ニ在ルモノハ總テ此ノ法律ニ依ル

● 版權法 (二十六年四月法律第一六號)

第一條 凡ソ文書圖書ヲ出版シテ其ノ利益ヲ專有スルノ權ヲ版權ト云ヒ版權所有者ノ承諾ヲ經スシテ其ノ文書圖書ヲ翻刻スルヲ僞版ト云フ

第二條 出版法ニ依リ文書圖書ヲ出版スル者及出版法又ハ新聞紙法ニ依リ雜誌ヲ發行スル者ハ總テ此ノ法律ニ依リ其ノ版權ヲ保護ヲ受クルコトヲ得

第三條 版權ノ保護ヲ受ケムト欲スル者ハ發行前登錄料トシテ製本六部ノ定價ヲ添ヘ版權登錄ヲ内務省ニ願出ヘシ但シ六部ノ定價合シテ五拾錢ニ滿サルモノハ五拾錢トシ拾圓ヲ超ユルモノハ拾圓トス

版權登錄ノ文書圖書ニハ其ノ定價ヲ記載スルハ版權登錄後定價ヲ增加スルモノハ其ノ未納額ヲ内務省ニ追納スヘシ但シ追納額ハ最初ノ納額ト通算シテ拾圓ニ至テ止

第四條 官廳ニ於テ文書圖書ヲ出版シ版權ノ登録ヲ得ムト欲スルトキハ其ノ由テ内務省ニ通知スヘシ

第五條 版權登録ノ文書圖書ニハ其ノ保護年限間ハ版權所有ノ四字ヲ記載スヘシ其ノ記載セサルモノハ登録ノ效ヲ失フモノトス

第六條 内務省ニ於テハ版權登録簿ヲ備置キ登録ノ願出アル毎ニ之ヲ登録シ登録證書ヲ下付スヘシ

第七條 登録ヲ經タル文書圖書ハ内務省ニ於テ時々之ヲ官報ニ揭示スヘシ

若ハ演説ヲ筆記シタルモノ、版權亦同シ但シ公開ノ席ニ於テ爲シタル演説ヲ筆記シテ出版スルモノハ版權侵害ト認ムルノ限ニ在ラス

翻譯書ノ版權ハ翻譯者ニ屬シ翻譯者死亡後ニ在テハ其ノ相續者ニ屬スルモノトス

官廳、學校、會社、協會等ニ於テ著作人名義ヲ以テ出版スル文書圖書ノ版權ハ其ノ官廳、學校、協會等ニ屬スルモノトス

二種以上ノ著作若ハ講義演説ノ筆記ヲ編纂シタル文書圖書ノ版權ハ編纂者ニ屬シ編纂者死亡後ニ在テハ其ノ相續者ニ屬スルモノトス但シ其ノ原著作及原筆記ニ別ニ版權所有者アルトキハ其ノ所有主ノ承諾ヲ經タル後ニ非サレハ其部分ニ付本項ヲ適用セス

書畫ノ版權ハ其ノ原本ノ所有者ニ屬スルモノトス

第八條 版權ハ制限ヲ附シ若ハ附セスシテ賣渡シ又ハ讓渡スニ得

第九條 版權登録證書ヲ毀損又ハ紛失シタルトキハ事由ヲ記シ其ノ再度下付テ内務省ニ願出ルヲ得但シ手数料トシテ五拾錢ヲ納ムヘシ

版權登録證書ニ誤謬アリタルトキハ其理由ヲ記シ其ノ更正ヲ内務省ニ願出ルヲ得但シ其ノ誤謬官ニ在ル場合外ハ手数料トシテ五拾錢ヲ納ムヘシ

第十條 版權保護ノ年限ハ著作ノ終身ニ五年ヲ加ヘタルモノトス若ハ版權登録ノ月ヨリ死亡ノ月マテヲ計算シ之ニ五年ヲ加ヘ仍三十五年ニ足ラサル時ハ版權登録ノ月ヨリ三十五年トス

數人ノ合著ニ係ルモノ、版權年限ハ最終ニ死亡シタル者ニ據リテ計算ス官廳又ハ學校、會社、協會等ニ於テ著作ノ名義ヲ以テ出版スル文書圖書竝ニ著作死亡ノ後ニ出版スル文書圖書ノ版權年限ハ版權登録ノ月ヨリ計算シ三十五年トス

第十一條 冊號ヲ逐ヒ順次ニ出版スル文書圖書ノ版權年限ハ每號其ノ出版ノ月ヨリ起算ス但シ其ノ都度第三條ノ手續ヲナスヘシ

雜誌ノ類ニ在テハ内務大臣ノ許可ヲ得テ第三條ノ手續ヲ省畧スルニ得

第十二條 版權ノ保護ハ其ノ文書圖書ヲ改正増減シ又ハ註解、附録、繪圖等ヲ加ヘ又ハ製本ノ式ヲ改メ又ハ冊數ヲ分合スルカ爲變更スルヲナカルヘシ

版權登録ヲ得タル文書圖書ニ挿入シタル寫眞ニシテ特ニ其ノ文書圖書ノ爲ニ寫シタ



ルモノハ其ノ文書圖書ト共ニ版權ノ保護ヲ受クルモノトス  
 第十三條 版權年限ヲ經過スルモ版權所有者ノ願出ニ依リ内務大臣ニ於テ必要ト見做  
 ストキハ仍十年間版權保護ノ期限ヲ延スコケルヘシ  
 第十四條 文書圖書ノ版權年限中所有者死亡シ他人ニ於テ其ノ版權相續者ナキエトテ  
 確信シ之ヲ出版セシム欲スルモ其ノ由ヲ官報及東京ノ四社以上ノ重ナル新聞紙  
 並ニ其ノ所有者居住地ノ新聞紙ニ七日以上廣告シ最終ノ廣告日ヨリ六箇月内ニ  
 相續者ヲ出テサルトキハ内務大臣ノ許可ヲ得テ之ヲ出版シ版權ヲ繼續スルコトヲ得  
 著作者又ハ相續者ヲ知ルベカラサル著作ニシテ未タ出版セサルモノ亦前項ノ手續ニ  
 依リ出版シ版權ヲ保護ヲ受クルコトヲ得ニ  
 第十五條 新聞紙ニ於テ二號以上ニ涉リ記載シタル論說、記事又ハ小説及二號以上ニ  
 涉ラスト雖特ニ一欄ヲ設ケ冒頭ニ禁轉載ト記シタルモノハ其ノ編輯者ノ承諾ヲ得ル  
 ニ非サレハ刊行ノ月ヨリ二年内ニ之ヲ他ノ新聞紙若ハ雜誌ニ轉載シ又ハ之ヲ編纂シ  
 テ出版スルコトヲ得ス其ノ二年ヲ經ルト雖己ニ一部ノ書ト爲シ版權登錄ヲ經タルモノ  
 ハ原文ニ就テ更ニ編纂スルコトヲ得ス  
 第十六條 版權所有者ノ文書圖書ヲ僞版シタル者ハ其ノ版權所有者ニ對シ損害賠償ノ責  
 ニ任スヘシ其ノ寫本ヲ發賣シテ版權ヲ犯ス者亦同シ  
 第十七條 僞版ノ訴アリタルトキ裁判官ハ出訴者ノ情願アルニ於テハ假ニ其ノ發賣額  
 布ヲ差止ムルコトヲ得但シ審理ノ末僞版ニ非スト判決セラレタルトキハ出訴者ニ於  
 テ其ノ差止ヨリ生スル損害賠償ノ責ニ任スヘシ

第十八條 僞版ニ關ル損害賠償ノ責ハ僞版者ノ相續者ニ及フモノトス  
 第十九條 版權所有者ノ承諾ヲ經スシテ版權所有者ノ文書圖書ヲ翻譯シ増減シ註解シ附  
 録シ繪圖等ヲ加ヘ若ハ其ノ未完結セサル部分ヲ續成シテ出版スル者及第十五條ニ  
 違フ者ハ僞版ヲ以テ論ス  
 他人ノ講義又ハ公開ナラサル席ニ於テ爲シタル他人ノ演說ヲ筆記シ其ノ承諾ヲ經ス  
 シテ出版スル者亦前項ニ同シ  
 第二十條 翻譯書ノ版權ハ其ノ翻譯者ニ屬スト雖其ノ原書ニ就キ別ニ翻譯スル者ニ向  
 テ僞版ノ訴ヲ爲スコトヲ得ス但シ其ノ既ニ出版スル所ノ翻譯ヲ票竊シタルトキ證明ス  
 ルモノハ此ノ限ニ在ラス  
 第二十一條 世人ヲ欺瞞スル爲故テニ版權所有者ノ文書圖書ノ題號ヲ冒シ或ハ模擬シ又  
 ハ氏名、社號、屋號等ノ類似シタルモノヲ湊合シテ他人ノ版權ヲ妨害スル者ハ僞版ヲ  
 以テ論ス  
 第二十二條 著作者又ハ其ノ相續者ノ承諾ヲ經スシテ未タ出版セサル文書圖書ヲ出版  
 シ又ハ非賣ノ文書圖書ヲ翻刻スルモノ亦僞版ヲ以テ論ス所有者ノ承諾ヲ經スシテ書  
 畫ヲ出版スルモノ亦同シ  
 第二十三條 文書圖書ヲ寫眞ト爲シ因テ其ノ版權ヲ犯スモノハ僞版ヲ以テ論ス  
 第二十四條 内國ニテ版權所有者ノ文書圖書ヲ外國ニ於テ僞版シタルモノヲ輸入販賣ス

ル者ハ偽版ヲ以テ論ス

第二十五條 偽版ノ訴アリテ其ノ偽版タルヤ否ヲ決シ難キトキハ其ノ訴ヲ受ケタル裁判所ニ於テ三名以上ノ鑑定者ヲ選ヒ之ヲ鑑定セシムルコトアルヘシ

第二十六條 偽版ニ關ル損害賠償ノ時効ハ其ノ原書ノ版權年限終ルノ後三年ヲ經過スルニ因テ成就ス

第二十七條 偽版者及情ヲ知ルノ印刷者、販賣者ハ一月以上一年以下ノ重禁錮若ハ三十圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス但シ被害者ノ告訴ヲ待テ其ノ罪ヲ論ス

偽版ニ係ル刻版及印本ハ其ノ何人ノ手ニ在ルチ問ハス之ヲ沒收シ其ノ既ニ販賣シタルモノハ其ノ賣得金ヲ沒收シテ併セテ被害者ニ下付ス

第二十八條 版權ヲ所有セサル文書圖書ト雖之ヲ改竄シテ著作者ノ意ヲ害シ又ハ其ノ表題ヲ改メ又ハ著作者ノ氏名ヲ隱匿シ又ハ他人ノ著作ト詐稱シテ翻刻スルヲ何ス違フ者ハ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス但シ著作者又ハ發行者ノ告訴ヲ待テ其ノ罪ヲ論ス

第二十九條 第三條ノ手續ヲ爲サズシテ版權所有ノ字ヲ記載シタル文書圖書ヲ出版スル者ハ拾圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十條 此法律ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ自首減輕、再犯加重、數罪俱發ノ例ヲ用弗ス

第三十一條 此ノ法律ニ關ル公訴ノ時効ハ二年ヲ經過スルニ因テ成就ス

第三十二條 従前ノ出版條例ニ據リ免許ヲ得タル者ノ版權年限ハ従前ノ條例ニ依リ計算スルモノトス

○内務省令第七號

出版權ニ關スル願届手續等左ノ通り之ヲ定ム

明治二十六年四月二十日

内務大臣 伯耆井上 馨

第一條 凡願届書ニ署名スル者ハ各住所ヲ詳記シ實印ヲ捺シ内務大臣宛ニテ差出スヘシ

第二條 出版法第七條第八條ニ依リ文書圖書ノ末尾ニ記載スル文字ハ總テ楷書タルヘシ

第三條 他人ノ書畫ヲ臨寫シ若クハ模寫シ又ハ他人ノ詩文歌ヲ書寫シテ出版スルモノハ其紙面中ニ臨寫若クハ模寫者誰又ハ書者誰ト記載スヘシ

第四條 出版法第十條第一項但書ニ依リ許可ヲ得タル雜誌ハ製本中見易キ場所ニ於テ(何年月日内務省許可)ト記載スヘシ但明治二十年月十二勅令第七十六號出版條例第九條但書ニ依リ許可ヲ得タルモノ亦同シ

第五條 版權法第十一條第二項ニヨリ版權登錄願ノ手續ヲ省畧セント欲スル者ハ豫メ

大約一ヶ年出版ノ分隨意取束ヲ版權登錄ヲ願出ルニトテ得

第六條 外國ノ圖書ヲ翻譯シテ出版スル者ハ原書ノ題名著者ノ氏名出版ノ地名及年號

ナ原字ヲ以テ認メ届書ニ添付スヘシ  
第七條 出版届ハ第一書式再(三)版届ハ第二書式版權登録願ハ第三書式雜誌版權登録願ハ第四書式寫真版權登録願ハ第五書式版權登録證再度下付願ハ第六書式ニ依ル可

第八條 出版法及版權法ニ於テ他人ノ許諾ヲ得テ出版届出又ハ版權登録願出ルトキハ其旨ヲ届書又ハ願書ニ記スヘシ  
非賣ノ文書圖書ヲ出版スル者ハ其届書並製本中ニ非賣品ト記スヘシ

第九條 専ラ學術技藝統計廣告ノ類ヲ記載スル雜誌ニシテ出版法第二條但書ニ從ヒ同法ニ依ラント欲スルモノハ第七書式同法第十條第一項ノ但書ニ依リ届出ノ手續ヲ省略セント欲スル者ハ第八書式ニ依ル可シ

第十條 版權登録願ヲ許可スルトキハ第十書式寫真版權登録願ヲ許可スルトキハ第十書式ノ證書ヲ下付ス可シ但毀損紛失等ニヨリ再度下付スル證書ハ第十一書式ニ係ル

第十一條 此省令ハ出版法版權法施行ノ日ヨリ之ヲ施行シ明治二十一年一月内務省令第三號明治二十三年三月同省令第一號明治二十五年三月同省令第三號ハ同日ヨリ之ヲ廢ス  
第一書式 用紙美濃紙  
版權御届

一書名 全何冊(枚)

右何誰著述(編纂、演說、講義、翻譯)何々ノ事ヲ記載(論述)セシモノニシテ今般出版候條製本二部相添此段御届申上候也

年月日 住所 發行者 氏名印

内務大臣(爵)何誰殿 著作者(相續者)氏名印

第二書式 用紙同上 再版御届 全何冊(枚)

右何誰著述(編纂、演說、講義、翻譯)何々ノ事ヲ記載(論述)セシモノニテ何年月日出版(發行)致候處改正(増減、附録、註解、繪圖)等相加ヘ今般再版候條製本二部相添此段御届申上候也

年月日 住所 發行者 氏名印

内務大臣(爵)何誰殿 著作者 氏名印

第三書式 用紙同上

版權登錄願

一書名

全何冊(枚) 一部ノ定價金何圓錢

此登錄料製本六部ノ定價金何圓錢

六部ノ定價金五拾錢ニ滿タルモノハ登錄料金五拾錢ト記載シ其拾圓ヲ超エルモノハ登錄料金拾圓ト記載スヘシ

登記印紙 (印) 登記印紙 (印) 登記印紙 (印)

右何年月日出版御届致候處版權登錄被下度此段相願候也

住所

年月日

版權所有者

氏

名

印

内務大臣(爵)何誰殿

第四書式 用紙同上

雜誌版權登錄(手續省零)願

一書名

第何號(自第何號至第何號)何冊 壹部ノ定價金何圓錢

此登錄料製本各號六部ノ定價金何圓錢

金五拾錢ニ滿タルモノハ登錄料金五拾錢ト記載シ拾圓ヲ超エルモノハ登錄料金拾圓ト記載スヘシ

登記印紙 (印) 登記印紙 (印) 登記印紙 (印)

右ハ何年月日出版御届致シ出版法ニ依リ出版致スヘク「新聞紙條例」ニ依リ發行致スヘク候處版權登錄被下度此段相願候也

住所

年月日

編輯者

氏

名

印

内務大臣(爵)何誰殿

第五書式 用紙同上

寫眞版權登錄願

一物象ノ名

何枚 壹部ノ定價金何圓錢

此登錄料製本六部ノ定價金何圓錢

登記印紙 (印) 登記印紙 (印) 登記印紙 (印)

右何々ノ眞形ヲ寫シタルモノニシテ今般發行致候條版權登錄被下度見本ニ準相添此段相願候也

三三三

年月日

內務大臣(爵)何誰殿

第六書式 用紙同上

(寫眞)版權登錄證書再度御下付願

(寫眞)版權登錄番號

一書名(物象ノ名)

此手数料金五拾錢

全何冊(枚)

登記印紙

右何年月日版權登錄御許可ヲ受ケタル處何々ニ依リ毀損(紛失)候條版權登錄證更ニ御下付被下度此段相願候也

年月日

內務大臣(爵)何誰殿

第七書式 用紙同上

住所

版權所有者 氏 名 印

住所

版權所有者 氏 名 印

學術(技藝、統計、廣告)雜誌出版御届

一書名

第何號

右ハ專ラ何々ノ學術(技藝、統計、廣告)ニ關スル事項ヲ記載シ毎月何回發行致スヘキモノニ候處出版法ニ依リ出版候條製本ニ部相添此段御届申上候也

年月日

編輯者 氏 名 印

住所

發行者 氏 名 印

內務大臣(爵)何誰殿

第八書式 用紙同上

學術(技藝、統計、廣告)雜誌出版手續書

一書名

第何號

右ハ專ラ何々ノ學術(技藝、統計、廣告)ニ關スル事項ヲ記載シ毎年(月)何回出版法ニ依リ出版可致候條同法第三條ノ日限ニ不拘其出版ノ都度御届ニ不及發行前製本ノ相納候様致度此段相願候也

年月日

住所

編輯者 氏 名 印

住所

三三三

内務大臣(爵)何誰殿

發行者

氏

名印

◎脚本樂譜條例

第一條 演劇脚本及樂譜ハ出版條例及版權條例ニ據リ之ヲ出版シ及版權ヲ所有スル者トナシ得

第二條 演劇脚本若クハ樂譜ヲ出版シテ版權ヲ所有スル者ハ版權年限中ハ其興行權(即チ利益ノ爲メ公衆ノ前ニ演スルノ權)ヲ併セ有スルモノトナシ得但興行權ヲ有セントスルトキハ其脚本又ハ樂譜ニ興行權所有ノ五字ヲ記載スヘシ

第三條 演劇脚本及樂譜ノ興行權ハ制限ヲ付シ若クハ付セズシテ之ヲ賣渡シ讓渡スニトナシ得

第四條 演劇脚本若クハ樂譜及興行權ヲ犯シタル者ハ興行權所有者ニ對シ損害賠償ノ責ニ任スヘシ著作又ハ其相續者ノ承諾ヲ經テ未タ出版セサル脚本若クハ樂譜ヲ興行スル者亦同シ

第五條 興行ニ關スル損害賠償ノ責ハ其興行權ヲ犯シタル者最終ノ月ヨリ一年ヲ以テ期滿得免ノ期トナス

◎寫眞版權條例

朕寫眞版權條例改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セリ

◎寫眞版權條例

第一條 凡ソ光線ト藥品トノ作用ニヨリ人物器物景色其他物象ノ眞形ヲ寫シタルモノヲ寫眞ト云ヒ寫眞ヲ發行シテ其利益ヲ專有スルノ權ヲ寫眞版權ト云フ

第二條 寫眞版權ハ寫眞師ニ屬シ寫眞師死亡後ニ在テハ其相續者ニ屬スルモノトス但他人ノ囑托ニ係ルモノハ寫眞版權ハ囑托者ニ屬シ囑托者死亡後ニ在テハ其相續者ニ屬スルモノトス

囑托ニ係ル寫眞ノ種板ニシテ現存スルモノハ版權所有者ニ於テ之ヲ寫眞師ヨリ受取ルニトナシ得ルモノトス

第三條 寫眞版權ノ保護ヲ受ント欲スル者ハ發行前寫眞一版ニ付見本二葉及六葉ノ定價ヲ添ヘ版權登錄ヲ内務省ニ願出ヘシ但人物ノ寫眞ハ登錄ヲ待タズシテ其保護ヲ受クルモノトス

第四條 版權登錄ノ寫眞ニハ其保護年限間ハ版權所有者ノ氏名住所版權登錄ノ年月ヲ記載スヘシ其記載セサルハ登錄ノ効ヲ失フモノトス

第五條 内務省ニ於テハ寫眞版權登錄簿ヲ備ヘ置キ登錄ノ願出アリタルトキハ之ヲ登錄シ登錄證書ヲ下付スヘシ

第六條 寫眞版權登錄書ノ取扱ハ總テ文書圖書ノ版權登錄證書ニ準スルモノトス

第七條 寫眞版權ハ制限ヲ付シ若クハ付セズシテ賣渡シ讓渡スニトナシ得

第八條 版權ノ保護ヲ受クル寫眞ハ之ヲ覆眞シ若クハ機械又ハ舍密ノ作用ニヨリ多數ヲ増製シ得ヘキ方法ヲ以テ寫眞術ト類似ノ模寫ヲ爲シ及寫眞師ニ於テ本人又ハ其相續者ノ承諾ヲ受スシテ嘱托ニ係ル寫眞ヲ増製スルコトヲ得ス

第九條 第三條ノ手續ヲササスシテ版權登錄ヲ詐稱シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十條 第八條ニ違フ者ハ版權條例ニ據リ偽版ヲ以テ論シ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處シ及損害賠償ノ責ニ任セシム

損害賠償ノ責ハ其原寫眞ノ版權年限終ルノ後一年ヲ以テ期滿得免ノ期トス

第十一條 此條例ニ關スル公訴ノ期限ハ一年トシ其犯罪ト認メラレタル寫眞又ハ模寫物作爲ノ時ヨリ起算シ其發賣セルモノハ最後ニ發賣シタル時ヨリ起算ス

第十二條 條例ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ自首輕減再犯加重數罪俱發ノ例ヲ用ヰス

●集會及ヒ政社法 (二十六年四月法律第十四号)

第一條 此ノ法律ニ於テ政談集會ト稱フルハ何等ノ名義ヲ以テスルニ拘ラス政治ニ關ル事項ヲ講談論議スル爲公衆ヲ會同スルモノヲ謂フ政社ト稱フルハ何等ノ名義ヲ以テスルニ拘ラス政治ニ關ル事項ヲ目的トシテ團體ヲ組成スルモノヲ謂フ

第二條 政談集會ニハ發起人ヲ定ムヘシ

政談集會ヲ開クトキハ發起人ヨリ開會二十四時間以前ニ會場所在地ノ管轄警察官署

ニ届出ヘシ

政談集會ノ届出ニハ左ノ事項ヲ記載シ發起人署名捺印スヘシ

- 一 集會ノ場所
- 二 集會ノ年月日時
- 三 發起人ノ氏名住所
- 四 講談論議者ノ氏名

前項ノ届出アリタルトキハ警察官署ハ直ニ其領收證ヲ交付スヘシ

届書ニ記載シタル時刻ヨリ三時間ヲ過キテ開會セス若クハ三時間以上中斷スルトキハ届出ノ效ヲ失フモノトス

法律ヲ以テ組織シタル議會ノ議員選舉準備ノ爲ニ選舉權ヲ行フヘキ者及被選舉權ヲ有スル者ニ限リ會同スル所ノ集會ハ投票ノ日ヨリ前五十日間ハ第二項ノ届出ヲ要セス

第三條 屋外ニ於テ公衆ヲ會同シ若クハ多衆運動セントスルトキハ發起人ヨリ二十四時間以前ニ會同スヘキ場所、年月日時及其通過スヘキ路線ヲ管轄警察官署ニ届出テ認可ヲ受クヘシ

但シ祭葬、講社、學生生徒ノ體育運動其他慣例ノ許ス所ニ係ルモノハ此限ニ在ラズ屋外ニ於テ政談集會ヲ開キ又ハ政治ニ關ル意思ヲ表スルノ目的ヲ以テ公衆ヲ會同スルハ堅固ナル屏障ヲ設ケ自由ノ交通ヲ遮斷シタル地域内ニ限ルモノトス

警察官署ハ安寧秩序ニ妨害アリト認ムルトキハ何等ノ場合ニ拘ラス屋外ノ集會又ハ多衆運動ヲ禁止スルコトヲ得

第四條 帝國議會開會ヨリ閉會ニ至ルノ間ハ議院ヲ距ル三里以内ニ於テ屋外ノ集會又ハ多衆運動ヲ爲スユトナ得ス但シ第三條第一項ノ但書ハ本條ニ於テモ之レヲ適用ス

第五條 左ニ掲クル者ハ政談集會ノ發起人タルユトナ得ス

一 日本臣民ニ非サル者 二 公權剝奪及停止中ノ者

第六條 左ニ掲クル者ハ政談集會ニ會同シ若ハ其ノ發起人タルユトナ得ス

一 現役及召集中ノ豫備後備ノ陸海軍軍人 二 警察官 三 官立公立私立學校ノ教員學生生徒 四 女子 五 未成年者

法律ヲ以テ組織シタル議會ノ議員選舉準備ノ爲ニ開ク所ノ集會ハ投票ノ日ヨリ前五十日間ハ選舉權ヲ行フヘキ者及被選舉權ヲ有スル者ニ限り本條ノ制限ニ依ルヲ要セ

第七條 政談集會ニ於テハ日本臣民ニ非サル者ヲシテ講談論議者タラシムルユトナ得

第八條 警察官署ハ制服ヲ着シタル警察官ヲ派遣シ政談集會ニ臨監セシムルユトナ得發起人ハ臨監警察官ニ其ノ求ムル所ノ席ヲ供シ且集會ニ關ル事項ニ付尋問アルトキハ之ニ答フヘシ

政談集會ニアラサルモ其狀況安寧秩序ヲ妨害スルノ虞アリト認ムル集會ニハ第一項ノ臨監ヲ爲スユトナ得

第九條 集會及運動ニハ戎器又ハ兇器ヲ携帯シテ會同スルユトナ得ス但シ制規ニ依リ

戎器ヲ携帯スル者ハ此ノ限ニ在ラス

第十條 集會ニ於テ罪犯ヲ曲庇シ又ハ刑律ニ觸レタル者若クハ刑事裁判中ノ者ヲ救護シ又ハ賞恤シ又ハ犯罪ヲ教唆スルノ談論ヲ爲スヲ得ス

第十一條 會場ニ於テ故ヲ喧擾ヲ爲シ又ハ狂暴ニ涉ル者アルトキハ警察官ハ之ヲ制止シ其ノ命ニ從ハサルトキハ會場外ニ退出セシムルヲ得

第十二條 集會ニ於テ講談論議安寧秩序ニ妨害アリト認ムルトキハ警察官ハ其ノ人ノ講談論議ヲ停止スルヲ得

第十三條 警察官ハ左ノ場合ニ於テ集會ノ解散ヲ命スルヲ得

- 一 集會ノ成立此ノ法律ニ背キタルトキ
- 二 警察官ノ臨監ヲ拒ミ又ハ其ノ求ムル所ノ席ヲ供セス又ハ其ノ尋問ニ答ヘサルトキ
- 三 會衆騷擾ニ涉リ警察官之ヲ制止スルモ鎮靜セサルトキ
- 四 第六條第九條ノ違犯者多數ニシテ警察官ヨリ退場ヲ命スルモ其ノ命ニ從ハサルトキ
- 五 集會ノ狀況安寧秩序ニ妨害アリト認ムルトキ

第十四條 第二條ノ届出ヲ爲サスシテ政談集會ヲ開キタルトキハ發起人ヲ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十五條 第三條ノ認可ヲ受ケスシテ集會若ハ運動ヲ爲シタルトキハ發起人ヲ五圓以

上五十圓以下ノ罰金ニ處ス



第十六條 第四條ヲ犯シタルトキハ發起人ヲ十一日以上六月以下ノ輕禁錮又ハ拾圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十七條 第五條第六條ヲ犯シタル者ハ貳圓以上貳拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第七條ヲ犯シタル發起人又ハ政談集會ニ會同スルコトヲ得サル者ヲ勸誘シテ會同セシメタル發起人ハ罰前項ニ同シ

第十八條 第九條ヲ犯シタル者ハ十一日以上三月以下ノ輕禁錮又ハ五圓以上五拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第十九條 第十條ヲ犯シタル者ハ十一日以上六月以下ノ輕禁錮又ハ拾圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十條 警察官ヨリ解散ヲ命セラレタル後仍退散セサル者又ハ退出ヲ命セラレタル後仍退出セサル者ハ十一日以上三月以下ノ輕禁錮又ハ貳圓以上貳拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十一條 政社ニハ社員名簿ヲ備ヘ及役員ヲ置クヘシ

政社ハ組成後三日以内ニ其役員ヨリ社名、社則、事務所及役員ノ氏名ヲ其事務所所在地ノ管轄警察官署ニ届出ヘシ其届出ノ事項ニ變更アリタルトキハ亦同シ

前項ノ届出アリタルトキハ警察官署ハ直ニ其ノ領收證ヲ交付スヘシ

役員ハ其ノ政社ニ關ル事項ニ付警察官ヨリ尋問アルトキハ之ニ答フヘシ

第二十二條 政社ニシテ政談集會ヲ開クトキハ第二條ノ手續ヲ爲スヘシ但シ會場及講

談論議者ヲ豫定シテ定期ニ集會スルモノハ之ヲ初期ノ開會二十四時間以前ニ届出ルトキハ爾後ノ例會ハ届出ヲ要セス其ノ届出ノ事項ニ變更アリタルトキハ仍第二條ノ手續ニ依ルヘシ

第二十三條 左ニ掲クル者ハ政社ニ加入スルコトヲ得ス

- 一 現役及召集中ノ豫備後備ノ陸海軍軍人
- 二 警察官
- 三 官立公立私立學校ノ教員學生生徒
- 四 女子
- 五 未成年者
- 六 公權剝奪及停止中ノ者

第二十四條 政社ニ於テハ日本臣民ニ非サル者ヲシテ加入セシムルコトヲ得ス

第二十五條 政社ハ標章及旗幟ヲ用非ルコトヲ得ス

第二十六條 政社ハ他ノ政社ト連結スルコトヲ得ス

第二十七條 政社ニ於テハ法律ヲ以テ組織シタル議會ノ議員ニ對シテ其ノ發言表決ニ付議會外ニ於テ責任ヲ負ハシムルノ規定ヲ設クルコトヲ得ス

第二十八條 政社ニシテ支社ヲ設クルトキハ總テ政社ノ規定ニ依ル

第二十九條 結社ニシテ安寧秩序ニ妨害アリト認ムルトキハ内務大臣ハ之ヲ禁止スルコトヲ得

第三十條 第二十一條ニ違フトキハ其ノ役員ヲ五圓以上五拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十一條ノ届出ヲ爲スモ實ヲ以テセス又ハ尋問ヲ受ケテ答フルニ實ヲ以テセサル役員ハ罰前項ニ同シ

第三十一條 第二十三條ニ背キ入社シタル者及入社セシメタル役員ハ貳圓以上貳拾圓

以下ノ罰金ニ處ス

第二十四條ヲ犯シタル役員ハ罰前項ニ同シ

第三十二條 第二十五條ニ背キ標章旗幟ヲ用キタル者及其ノ政社ノ役員ハ罰前條ニ同シ

第三十三條 第二十六條ヲ犯シタルトキハ其ノ役員ヲ十一日以上六月以下ノ輕禁錮又ハ五圓以上五拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十四條 第二十九條ノ禁止ノ命ニ從ハズシテ仍結社ノ實アル者ハ一月以上六月以下ノ輕禁錮又ハ拾圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十五條 此ノ法律ヲ犯シタル者ハ刑法ノ自首減輕再犯加重數罪俱發ノ例ヲ用キス

第三十六條 此ノ法律ニ關ル公訴ノ時效ハ六ヶ月ヲ經過スルニ由テ成就ス

第三十七條 法律命令ニ定ムル所ノ集會ハ此ノ法律ニ依ルノ限ニ在ラス  
◎官吏公衆ニ對シ政治上又ハ學術上ノ意見ヲ演說シ又ハ叙述スルヲ得  
凡官吏タル者ハ自今其職務外ト雖モ公衆ニ對シ政治上又ハ學術上ノ意見ヲ演說シ又ハ之ヲ叙述スルニ得但各長官ノ監督ニ從屬スヘシ

●鑛業條例 (二十三年九月法律第八十七号)

第一章 總則

第一條 鑛業トハ鑛物ノ試掘採掘及之ニ附屬スル事業ヲ謂フ

第二條 鑛物ノ未ダ採掘セサルモノハ國ノ所有トス

此ノ條例ニ於テ鑛物トハ金鑛(砂金ヲ除ク)銀鑛、銅鑛、鉛鑛、錫鑛(石錫ヲ除ク)安質母尼鑛、水銀鑛、亞鉛鑛、鐵鑛(砂鐵ヲ除ク)硫化鐵鑛、滿奄鑛、砒鑛、黑鉛、石炭、石油及硫黃ヲ謂フ

第三條 帝國臣民ニ非サレハ鑛業人トナリ又ハ鑛業ニ關スル組合員又ハ會社ノ株主トナルコトヲ得ス

鑛業人未成年瘋癲白痴又ハ瘡啞ナルトキハ後見人ヲ立ツヘシ

第四條 農商務省鑛山局及鑛山監督署ノ官吏ハ在職中鑛業人トナリ又ハ鑛業ニ關スル組合員又ハ會社ノ株主若ハ役員トナルコトヲ得ス

第五條 此ノ條例ニ依リ鑛業特許取消ノ處分ヲ受ケタル鑛業人ハ同鑛區ニ付一箇年間採掘ノ出願ヲ爲スコトヲ得ス

第六條 二人以上共同シテ鑛業ヲ爲ストキハ總代一名ヲ選定シ豫メ所轄鑛山監督署ニ届出ツヘシ

總代ハ鑛業上ニ關シ政府ニ對シテ共同鑛業人ヲ代表スルモノトス

第七條 共同鑛業人ハ變更、採掘權ノ賣買、讓與、書入及廢業届等ニハ總代ノ外少クモ共同鑛業人過半數ハ連署ヲ要ス

第二章 試掘及採掘

第八條 試掘ヲ爲サント欲スル者ハ其ノ願書ニ試掘地ノ圖面ヲ添ヘ所轄鑛山監督署長ニ差出シ其ノ認可ヲ受クヘシ

第九條 試掘ハ認可ノ日ヨリ一箇年ヲ限トス

試掘人前項ノ期限内ニ於テ其ノ事業ヲ竣ヘ難キ事實アルトキハ所轄鑛山監督署長ニ延期夫出願スルニトテ得

所轄鑛山監督署長ハ其ノ事實ヲ調査シ己ムヲ得サルモノト認ムルトキハ一箇年以内ノ延期ヲ認可スルニトテ得

第十條 試掘ニ依リ採取シタル鑛物ハ所轄鑛山監督署長ノ認可ヲ得テ之ヲ販賣スルニトテ得

第十一條 前條ニ依リ鑛物ヲ販賣シタルトキハ三十日以内ニ其ノ販賣代價百分ノ一ヲ所轄鑛山監督署ニ納ムヘシ

前項ノ金額ヲ其ノ期限内ニ納メサル者ハ國稅滯納處分法ニ依リ處分ス

第十二條 採掘ノ特許ヲ得ント欲スル者ハ採掘願書ニ鑛區圖ヲ添ヘ農商務大臣宛ニテ所轄鑛山監督署ニ差出スヘシ

採掘願書及鑛區圖ヲ同時ニ差出シ難キトキハ願書ノミテ差出シ置キ鑛區圖ハ願書ノ日附ヨリ五十日以内ニ之ヲ差出スニトテ得此期限内ニ差出サハルトキハ其ノ出願ヲ無効トス

第十三條 採掘ヲ出願スル者ハ出願地ニ其ノ採掘セントスル鑛物ノ存在スルニトテ證

明スヘシ

第十四條 鑛山監督署長ハ鑛物ノ存在ヲ認定スル爲ニ吏員ノ實地臨檢ヲ必要ト認ムルトキハ採掘出願人ヲシテ出張吏員ノ爲メニ制規ノ旅費日當ヲ前納セシムヘシ

採掘出願人前項旅費日當納付ノ通知ヲ受ケ通知書到達ノ日ヨリ十四日以内ニ之ヲ納メサルトキハ其ノ出願ヲ無効トス

第十五條 鑛山監督署ニ於テハ試掘及採掘出願登録簿ヲ備ヘ置キ出願日時ノ先後ニ依リ之ヲ登録ス

第十六條 試掘又ハ採掘ノ出願同一ノ地ニ付二人以上アルトキハ出願日時ノ先後ニ依リ其ノ許否ヲ定ム

出願ノ日時同一ナルトキハ鑛山監督署長ハ其ノ旨ヲ各出願人ニ通知スヘシ各出願人ハ通知書ノ日附ヨリ六十日以内ニ協議ヲ遂ケ出願人ヲ定ムヘシ若シ協議調ハサルトキハ其ノ出願ヲ無効トス

第十七條 農商務大臣採掘ノ特許ヲ與フヘキモノト認メタルトキハ鑛業特許證ヲ下付スヘシ

第十八條 試掘若ハ採掘ノ事業公益ヲ害スト認ムルトキハ試掘ニ就テハ所轄鑛山監督署長、採掘ニ就テハ農商務大臣其ノ出願ヲ許可セズ

第十九條 試掘若ハ採掘ノ事業公益ニ害アルトキハ試掘ニ就テハ所轄鑛山監督署長、

探掘ニ就テハ農商務大臣既ニ與ヘタル認可若ハ特許ヲ取消スユトテ得

鑛業人前項取消ノ處分ニ不服アルトキハ其ノ達ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ行政

裁判所ニ出訴スルコトヲ得但損害ノ賠償ヲ要求スルコトヲ得ス

第二十条條 特許ヲ得タル鑛物ノ探掘權ハ賣買、讓與又ハ書入ヲ爲スユトテ得

探掘權ヲ賣買、讓與スルトキハ雙方連署シ所轄鑛山監督署ヲ經農商務大臣ニ出願シ

鑛業特許證ノ書換ヲ受クヘシ此ノ手續ニ依ラサル賣買、讓與ハ法律上其ノ効ナキモ

ノトス

探掘權ノ書入ハ雙方連署シ所轄鑛山監督署ノ登錄ヲ受クヘシ其登錄ヲ受ケサルモノ

ハ法律上其ノ効ナキモトス

第二十一条條 他人試掘ノ年限中ハ其ノ試掘地内ニ於テ同一ノ鑛物ニ付探掘ノ出願ヲ爲

スユトテ得ス

第二十二条條 他人ノ認可ヲ得タル試掘地内ニ於テ其ノ試掘人ノ未タ認可ヲ得サル鑛物

ノ試掘又ハ探掘ヲ出願セント欲スル者ハ試掘人ノ承諾ヲ經ヘシ

試掘人自ラ試掘又ハ探掘ヲ出願セント欲スルカ若クハ其ノ認可ヲ得タル鑛物ノ試掘

ニ妨害アルトキノ外ハ試掘人ハ前項ノ承諾ヲ拒ムユトテ得ス

第二十三条條 他人所屬ノ鑛区内ニ於テ其ノ鑛業人ノ未タ試掘ノ認可又ハ探掘ノ特許ヲ

得サル鑛物ニ付試掘若ハ探掘ヲ出願セント欲スル者ハ鑛業人ノ承諾ヲ經ヘシ

鑛業人自ラ試掘又ハ探掘ヲ出願セント欲スルカ若クハ其ノ試掘又ハ探掘ノ爲ニ鑛業ニ

テ

妨害アルトキノ外ハ鑛業人ハ前項ノ承諾ヲ拒ムユトテ得ス

第二十四條 宮城、離宮、神宮、皇陵、陸海軍所轄城堡、軍港、要港、火藥製造所、

火藥庫及彈藥庫ノ周圍三百間以内ノ場所ハ試掘又ハ探掘若ハ鑛業上使用スルコトヲ

得ス但シ軍港、要港ハ其ノ鎮守府司令長官ノ許可ヲ得タル場合ニ於テハ此ノ限ニア

ラス

第二十五条條 鐵道、馬車鐵道、公道、河湖、堤防、沼池、社寺、墓地、公園地及建物ヨリ地

表地下トモ其周圍三十間以内ノ場所ニ於テハ所轄官廳若クハ所有者ノ承諾ヲ經ルニ

アラサレハ試掘又ハ探掘ヲ爲スユトテ得ス但危險ノ虞ナキモノハ其ノ承諾ヲ拒ムユ

トテ得ス

第二十六条條 鑛業人ハ毎年ノ鑛業施業案ヲ調製シ其ノ前年十月三十日限其ノ初年ニ

係ルモノハ探掘特許ノ日ヨリ三箇月以内ニ所轄鑛山監督署長ニ差出シ認可ヲ受クヘ

シ

前項ノ施業案ニシテ坑内ノ保安ニ害アリ又ハ其ノ鑛區ニ相當スル鑛業ヲ爲サ、ルモ

ノト認メタルトキハ所轄鑛山監督署長ハ其ノ理由ヲ鑛業人ニ示シ期限ヲ定メ之ヲ改

正セシムヘシ

第二十七條 鑛業人ハ所轄鑛山監督署長ノ認可ヲ受ケタル鑛業施業案ニ依ルニアラサ

レハ探掘ヲ爲スユトテ得ス

二百四十五

第二十八條 鑛業人鑛業施業案又ハ其ノ改正案ヲ期限内ニ差出サ、ルトキハ農商務大臣ハ其ノ採掘ノ特許ヲ取消スニトテ得

第二十九條 鑛業人一箇年以上休業シ又ハ採掘ノ特許ヲ得タル日ヨリ一箇年以内ニ鑛業ニ著手セサルトキハ農商務大臣ハ其ノ特許ヲ取消スニトテ得

第三十條 前二條ノ場合ニシテ其ノ自己ノ過失ニ由ラサルモノハ特許取消ノ達ヲ受ケタル日ヨリ十四日以内ニ其ノ理由ヲ農商務大臣ニ申立テ再願ヲ爲スニトテ得若シ農商務大臣ニ於テ之ヲ拒ムトキハ其ノ達ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ行政裁判所ニ出訴スルニトテ得

第三十一條 鑛業人ハ坑内實測圖ニ葉ヲ調製シ一葉ハ所轄鑛山監督署ニ差出シ一葉ハ鑛業事務所ニ備ヘ置クヘシ

前項坑内實測圖ハ事業ノ進歩ニ從ヒ六箇月毎ニ追補スヘシ  
鑛業人若シ他人ノ所屬ニ係ル隣接鑛區ノ坑内實測圖ニ付證明ヲ必要ト認ムルトキハ之ヲ所轄鑛山監督署長ニ請求スルニトテ得

所轄鑛山監督署長ニ於テ右證明ノ爲メニ吏員ノ實地臨檢ヲ必要ト認ムルトキハ鑛業人ヲシテ出張吏員ノ爲ニ制規ノ旅費日當ヲ前納セシムヘシ

第三十二條 鑛業人鑛業特許證ヲ毀損若ハ亡失シタルトキハ事由ヲ具シ所轄鑛山監督署ヲ經其ノ再下付ヲ農商務大臣ニ出願スヘシ

第三十三條 詐偽又ハ錯誤ニ由リ試掘ノ認可ヲ得タルニトテ發見シタルトキハ所轄鑛山監督署長ハ其ノ認可ヲ取消スヘシ若シ其ノ認可ニ付利害ノ關係ヲ有スル者ニ於テ之ヲ發見シタルトキハ其ノ關係ヲ有スル者ハ認可ヲ日ヨリ三箇月以内ニ試掘認可ノ取消ヲ所轄監督署長ニ訴願スルニトテ得

前項所轄鑛山監督署長ノ判定ニ不服アル者ハ其ノ判定ノ日ヨリ三十日以内ニ行政裁判所ニ出訴スルニトテ得

第三十四條 詐偽又ハ錯誤ニ由リ採掘ノ特許ヲ得タルニトテ發見シタルトキハ農商務大臣ハ其ノ特許ヲ取消スヘシ若シ其ノ特許ニ付利害ノ關係ヲ有スル者ニ於テ之ヲ發見シタルトキハ其ノ關係ヲ有スル者ハ特許ノ日ヨリ三十日以内ニ採掘特許ノ取消ヲ農商務大臣ニ訴願スルニトテ得

前項農商務大臣ノ裁定ニ不服アルモノハ其ノ裁定ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ行政裁判所ニ出訴スルニトテ得

第三十五條 第二十二條第二項及第二十三條第二項ノ場合ニ於テ理由ヲクシテ承諾ヲ拒ミタルトキハ關係人又第二十五條但書ノ場合ニ於テ危險ノ虞ヲクシテ承諾ヲ拒ミタルトキハ鑛業人ハ所轄鑛山監督署長ノ判定ヲ請求スルニトテ得

第三十六條 前條ノ判定ニ不服アル者ハ其ノ判定ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ農商務大臣ノ裁定ヲ請求スルニトテ得

務大臣ノ裁定ヲ請求スルニトテ得

務大臣ノ裁定ヲ請求スルニトテ得

第三十七條 鑛業人廢業シタルトキハ其ノ旨ヲ所轄鑛山監督署ニ届出テ鑛業特許證ヲ返納スヘシ

第三十八條 第十九條第二十八條第二十九條第三十四條第四十三條及第七十六條ニ依リ農商務大臣ニ於テ採掘ノ特許ヲ取消シ又ハ第三十七條ニ依リ廢業ノ届出ヲ爲シタル場合ニ於テハ其ノ特許ヲ得タル鑛物ノ採掘權ニ對シ抵當權ヲ有スル債主ハ其ノ抵當權ヲ失フモノトス但第十九條及第三十四條ノ場合ヲ除クノ外債主ニ於テ六十日以内ニ其ノ鑛區ノ採掘ヲ願出ルトキハ出願ノ先後ニ拘ハラズ特許ヲ與フヘシ

第三十九條 鑛業人ハ毎年一月前年ニ採取シタル鑛物ノ量數、製産物、其ノ販賣高、販賣代價、行業日數及工數ヲ所轄鑛山監督署ニ届出ツヘシ

第四十條 鑛業人ハ農商務大臣定ムル所ノ書式ニ依リ帳簿ヲ調製シ製産物ノ量數及販賣代價等ヲ記載スヘシ

第三章 鑛區

第四十一條 鑛區トハ鑛物ノ採掘ヲ爲ス土地ノ區域ヲ謂フ

鑛區ノ境界ハ直線ヲ以テ之ヲ定メ地表境界線ノ直下ヲ限トス其ノ一鑛區ノ面積ハ石炭ハ一萬坪以上其ノ他ノ鑛物ハ三千坪以上トシ共ニ六十萬坪ヲ超ユルニトテ得ス

第四十二條 出願ニ係ル鑛區ノ位置形狀、鑛床ノ位置形狀ト相違シ鑛利ヲ損スヘキモノト認メタルトキハ所轄鑛山監督署長ハ之ヲ出願人ニ通知シ訂正セシムヘシ

出願人前項ノ通知ヲ受ケ其ノ通知書到達ノ日ヨリ三十日以内ニ訂正シテ差出サ、ルトキハ其ノ出願ヲ無効トス

第四十三條 特許ヲ得タル鑛區ノ位置形狀、鑛床ノ位置形狀ト相違シ鑛利ヲ損スヘキモノト認メタルトキハ所轄鑛山監督署長ハ農商務大臣ノ認可ヲ經六十日以内ノ期限ヲ定メ訂正セシムヘシ若シ訂正セサルトキハ農商務大臣ハ既ニ與ヘタル特許ヲ取消スエトテ得

鑛業人ハ前項特許取消ノ處分ニ不服アルトキハ其ノ達ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ行政裁判所ニ出訴スルヲ得

第四十四條 鑛業人鑛床ノ形狀ニ由リ鑛區ノ境界若クハ位置ノ訂正ヲ要スルトキハ其ノ願書ニ理由書、訂正鑛區圖及鑛業特許證ヲ添ヘ農商務大臣宛ニテ所轄鑛山監督署ニ差出スヘシ

農商務大臣ニ於テ訂正ヲ必要ト認メタルトキハ更ニ鑛業特許證ヲ下付スヘシ

第四十五條 鑛業人鑛區ノ訂正ヲ出願シタル場合ニ於テ所轄鑛山監督署長吏員ノ實地臨檢ヲ必要ト認ムルトキハ鑛業人ヲシテ出張吏員ノ爲ニ制規ノ旅費日當ヲ前納セシムルヲ得

鑛業人前項旅費日當納付ノ通知ヲ受ケ其ノ通知書到達ノ日ヨリ十四日以内ニ之ヲ納メサルトキハ其ノ出願ヲ無効トス

第四十六條 鑛區ヲ合併シ又ハ分割セント欲スル者ハ合併又ハ分割鑛區圖及鑛業特許證ヲ添ヘ所轄鑛山監督署ヲ經テ農商務大臣ニ出願スヘシ其ノ採掘權ヲ抵當ニ取リタル債主アルトキハ其ノ承諾書ヲ添フヘシ

鑛區ノ分割ハ第四十一條ノ制限ヲ超ユルコトヲ得ス

第四章 土地使用

第四十七條 試掘又ハ採掘ヲ出願スル爲他人ノ土地ヲ測量スルコトヲ必要トスルトキハ所轄鑛山監督署ノ認可ヲ受クヘシ此場合ニ於テハ其土地ノ所有者又ハ關係人ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス若シ測量ノ爲ニ損害ヲ生シタルトキハ其測量ヲ請求シタル者ニ於テ之ヲ賠償スヘシ

測量請求者他人ノ所有地ニ入ルトキハ豫メ其ノ土地所有者ニ通知シ且測量認可證ヲ携帶スヘシ

第四十八條 左ノ場合ニ於テ鑛業上他人ノ土地ヲ使用スルコトヲ必要トシ鑛業人其ノ貸渡ヲ請求シタルトキハ其ノ土地ノ所有者又ハ關係人ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

一 坑口ヲ開穿スル爲 一 鑛物及土石ノ堆積場ヲ設置スル爲 一 坑道、道路、鐵道、馬車鐵道、運河、溝渠及溜池ヲ開設スル爲 一 鑛業上必要ノ製練場及建物ヲ建設スル爲

第四十九條 左ノ場合ニ於テハ土地所有者又ハ關係人ハ土地貸渡ノ請求ヲ拒ムコト

ヲ得

一 貸渡請求ノ土地第二十五條ニ記載シタル場合ニ係ルトキ

一 土地借受人ニ於テ第五十條ノ保證金ヲ差出サ、ルトキ

第五十條 土地借受人ハ貸渡ヲ受ケタル土地ニ對シ其ノ土地貸渡人ニ相當ノ借地料ヲ仕拂フヘシ

土地貸渡人ハ借地料ノ保證金トシテ土地借受人ニ豫メ土地臺帳ニ記載シタル地價以內金額ヲ差出サシムルコトヲ得

其質入トナリタル土地ニ對スル借地料及保證金ハ質取主ニ於テ之ヲ受領スルモノトス

土地使用ニ依リ所有者又ハ關係人ニ損害ヲ與フルトキハ鑛業人ハ之ニ對シ相當ノ賠償ヲ爲スヘシ

土地借受人土地ノ使用ヲ終リ其ノ使用中ノ借地料ヲ完納シタルトキハ土地貸渡人又ハ質取主ハ土地ヲ引換ニ保證金ヲ返還スヘシ

第五十一條 土地借受人貸渡ヲ受ケタル土地ノ使用ヲ終リタルトキハ土地貸渡人ノ要求ニ應ジ其ノ土地ヲ原形ニ復シ返還スヘシ若シ原形ニ復シ難キトキハ土地借受人ニ於テ其ノ損害ヲ賠償スヘシ

第五十二條 土地借受人借地料ヲ仕拂フ延滞シタルトキハ土地貸渡人ハ其ノ延滞借地

料ニ相當スル金額ヲ保證金中ヨリ差引キ土地ヲ取戻スヲ得

前項土地ヲ取戻スニ當リ地上ニ建物等アルトキハ六十日以上ノ期限ヲ定メテ土地借受人ニ其ノ取除ヲ請求スヘシ若シ土地借受人ノ所在不分明ナルトキハ其ノ地方ノ新聞紙ヲ以テ其旨ヲ公告スヘシ

土地借受人右期限内ニ取除ヲササルトキハ其ノ建物等ハ土地貸渡人ノ所有ニ歸ス

第五十三條 鑛業人ノ請求ニ依リ土地ヲ分割シテ賣渡シ又ハ貸渡シタルカ爲殘地ノ利用ヲ害スルトキハ鑛業人ニ對シ其ノ土地全部ノ買取若ハ借受ヲ請求スルニトテ得此ノ場合ニ於テ鑛業人ハ之ヲ拒ムニトテ得ス

第五十四條 鑛業人ニ於テ貸渡ヲ受ケタル土地ヲ三箇年以上使用スル目的アルカ又ハ三箇年以上之ヲ使用スルトキハ土地貸渡人ハ鑛業人ニ其ノ土地ノ買取ヲ請求スルニトテ得此ノ場合ニ於テ鑛業人ハ其ノ買取ヲ拒ムニトテ得ス

第五十五條 土地ノ所有者及關係人ト測量請求人又ハ鑛業人トノ間ニ於テ土地貸渡、借地料、保證金、損害賠償金又ハ土地賣買代價ニ付協議調ハサルトキハ所轄鑛山監督署長ニ其ノ判定ヲ請求スルヲ得

所轄鑛山監督署長ノ判定ニ不服アルトキハ其ノ判定ヲ達テ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ土地貸渡ニ就テハ農商務大臣ニ其ノ裁定ヲ請求シ借地料、保證金、損害賠償金若

ハ土地賣買代金ニ就テハ裁判所ニ出訴スルヲ得

前項農商務大臣ノ裁定ニ對シテハ他ニ出訴スルニトテ得ス

第五十六條 所轄鑛山監督署長ノ判定又ハ農商務大臣ノ裁定請求ノ爲ニ要スル費用ハ民事訴訟入費ノ例ニ依リ負擔スヘキモノトス

第五十七條 鑛業人ハ土地所有者又ハ關係人ニ於テ所轄鑛山監督署長ノ判定シタル借地料、保證金、損害賠償金又ハ賣買代金不服アルモ其ノ金額ヲ土地所有者又ハ關係人ニ渡シ若シ之ヲ受ケサルモ其ノ金額ヲ供託所ニ預ケ置キ土地ヲ使用スルヲ得

第五章 鑛業警察

第五十八條 鑛業ニ關スル警察事務ニシテ左ニ掲グルモノハ農商務大臣之ヲ監督シ鑛山監督署長之ヲ行フ

一 坑内及鑛業ニ關スル建築物ノ保安 一 鑛夫ノ生命及衛生上ノ保護 一 地表ノ安全及公益ノ保護

第五十九條 鑛業上ニ危険ノ虞アリ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ所轄鑛山監督署長ハ鑛業人ニ其ノ豫防ヲ命シ又ハ鑛業ヲ停止スヘシ

所轄鑛山監督署長ニ於テ鑛業ヲ停止セントスルトキハ其ノ猶豫シ難キ場合ヲ除クノ外ハ農商務大臣ノ認可ヲ經ヘシ

第六十條 前條第一項ノ場合ニ於テ鑛業人直ニ其ノ豫防ニ著手セサルトキハ所轄鑛山監督署長ハ鑛業人ノ使用スル役員及鑛夫ヲ指揮シ其ノ豫防ヲ執行スヘシ



此ノ場合ニ於テ鑛業人ハ其ノ使用スル役員及鑛夫ヲ豫防ノ用ニ供シ且一切ノ費用ヲ負擔スルノ義務アルモノトス

第六十一條 第五十九條ニ依リ鑛業ヲ停止シタル後其ノ事故止ミタルトキハ所轄鑛山監督署長ハ直ニ鑛業ノ停止ヲ解キ其旨ヲ農商務大臣ニ具申スヘシ

第六十二條 農商務大臣ニ於テ此ノ條例ニ依リ採掘ノ特許ヲ取消シタルトキ又ハ鑛業人廢業シタルトキハ所轄鑛山監督署長ハ六十日以上ノ期限ヲ定メ鑛業ノ爲建設シタル家屋及其他ノ建物等ヲ除去セシムヘシ若シ右期限内ニ除去セサルトキハ其ノ建物等ハ土地所有者ノ所有ニ歸ス但所轄鑛山監督署長ニ於テ坑内保安ノ爲ニ必要ト認ムル坑内及坑口ノ構造物ハ之ヲ除去スルニトテ得ス

前項ノ場合ニ於テ鑛業人ノ所在不分明ナルトキハ第五十二條第二項ノ手續ニ依ルヘシ

第六十三條 農商務大臣ハ此ノ條例ノ範圍内ニ於テ省令ヲ以テ鑛業警察規則ヲ定ムルニトテ得

### 第六章 鑛夫

第六十四條 鑛夫トハ鑛物ノ採掘及之ニ附屬スル業務ニ従事スル男女ノ職工ヲ謂フ

鑛業人ハ其ノ使役スル鑛夫ノ使役規則ヲ定メ所轄鑛山監督署ノ認可ヲ受クヘシ

第六十五條 鑛業人ト鑛夫トノ間ニ特別ノ約定ナキ場合ニ於テ双方トモ十四日以前ニ通知スルトキハ雇役ノ解約ヲナスコトヲ得

第六十六條 左ノ場合ニ於テハ鑛業人ハ何時タリトモ鑛夫ヲ解雇スルコトヲ得

一 輕罪以上ノ刑ニ處セラレタルカ又ハ不行狀ノ行爲アルカ若クハ命令ヲ遵守セザルトキ

一 鑛業人又ハ其ノ使用スル役員ニ對シ粗暴ノ所爲アリタルトキ

一 身體虛弱ニシテ業務ニ堪ヘサルトキ

一 鑛業ヲ禁止セラレ又ハ廢業シタルトキ

第六十七條 左ノ場合ニ於テハ鑛夫ハ何時タリトモ其ノ雇役ヲ罷ムルコトヲ得

一 身體虛弱ニシテ業務ニ堪ヘサルトキ

一 鑛業人又ハ其ノ使用スル役員ニ於テ虐待シタルトキ

一 約定ノ賃錢又ハ報酬ヲ給與セサルトキ

第六十八條 鑛業人又ハ其ノ代理人ハ解雇スル鑛夫ノ請求ニ依リ從來ノ業務年限、本人ノ技能、賃錢及解雇ノ事由ヲ記載シタル證明書ヲ與フヘシ

鑛業人證明書ヲ與フルコトヲ拒ムカ又ハ鑛夫ニ於テ證明書中不當ト認ムル事項アルトキハ所轄鑛山監督署員若クハ警察官ニ申告スルコトヲ得

第六十九條 鑛業人ハ鑛夫ノ賃錢ヲ通貨ニテ仕拂フヘシ鑛夫ノ請求アルニアラサレハ物品ヲ以テ仕拂フ爲スニトテ得ス

第七十條 鑛業人ハ鑛夫名簿ヲ備ヘ置キ氏名、年齢、本籍、職業、雇入及解雇ノ年月日ヲ記入スヘシ

第七十一條 農商務大臣ハ左ニ記載スル制限内ニ於テ省令ヲ以テ鑛夫工役規則ヲ定ム

ルコトヲ得

一 一日十二時間以上ノ就業時間ヲ制限スルコト

一 女工ノ工役ノ種類ヲ制限スルコト

ルコト 一 十四年以下ノ男女職工ノ就業時間及工役ノ種類ヲ制限スルコト  
第七十二條 鑛業人ハ左ノ場合ニ於テ其ノ雇入鑛夫ヲ救恤スヘシ其ノ救恤規則ハ所轄鑛山監督署ノ認可ヲ受クヘシ

一 鑛夫自己ノ過失ニ非スシテ就業中負傷シタル場合ニ於テ診察費及療養費ヲ補給スルコト 一 前項ノ場合ニ於テ鑛夫ニ療養休業中相當ノ日當ヲ支給スルコト 一 前項ノ負傷ニ由リ鑛夫ノ死亡シタルトキ埋葬料ヲ補給シ及遺族ニ手當ヲ支給スルコト 一 前項ノ負傷ニ由リ痲疾トナリタル鑛夫ニ期限ヲ定メ補助金ヲ支給スルコト

第七章 鑛業税及鑛區税

第七十三條 鑛業人ハ鑛業税トシテ鑛業製産物ノ價格百分ノ一鑛區税トシテ鑛區一千坪毎ニ一箇年金三拾錢ヲ納ムヘシ但一千坪未滿ノ端數ニ對スル鑛區税ハ之ヲ免除ス鐵鑛ヲ採掘スル者ニハ鑛業税ヲ課セス

第七十四條 前條鑛業製産物ノ價格ハ主要ナル市場ノ平均相場ヲ標準トシ農商務大臣ノ告示スル所ニ依ル但市場ノ相場ナキモノハ其ノ販賣代價ニ依ル

第七十五條 鑛業税ハ前年分ヲ毎年三月三十一日限ニ又廢業ノ年ニ係ルモノハ廢業ノ日ヨリ六十日以内ニ之ヲ納ムヘシ

鑛區税ハ二箇年分ヲ其ノ前年十二月十五日限ニ又初年ニ係ルモノハ月割ヲ以テ採掘出願特許ノ日ヨリ六十日以内ニ之ヲ納ムヘシ其廢業ノ年ニ係ルモノハ之ヲ返付セス  
第七十六條 鑛業人納税期限内ニ鑛業税及鑛區税ヲ納メザルトキハ農商務大臣ハ採掘

ノ特許ヲ取消スコトヲ得其ノ取消ニ不服アルトキハ其ノ達ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第八章 罰則

第七十七條 第二十四條第二十五條ヲ犯シタル者ハ貳拾圓以上貳百圓以下ノ罰金ニ處ス  
第七十八條 特許ヲ得スシテ採掘ヲ爲シタル者又ハ詐僞ニ由リテ特許ヲ得タル者ハ拾五圓以上百五拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第七十九條 認可ヲ得スシテ試掘ヲ爲シタル者又ハ詐僞ニ由リテ認可ヲ得タル者又ハ認可ノ期限ヲ過キ尙ホ試掘ヲ爲シタル者ハ拾圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第八十條 第二十七條ヲ犯シタル者及第五十九條ノ豫防ニ著手セサル者又ハ第六十二條但書ノ規定ヲ犯シタル者ハ拾五圓以上百五拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十一條第一項及第二項ヲ犯シタル者ハ五圓以上五拾圓以下ノ罰金ニ處ス  
第八十一條 第十條ヲ犯シタル者ハ其ノ賣得金半額ニ相當スル罰金ニ處ス

第八十二條 第十一條ノ販賣代價ヲ隱匿シタル者ハ其ノ隱匿シタル金額ノ半額ニ相當スル罰金ニ處ス

第八十三條 第三十九條ニ依リ届出ツヘキ事項ヲ詐テ通税シタル者ハ其ノ通税金額ノ三倍ニ相當スル罰金ニ處シ其ノ通税ニ關セサル事項ニ係ルモノハ貳圓以上貳拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第八十四條 第四十條ノ帳簿ヲ調製セス若クハ記載ヲ怠リ若クハ詐テ記載シタル者ハ

貳圓以上貳拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第八十五條 第六十四條第二項第六十九條及第七十二條ヲ犯シタル者ハ拾圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第八十六條 第六條第三十七條第六十八條及第七十條ニ違背シタル者ハ壹圓以上壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

第八十七條 第八十一條第八十二條及第八十三條ノ場合ニ於テ自首シタル者ハ其ノ納付スヘキ金額ヲ追徴シ其ノ罪ヲ問ハス

第八十八條 此ノ條例ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ減輕再犯加重及數罪俱發ノ例ヲ用非ス 鑛業人未成年瘋癲白痴又ハ瘖啞ニシテ此ノ罰則ヲ犯シタルトキハ其ノ後見人ヲ處罰ス

第九章 附則

第八十九條 此ノ條例實施以前ニ許可ヲ得タル試掘人又ハ借區人ハ其ノ許可ヲ得タル年限中試掘又ハ鑛業ヲ爲スニ得

第九十條 此ノ條例實施以前ニ借區人ノ許可ヲ得借區年限滿期後尙ホ引續キ鑛業ヲ爲サントスル者ハ借區滿期以前ニ此ノ條例ニ依リ出願スヘシ

第九十一條 此ノ條例ノ施行ニ關スル細則ハ農商務大臣之ヲ定ム

第九十二條 此ノ條例ハ明治二十五年六月一日ヨリ施行ス明治六年太政官第二百五十九號布告日本坑法ハ同日限之ヲ廢止ス

◎鑛業ニ關スル手数料

朕鑛業ニ關スル手数料ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 鑛業ニ關シ次ニ掲ケタル出願又ハ請求ヲ爲ス者ハ左ノ手数料ヲ納ムヘシ

一 試掘認可願 一件毎ニ金三圓 一 試掘地訂正願 一件毎ニ金壹圓 一

試掘延期願 一件毎ニ金壹圓 一 採掘特許願 一件毎ニ金拾五圓 一 鑛

區訂正願 一件毎ニ金五圓 一 鑛業特許證書換願 一件毎ニ金五圓 一 採

掘權書入登錄願 一件毎ニ金三圓 一 鑛區ノ合併若クハ分割願 一件毎ニ金五

圓 一 鑛業特許證再下渡願 一件毎ニ金壹圓 一 坑内實測圖證明請求 一

件毎ニ金五圓 一 測量認可請求 一件毎ニ金壹圓 一 鑛山監督署長ノ判定

請求 一件毎ニ金五圓 一 農商務大臣ノ裁定請求 一件毎ニ金拾圓

第二條 鑛業條例第九十條ニ依リ明治二十六年五月三十一日迄ニ採掘ノ特許ヲ出願スル者ハ手数料金五圓ヲ納ムヘシ

第三條 手数料ハ登記印紙ヲ以テ納ムヘシ

第四條 本令ハ明治二十五年六月一日ヨリ施行ス明治二十三年勅令第五百一十一號ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

注意

一 採掘高ノ單位ハ石炭ハ斤量其他ノ鑛物ハ凡テ質量ヲ用ユヘシ

一 製出高ノ單位ハ金銀ハ分量其他ノ製出高ハ凡テ斤量ヲ用ユヘシ



ナ故意ニ明細書ニ記載セシコトヲ發見セラレタルモノ

第十一條 特許局審査官特許出願ノ發明ヲ審査シ特許ヲ與フヘガラスト査定シタルトキハ特許局長ハ其査定書ヲ出願人ニ送付スベシ

第十二條 前條ノ査定ニ服セザル者ハ特許局ニ不服理由書ヲ差出シ再審査ヲ請求スルコトヲ得

再審査ヲ請求スル者アルトキハ特許局長ハ特許局審査官ヲシテ更ニ之ヲ審査セシムヘシ審査官其不服理由ヲ不當ト査定シタルトキハ査定書ヲ不服者ニ送付スベシ

第十三條 特許局審査官特許出願ノ發明他人ノ特許出願中ノ發明ト牴觸シ又ハ他人ノ特許發明ト牴觸スト査定シタルトキハ特許局長ハ其牴觸ノ箇所ヲ關係人ニ告知シ其發明ニ關スル始末書ヲ差出サシムヘシ

關係人始末書ヲ差出シタルトキハ特許局長ハ之ヲ特許局審査官ニ付シテ發明ノ先後ヲ審査セシ其審定書ヲ關係人ニ送付スヘシ

第十四條 前條ノ場合ニ於テ既ニ與ヘタル特許證ヲ取消シ出願ノ發明ニ特許ヲ與フルトキ其特許年限ハ前特許證發給ノ日ヨリ起算シ其年限ニ超ルコトヲ得ズ

第十五條 第十二條ノ再査定及第十三條ノ査定ニ服セザル者ハ特許局ニ審判ヲ請求スルコトヲ得

第十六條 特許證主其權利ノ他特許證主ノ權利ト撞著スルコトヲ發見シタルトキハ其權利ヲ確定スル爲メ特許局ニ審判ヲ請求スルコトヲ得

第十七條 特許ヲ受ケタル發明第十條ニ該ルコトヲ發見シタル者ハ其特許ヲ無効トスル爲メ特許局ニ審判ヲ請求スルコトヲ得

第十八條 審判ヲ請求スル者アルトキハ特許局ニ於テ局長ハ審判長トナリ二人以上ノ審判官ト共ニ之ヲ審判スベシ

第十九條 特許局ノ審判ニ對シテハ不服ヲ申立又ハ裁判所ニ訴フルコトヲ得ズ

第二十條 第十三條ノ審査及特許局ノ審判ニ關シ關係人ニ於テ證據ヲ要スルトキハ其請求ニ依リ特許局長ハ其集取ヲ治安裁判所ニ囑託スルコトヲ得

第二十一條 第十六條第十七條ニ係ル費用ハ民事訴訟入費ノ例ニ依リ負擔スベキモノトス

第二十二條 特許ハ制限ヲ附シ若クハ附セズシテ賣與讓與シ若クハ共有トナシ又ハ書入トナスコトヲ得此場合ニ於テハ特許局ニ請求シ契約ノ登録ヲ受クヘシ登録ヲ受ケサル契約ハ第三者ニ對シ法律上其効ナキモノトス

第二十三條 特許局ノ官吏ハ在職中特許ヲ出願シ又ハ特許ヲ新ニ有スルコトヲ得ズ但相續ニ由リ特許ヲ新ニ有スルハ此限ニ在ラス

第二十四條 特許ハ左ノ場合ニ於テ其効ヲ失フモノトス

- 一 特許證主相當ノ事故ナクシテ特許證ノ日附ヨリ三年ヲ經テ其發明ヲ實施公行使セサルトキ
- 二 特許證主相當ノ事故ナクシテ其發明ノ實施公行使三年間中止シタルトキ
- 三 特許證主其特許品ヲ外國ヨリ輸入シテ之ヲ販賣シ又ハ自己ノ權利ヲ

侵スヘキ物品ヲ外國ヨリ輸入シテ販賣スル者アルコトヲ知リテ之ヲ黙許シタルトキ  
第二十五條 特許證主特許證ヲ毀損若クハ亡失シタルトキハ事由ヲ具シ再下付ヲ出願  
スルコトヲ得

第二十六條 特許證主其明細書若クハ圖面ノ不完全ナルコトヲ發見シタルトキハ特許  
ノ効力ヲ全クスル爲メ改訂明細書若クハ圖面ヲ添ヘ特許證ノ改訂ヲ出願スルコトヲ  
得但其發明ノ要部ニ變更ヲ生スルモノハ此限ニ在ラス

第二十七條 特許證主其明細書中ニ自己ノ發明ニアラサル事項ヲ誤テ自己ノ發明トシ  
テ記載セシコトヲ發見シタルトキハ其削除ヲ出願スルコトヲ得

第二十八條 第二十六條第二十七條ニ依リ出願スルモノアルトキハ特許局長ハ其願書  
ヲ特許局審査官ニ付シテ審査セシムヘシ  
前項ノ場合ニ於テ特許局審査官ノ査定ニ服セサル者ハ第十二條ニ依リ再審査ヲ請求  
スルコトヲ得

第二十九條 特許證主ハ其物品ニ農商務大臣ノ定メタル特許標記ヲ爲スヘシ  
第三十條 特許ニ關シ出願又ハ請求スル者ハ左ノ手数料ヲ納ムヘシ

- 一 特許ヲ出願スルトキ 一發明毎ニ金五圓
- 二 特許ノ賣與讓與共有又ハ書入契約ノ登録ヲ請求スルトキ 一發明毎ニ金三圓
- 三 特許證ノ再下付ヲ出願スルトキ 證書一枚毎ニ金壹圓
- 四 特許證ノ改訂又ハ明細書中ノ削除ヲ出願スルトキ 一發明毎ニ金五圓

五 審判ヲ請求スルトキ 一事件毎ニ金七圓

第三十二條 特許證又ハ改訂特許證ヲ受ケル者ハ一證書毎ニ左ノ區別ニ從ヒ特許料ヲ  
納ムヘシ

- 一 五年ノ特許金拾圓
- 二 十年ノ特許金拾五圓
- 三 十五年ノ特許金貳拾圓

第三十二條 特許局ハ時々特許發明ノ明細書及特許公報ヲ印刷シ衆庶ノ縱覽ニ供スヘ  
シ其請求者アルトキハ相當代價ヲ以テ之ヲ拂下クルコトヲ得

第三十三條 特許ニ關スル書類ノ謄本又ハ圖面ノ調製ヲ要スル者ハ特許局ニ之ヲ請求  
スルコトヲ得此場合ニ於テハ相當ノ手数料ヲ納ムヘシ

第三十四條 特許ヲ侵シタル者ハ其特許證主ニ對シ損害賠償ノ責ニ任スヘシ

第三十五條 前條損害賠償ノ責ハ三年ヲ以テ期滿免除ノ期トス

第三十六條 他人ノ特許品ヲ偽造シテ使用若クハ販賣シタル者又ハ情ヲ知り偽造品ヲ  
使用若クハ受託販賣シタル者又ハ他人ノ特許工術ヲ竊用シタル者ハ一月以上一年以  
下ノ重禁錮又ハ貳拾圓以上貳百圓以下ノ罰金ニ處ス

特許證主ノ權利ヲ侵スヘキ物品ナルヲ知リテ外國ヨリ輸入シテ使用若クハ販賣シ  
タル者又ハ情ヲ知り其輸入シタル物品ヲ使用若クハ受託販賣シタル者ハ罰前項ニ同  
シ

第三十七條 前條ノ場合ニ於テハ其犯罪ノ物件ヲ沒收シテ特許證主ニ給付シ其既ニ賣  
捌キタルモノハ代價ヲ追徴シテ之ヲ給付ス

第三十八條 詐欺ノ所爲ヲ以テ特許證ヲ受ケタル者又ハ特許ヲ受ケサル物品ニ特許標記若クハ之ニ類似シタル標記ヲ爲シテ販賣シタル者又ハ情ヲ知リテ其物品ヲ受託販賣シタル者ハ十五日以上六月以下ノ重禁錮又ハ拾圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十九條 第三十六條ノ犯罪ハ被害者ノ告訴ヲ待テ其罪ヲ論ス  
前項ノ場合ニ於テ告訴人ノ請求ニ依リ裁判官ハ假ニ其告訴ニ係ル物品ノ使用若クハ販賣ヲ差止ムルコトヲ得

第四十條 特許證主其特許品ニ第二十九條ノ特許標記ヲ爲スコトヲ怠リタルトキハ告訴又ハ要償ノ訴ヲ爲スコトヲ得ズ

第四十一條 被告人特許ノ無効タルコトヲ以テ答辨セント欲スルトキハ其旨ヲ裁判所ニ申告シ其日ヨリ三十日以内ニ特許局ニ第十七條ノ審判ヲ請求スヘシ此場合ニ於テ裁判所ハ特許局ノ審判終結マテ其裁判ヲ中止スヘシ

第四十二條 此條例ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ數罪俱發ノ例ヲ用ヒス

第四十三條 此條例施行ノ細則ハ農商務大臣之ヲ定ム

第四十四條 此條例ハ明治二十二年二月一日ヨリ施行ス

### ●特許條例施行細則

#### 第一章 總則

第一條 凡ソ特許局ニ差出ス書類ハ一事件毎ニ一通ヲ作り之ニ差出ノ年月日及ビ差出人ノ氏名身分職業及ヒ住所ヲ記載シ明細書及ヒ圖面ニハ差出人ノ氏名ノミヲ記載シテ捺印スヘシ

審判請求書、始末書、抵觸若クハ審判ニ關スル答辨書及ヒ訂正書ニハ正本ノ外關係人又ハ對手人ノ員數ニ應シ副本ヲ添フヘシ

第二條 書類ハ字體ヲ明瞭ニ認メ文字ヲ改竄スヘカラス若シ挿入削除又ハ欄外ノ記入アルトキハ之ニ捺印スヘシ

文字ヲ削除スルトキハ字體ヲ存シ其數ヲ欄外ニ記載スヘシ

第三條 書類、圖面、離形等ニ不完全又ハ不明瞭ノ廉アルトキ若クハ之ニ關シテ照會ヲ要スルキハ特許局長(又ハ審判長)ハ其旨ヲ差出人ニ通知シ通知書ノ日附ヨリ六十日以内ニ訂正改造若クハ回答ヲサシムヘシ

第四條 差出人ニ於テ書類、圖面、離形等ニ不完全又ハ不明瞭ノ廉アルコトヲ發見シタルトキハ其訂正若クハ改造ヲ出願スルコトヲ得

前項ノ出願要部ニ變更ヲ生スルキ又ハ特許局長(又ハ審判長)ニ於テ其必要ヲ認メザルトキハ之ヲ許可セス

第五條 審判請求書、始末書、抵觸若クハ審判ニ關スル答辨書ニ訂正ヲ加ヘタルトキハ

特許局長(又ハ審判長)ハ其訂正書ニ關係人又ハ對手人ニ送付スヘシ

第六條 已ムテ得サル事故ノ爲メニ此細則ニ定メタル期限内ニ成規又ハ指定ノ手續ヲ爲シ難キトキハ其事由ヲ記載シ口頭審判ノ期日ニ係ルトキハ對手人ノ連署ヲ以テ期限内ニ延期請求書ヲ差出スヘシ

前項ノ請求ヲ相當ト認メタルハ特許局長(又ハ審判長)ハ六十日以内ニ於テ更ニ期限ヲ定メ之ニ差出人及ビ關係人若クハ對手人ニ通知スヘシ

第七條 出願人此細則ニ定メタル期限又ハ特許局長(又ハ審判長)ノ定メタル期限内ニ成規若クハ指定ノ手續ヲ爲サザルトキハ其出願ヲ無効トス

審判請求書、始末書、延期請求書、抵觸若クハ審判ニ關スル答辨書及ビ訂正書ハ前項ノ期限内ニ差出スニアラサレハ之ヲ受理セス

第八條 審判請求書、始末書、抵觸若クハ審判ニ關スル答辨書ニハ主張ノ事實ヲ證明スルニ必要ノ證據ヲ添フヘシ

第九條 書類、圖面、雛形及ビ見本ハ證據物トシテ差出シタルモノ、外其下戻ヲ求ムルコトヲ得ス

第十條 出願人、請求人、關係人又ハ對手人ニ於テ代人ヲ使用スルトキハ委任狀ヲ添ヘ其旨ヲ届出ツヘシ

代人ヲ不當ト認メルキハ特許局長(又ハ審判長)ハ農商務大臣ノ認可ヲ經更ニ代人ヲ選定セシムルコトヲ得

第十一條 特許年限ノ變更ハ特許ヲ與ヘタル後ニ於テ之ヲ許サス

第十二條 特許ノ登錄、改訂、取消、無効及ビ削除其他特許ニ關スル必要ノ事項ハ特許局長ニ於テ農商務大臣ノ認可ヲ經之ヲ官報及ビ特許公報ニ公告スヘシ

第二章 特許出願

第十三條 特許願書ハ等一號乃至第三號書式ニ從ヒ之ヲ作り特許條例第三十條第一號ノ手数料全額ニ相當スル登記印紙ヲ貼用スヘシ

第十四條 出願人他人ト連名又ハ他人ノ記名ニテ特許證ヲ受ケントスルトキハ特許願書ニ其旨ヲ附記シ、特許條例第八條ノ改良發明ニ係ルトキハ特許證主ノ承諾書若シ承諾ヲ得ル能ハサルトキハ其事由書ヲ添フヘシ

第十五條 特許願書ト同時ニ明細書又ハ圖面ヲ差出シ難キトキハ先ツ願書ノミヲ差出シ明細書圖面ハ願書ノ日附ヨリ三十日以内ニ之ヲ差出スコトヲ得

願書ニ後レテ明細書又ハ圖面ヲ差出ストキハ何年何月何日附何發明ノ願書ニ添フヘキモノナルコトヲ記載シタル書面ヲ添フヘシ

第十六條 特許願書及ビ明細書、圖面ノ完備シタルトキハ特許局長ハ願書ニ願號ヲ附シ其願號ヲ出願人ニ通知スヘシ

前項ノ通知ヲ受ケタル後出願ニ關シ差出ス書類ニハ願書ノ願號ヲ記載スヘシ

第十七條 特許願書ヲ差出シタル後他人ト連名又ハ他人ノ記名ニテ特許證ヲ受ケントスル者ハ特許原簿登錄以前ニ其旨ヲ記載シタル願書ヲ差出スヘシ若シ其出願原簿登



録ノ後ニ係ルトキハ受理セズ

第三章 明細書、圖面、離形及ヒ見本

第十八條 明細書ハ左ニ記載スル項目ノ順序ニ從ヒ之ヲ作ルヘシ

- 一 發明ノ名稱 發明ノ性質及ヒ目的ニ從ヒ其種類ヲ表示スルニ足ルヘキ普通ノ名稱ヲ附スルヲ要ス
- 二 發明ノ性質及ヒ目的ノ要領 發明ノ構成作用及ヒ結果ヲ簡單ニ説明スルヲ要ス
- 三 圖面アルトキハ其畧解 圖面ノ位置、視點及ヒ符號ヲ以テ示シタル部分ヲ明記スルヲ要ス
- 四 發明ノ詳細ナル説明 普通ノ知能ヲ以テ發明ヲ實施スルニ妨ケナカシムル爲メ發明及ヒ其實施ニ必要ナル事項ヲ詳細ニ圖面アルトキハ之ニ對照シテ説明シ併セテ請求區域ニ用ユヘキ文字ノ意義ヲ明確ニスルヲ要ス
- 五 改良發明ニ係ルトキハ其原發明トノ關係 原發明ト改良發明トノ區別、二者結合ノ要點及ヒ二者相須テ生スヘキ作用ヲ明確ニ記載スルヲ要ス
- 六 特許ノ請求區域 發明ヲ構成スルニ關クヘカラサル事項ノミヲ明確ニ記載スルヲ要ス

第十九條 明細書中請求區域ヲ數項ニ分載スルハ左ノ場合ニ限ルヘシ

- 一 特許權利ノ範圍ヲ明示スル爲メ發明ヲ構成スル新規ナル部分ヲ各別ニ記載スルトキ
- 二 特許權利ノ存スル所ヲ明確ナラシムル爲メ同一發明又ハ發明ヲ構成スル新規ナル部分ヲ數條ニ記載スルトキ

第二十條 圖面ニハ發明ヲ明瞭ナラシムルニ必要ナル部分ヲ示シ改良發明ニ係ルトキ

ハ更ニ原發明ト改良發明トノ關係ヲ示スヘシ

第二十一條 離形及ヒ見本ハ發明ニ必要ナル部分ノミニ付キ金屬又ハ木材等ヲ用ヒテ堅牢ニ之ヲ造リ其長サ及幅及ヒ高サハ曲尺一尺以内トシ破損若クハ變化ヲ來スヘキモノハ差出人ニ於テ相當ノ手當ヲナスヘシ  
但特許出願ノ發明、物質ニ係ルトキ又ハ特許局長ノ認可ヲ經若クハ特ニ徵收シタル場合ハ此限ニアラス

第二十二條 特許證王ハ特許局長ノ指圖ニ從ヒ陳列用ノ爲メ其特許ノ離形又ハ見本ヲ差出スヘシ

第二十三條 離形又ハ見本ノ不用ニ屬シタルトキハ特許局長ハ其受取方ヲ差出人ニ通知スヘシ差出ハ通知書ノ日附ヨリ九十日以内ニ受取方ヲナサ、ルトキハ特許局長ハ適宜之ヲ處分スヘシ  
離形又ハ見本ヲ亡失毀損スルモ特許局ハ辨償ノ責ニ任セス

第四章 審査

第二十四條 審査ハ左ニ記載スル願書ノ外發明ノ種類ニ依リ願書ノ順號ニ從テ之ヲ著手スヘシ

- 一 特許條例第七條ニ該當スル特許願書
- 二 同條例第二十六條ノ改訂願書
- 三 同條例第二十七條ノ削除願書

第二十五條 左ニ記載スルモノハ新規有益ノ發明トナスコトヲ得ス

一 發明以前公ニ知ラシタルモノニ 特許出願以前公ニ用ヒラレタルモノ 但 特許ニ依リ公ニ用ヒラレタルモノハ新規ナルコトヲ妨ケス 三 發明ノ目的ニ於テ新ナル好結果ヲ生シ得ヘカラサルモノ

第二十六條 左ニ記載スル出願ハ其發明、新規有益ナルモ特許ヲ與フヘカラサルモノトス

一 特許條例第二條第一號又ハ第二號ニ該當スルモノト認ムル出願 二 特許條例第十條第三號又ハ第四號ノ事實アルモノト認ムル出願

第二十七條 改良發明トシテ特許ヲ與フルハ特許發明ノ請求區域ヲ利用シテ更ニ發明ヲ加ヘ同一目的ニ於テ好果ヲ生スヘキモノニ限ル

第二十八條 審査上發明ノ雛形若クハ見本ヲ要スルトキハ特許局長ハ其旨ヲ出願人ニ通知シ通知書ノ日附ヨリ九十日以内ニ之ヲ差出サシムヘシ

第二十九條 審査上發明ノ試験ヲ要トスルトキハ特許局長ハ相當ノ期限ヲ定メ出願人ヲシテ其試験ヲサシムルコトヲ得ス

第三十條 特許ヲ拒絶スル査定書ハ左ニ記載スル項目ノ順序ニ從ヒ之ヲ作ルヘシ

- 一 願書ノ順號
- 二 發明ノ名稱
- 三 出願人及ヒ其代人ノ氏名、身分、職業及ヒ住所
- 四 特許請求ノ要領再査定ニ係ルキハ不服理由ノ要領
- 五 拒絶ノ理由 明細書ニ對照シ正確ナル證據ニ基キ適切ニ且確明ニ記載スヘシ若シ第十九條ニ依リ請求區域ヲ二項已上ニ分賦シタルトキハ各項ニ付キ別々ニ其理由ヲ記載スルヲ

要ス 再査定ニ係ルトキハ不服ノ理由ヲ反駁シ初査定ノ理由ヲ敷衍辨明スルヲ要ス

- 六 査定主文
- 七 年月日

第三十一條 再査定ヲ請求スル者ハ左ニ記載スル項目ノ順序ニ從ヒ不服理由書ヲ作り 査定書ノ日附ヨリ三十日以内ニ差出スヘシ

- 一 願書ノ順號
- 二 發明ノ名稱
- 三 出願人及ヒ其代人ノ氏名、身分、職業及ヒ住所
- 四 不服ノ要旨
- 五 事實上ノ辯論 明細書ニ對照シ拒絶ノ理由ヲ反駁スルニ止ムルヲ要ス
- 六 事實上主張ノ説明
- 七 出願人及ヒ其代人ノ署名及ヒ捺印
- 八 年月日

第三十二條 不服理由書中拒絶ノ理由ヲ反駁セス又ハ單ニ明細書ニ記載セサル事項ニ基キ不服ヲ申立ツルトキハ不服理由書ヲ差出サシムルモノト見做スヘシ

前項ノ場合ニ於テハ特許局長ハ其事由ヲ出願人ニ通知スヘシ

第三十三條 不服理由書ニ對シ初査定書ニ示シタル理由ニ依ラス更ニ他ノ理由ニ依リ拒絶査定ヲナストキハ其査定ヲ以テ初査定トシ前査定ヲ取消スヘキモノトス

前項ノ場合ニ於テハ特許局長ハ其事由ヲ出願人ニ通知スヘシ

第三十四條 特許條例第十五條ニ依リ審判ヲ請求シタル場合ニ於テ拒絶ノ理由ヲ不當ナリトスル審決アルトキハ特許局長ハ更ニ審査ノ手續ヲナスヘシ

前項ニ依リ審査ヲナストキハ再ビ同一ノ理由ヲ以テ其特許ヲ拒絶スル査定ヲナスコトヲ得ス

第五章 抵觸

二百七十四

第三十五條 發明ノ抵觸ハ左ノ區別ニ依リ特許ノ請求區域ニ同一ノ項目アルトキニ限リ生スルモノトス

但第十九條ニ依リ明細書ニ分載セサル部分及ヒ第六十條ニ依リ權利ノ放棄ト見做スヘキ部分ニ付テハ抵觸ヲ生セス

- 一 二箇以上ノ特許出願ニ係ル發明
- 二 特許出願ニ係ル發明及ヒ特許發明又ハ改訂出願ニ係ル發明
- 三 二箇以上ノ改訂出願ニ係ル發明
- 四 改訂出願ニ係ル發明及ヒ特許發明

第三十六條 抵觸ノ審査ハ抵觸ニ係ル發明ヲ特許スヘキモノト査定シタル後之ニ着手スヘシ

抵觸ノ審査終了已前審査官ニ於テ抵觸事項ノ發明ニアラサルコトヲ發見シタルトキハ抵觸ノ審査ヲ中止ス

第三十七條 特許出願ニ係ル發明ノ請求區域ニシテ單ニ第十九條ニ依リ分載セサル爲メ他ノ特許出願ニ係ル發明ノ請求區域ト抵觸セサル場合ニ於テハ出願人ニ其旨ヲ照會シテ明細書ヲ訂正スルト否トヲ回答セシムヘシ

第三十八條 抵觸ノ告知書ハ抵觸ノ部分ヲ明示シタル理由書ト共ニ之ヲ關係人ニ送付スヘシ

關係人前項ノ告知書及ヒ理由書ヲ受取リタルトキハ六十日以内ニ此發明ニ關スル始

末書ヲ差出スヘシ此期限内ニ差出サ、ルトキハ其發明ヲ特許願書ノ日附ヨリ已前ニ完成シタル旨ヲ以テ發明ノ先後ヲ爭フコトヲ得ス

第三十九條 關係人、始末書ヲ差出シタルトキハ特許局長ハ之ヲ他ノ關係人ニ送付シ三十日以内ニ答辯書ヲ差出サシムヘシ

關係人、答辯書ヲ差出シタル後審査上關係人ノ一方又ハ雙方ヲシテ尚ホ答辯ヲナサシムルコトヲ必要ト認メタルトキハ特許局長ハ亦前項ノ手續ヲナスヘシ

第四十條 發明ノ抵觸ヲ解除セントスル者ハ抵觸ノ審査終了已前ニ其抵觸ニ係ル特許又ハ願書ノ取消若クハ發明ノ抵觸部分ノ削除ヲ請求スヘシ

前項ノ請求アリタルトキハ特許局長ハ其抵觸ヲ解除シ其旨ヲ關係人ニ通知スヘシ

第四十一條 始末書ハ左ニ記載スル項目ノ順序ニ從ヒ之ヲ作ルヘシ

- 一 抵觸ノ番號
- 二 抵觸發明ノ名稱
- 三 關係人及ヒ其代人ノ氏名、身分、職業及ヒ住所
- 四 事實上ノ陳述
- 五 發明ヲ考案完成シタル事實、年月日及ヒ其發明ヲ圖面、雛形又ハ見本ニ作リタル事實、年月日ヲ明確ニ記載スルヲ要ス
- 六 事實上主張ノ證明
- 七 差出人又ハ其代人ノ署名及ヒ捺印
- 八 年月日
- 九 第四十二條 抵觸ニ關スル答辯書ハ左ニ記載スル項目ノ順序ニ從ヒ之ヲ作ルヘシ
- 一 抵觸ノ番號
- 二 抵觸發明ノ名稱
- 三 關係人及ヒ其代人ノ氏名、身分、職業及ヒ住所
- 四 答辯ノ要旨
- 五 事實上ノ辯論
- 六 事實上主張ノ證明又ハ對手人ノ申出テタル證據方法ニ對スル陳述
- 七 差出人又ハ其代人ノ署名及ヒ

二百七十五

捺印 八 年月日

二百七十六

第四十三條 牒觸ノ査定書ハ左ニ記載スル項目ノ順序ニ從ヒ之ヲ作ルヘシ

- 一 牒觸ノ番號
- 二 牒觸發明ノ名稱
- 三 關係人及其代人ノ氏名、身分、職業及ヒ住所
- 四 關係人ノ陳述ノ要領
- 五 査定ノ理由
- 六 正確ナル證據ニ基キ適切ニ且明確ニ記載スルヲ要ス
- 七 年月日

第六章 審判

第四十四條 審判ヲ請求スル者ハ左ニ記載スル項目ノ順序ニ從ヒ請求書ヲ作り特許條例第三十條第五號ノ手数料金額ニ相當スル登記印紙ヲ貼用シテ再査定書又ハ牒觸査定書ノ日附ヨリ六十日以内ニ差出スヘシ

但特許局審査官ハ被請求人トシテ記載スルノ限ニアラス

- 一 請求人被請求人及ヒ其代人ノ氏名身分職業及ヒ住所
- 二 係争事件ノ表示
- 三 請求ノ要旨
- 四 事實上若クハ法律上ノ辯論
- 五 事實上主張ノ證明
- 六 請求人又ハ其代人ノ署名及ヒ捺印
- 七 年月日

第四十五條 審判請求書ヲ差出シタル者アルトキハ審判長ハ其請求書ノ對手人ニ送付シ三十日以内ニ答辨書ヲ差出サシムヘシ

對手人答辨書ヲ差出シタル後尙ホ對手人ノ一方又ハ雙方ヲシテ答辨ヲサシムルコトヲ必要ト認メタルトキハ審判長ハ亦前項ノ手續ヲナスヘシ

第四十六條 答辨書ハ左ニ記載スル項目ノ順序ニ從ヒ之ヲ作ルヘシ

但特許局審査官ハ被請求人トシテ記載スルノ限ニアラス

- 一 審判ノ番號
- 二 請求人被請求人及ヒ其代人ノ氏名身分職業及ヒ住所
- 三 係争事件ノ表示
- 四 答辨ノ要旨
- 五 事實上若クハ法律上ノ辯論
- 六 事實上主張ノ證明又ハ對手人ノ申出テタル證據方法ニ對スル陳述
- 七 請求人若クハ被請求人又ハ其代人ノ署名及ヒ捺印
- 八 年月日

第四十七條 審判ヲ請求シタル者其請求ヲ取消サントスルトキハ審判終結前ニ其旨ヲ申出ツヘシ

前項ノ申出アリタルトキハ審判長ハ其旨ヲ對手人ニ通知スヘシ

第四十八條 對手人答辨書ヲ差出シタル後審判ノ請求ヲ取消シタル者ハ審判入費ヲ負擔スヘシ

但對手人ノ承諾ヲ經テ取消シタル者ハ此限ニアラス

第四十九條 審判ハ書類及ヒ口頭ノ二種トス

第五十條 口頭審判ハ請求人及ヒ被請求人雙方ニ於テ請求シ若クハ審判長ニ於テ必要ト認メタルトキ公開シテ之ヲナス

第五十一條 口頭審判ヲナストキハ審判長ハ其期日ヲ定メ之ヲ請求人及ヒ被請求人ニ通知スヘシ

第五十二條 請求人若クハ被請求人成規又ハ指定ノ期限内ニ答辨書ヲ差出サ、ルトキハ辯論終結ト見做シ第五十一條ノ通知ヲ受ケ其期日ニ出頭セサルトキハ缺席ノ儘審

二百七十七

判ヲ終結スルコトヲ得

第五十三條 審判ヲ終結シタルトキハ審判長ハ其審決書ノ謄本ヲ作り之ニ局印ヲ捺シ請求人及ヒ被請求人ニ送附スヘシ

口頭審判ノ場合ニ於テハ尙ホ之ヲ言渡スヘキモノトス

第五十四條 審決書ハ左ニ記載スル項目ノ順序ニ從ヒ之ヲ作ルヘシ

但特許局審査官ハ被請求人トシテ記載スルノ限ニアラス

- 一 審判ノ番號
- 二 請求人被請求人及ヒ其代人ノ氏名身分職業及ヒ住所
- 三 請求人及ヒ被請求人ノ陳述ノ要領
- 四 審決ノ理由
- 五 明細書ニ對照シ査定書アルトキハ其査定書ニ對照シテ適切ニ且ツ明確ニ記載スルヲ要ス
- 六 審判ヲナシタル審判官ノ官氏名
- 七 年月日

第七章 特許

第五十五條 特許條例第四條ニ依リ特許ヲ與フヘキモノト査定シタルトキハ特許局長ハ農商務大臣ノ認可ヲ經其旨ヲ記載シタル通知書ニ特許料納付用紙ヲ添へ出願人ニ送付スヘシ

出願人前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ特許料納付用紙ニ特許條例第三十一條ノ特許料金額ニ相當スル登記印紙ヲ貼用シ明細書及ヒ圖面各二通ヲ添へ通知書ノ日附ヨリ六十日以内ニ差出スヘシ

第五十六條 出願人特許料ヲ納付シタルトキハ特許局長ハ納付ノ日ヲ以テ其發明ヲ特

許原簿ニ登録シ同時ニ其旨ヲ出願人ニ通知シテ三十日以内ニ特許證ヲ送付スヘシ  
前項特許料ノ納付、執務時間ノ最後一時間若クハ其以後又ハ休日ニ係ルトキハ次ノ執務日ニ納付シタルモノト見做スヘシ

第五十七條 特許條例第八條第二項ノ場合ニ於テ特許證主ノ承諾ヲ經ル能ハスシテ出願シタル者ニ特許ヲ與フルトキハ特許局長ハ其旨ヲ特許證主ニ通知シ報酬ニ付キ協議ヲナサシムヘシ

前項ノ協議整ハサルトキハ特許局長ハ農商務大臣ノ相當ト認メタル報酬ノ種類、數額、方法等ヲ特許通知ト同時ニ出願人ニ通知シ又特許原簿ノ登録ト同時ニ之ヲ特許證主ニ通知スヘシ

第五十八條 特許證ハ第四號書式ニ依リ之ヲ調製シ特許原簿登録ノ日ヲ以テ其日附トナス

第五十九條 特許證主ハ特許條例第二十九條ニ依リ特許品又ハ其上包等ニ特許ノ二字特許證ノ日附及ヒ特許ノ年限ヲ標記スヘシ

第六十條 特許證主第十九條ニ依リ記載シタル部分ニ屬スルモノヲ分離シテ販賣シタルトキハ其部分ニ對スル權利ヲ放棄シタルモノト見做スヘシ

第六十一條 特許ヲ相續シタルトキハ相續人ヨリ特許證主氏名住所ヲ變換シタルトキ及ヒ改印シタルトキハ本人ヨリ速ニ其旨ヲ届出ツヘシ

第八章 賣與、讓與、共有及ヒ書入

第六十二條 特許條例第二十二條ニ依リ賣與、讓與、共有又ハ書入ノ登録ヲ受ケントスル者ハ第五號若クハ第六號書式ニ從ヒ請求書ヲ作り特許條例第三十條第二號ノ手数料金額ニ相當スル登記印紙ヲ貼用シ契約書正副二通及ヒ特許證ヲ添ヘテ差出スヘシ  
 前項ノ請求アリタルトキハ特許局長ハ其事由ヲ移動原簿ニ登録シ契約書ニ登録濟ノ證印ヲ捺シ特許證ニ裏書ノ上契約書ト共ニ請求人ニ返付スヘシ  
 第六十三條 賣與、讓與、共有又ハ書入ノ登録ヲ受ケタル者ニシテ後日其契約ヲ解除シタルトキハ關係人ノ連署ヲ以テ其旨ヲ記載シタル届書ニ特許證ヲ添ヘテ差出スヘシ  
 前項ノ届出アリタルトキハ特許局長ハ其事由ヲ移動原簿ニ附記シ特許證ニ裏書ノ上之ヲ特許證主ニ返付スヘシ

第六十四條 共有ニ屬スル特許ヲ賣與、讓與、共有又ハ書入トナサントスルトキハ他ノ共有者ノ承諾ヲ經ルニアラサレハ其登録ヲナサ、ルヘシ

第九章 再下付願

第六十五條 特許條例第二十五條ニ依ル再下付願書ハ第七號書式ニ從ヒ之ヲ作り同條例第三十條第三號ノ手数料金額ニ相當スル登記印紙ヲ貼用スヘシ

第六十六條 第六十五條ノ出願アリタルトキハ特許局長ハ其事由及ヒ下付ノ年月日ヲ裏書シタル特許證ヲ下付スヘシ

第十章 改訂及削除願

第六十七條 特許條例第二十六條ニ依ル特許證ノ改訂願ハ左ノ場合ニ於テ之ヲナスコ

トヲ得ルモノトス

- 一 特許權利ニ關係ナキ說明又ハ圖面ニ過誤アルコトヲ發見シタルトキ
- 二 請求區域ノ意義ヲ變更スルコトナクシテ之ヲ明確ナラシムヘキ必要アルコトヲ發見シタルトキ
- 三 過テ自己ノ發明ニ係レル範圍ヲ超過シテ特許權利ノ範圍トナシタルコトヲ發見シタルトキ
- 四 特許權利ノ範圍ヲ擴張スルコトナク一箇ノ特許證ヲ分離シテ數箇ノ特許證トナスコトヲ必要トスルトキ

第六十八條 改訂證書ハ第八號書式ニ從ヒ之ヲ作り特許條例第三十條第四號ノ手数料金額ニ相當スル登記印紙ヲ貼用シテ改訂明細書若クハ改訂圖面ヲ添ヘ現特許證及ヒ附屬ノ明細書、圖面ト共ニ差出スヘシ

前項ノ出願ヲ許可スルトキハ特許局長ハ第五十五條及ヒ第五十六條ノ手續ニ依リ其旨ヲ特許原簿ニ附記シ改訂特許證ヲ送付スヘシ

第六十九條 改訂特許證ハ第九號書式ニ依リ之ヲ調製シ許可ノ日ヲ以テ其日附トナス

第七十條 特許條例第二十七條ニ依ル明細書ノ削除願ハ第十九條ニ從ヒ分載シタル請求區域ノ項目ヲ刪却シ特許權利ノ範圍ヲ一部放棄セントスル場合ニ於テ之ヲナスコトヲ得ルモノトス

第七十一條 削除願書ハ第十號書式ニ從ヒ之ヲ作り特許條例第三十條第四號ノ手数料金額ニ相當スル登記印紙ヲ貼用シテ特許證ヲ差出スヘシ

前項ノ出願ヲ許可スルトキハ特許局長ハ其旨ヲ特許原簿ニ附記シ特許證ニ裏書ノ上

之ヲ出願人ニ返付スヘシ

書式用紙(英漢)十三行

第一號 特許出願

特許願

〔此處ニ登記印紙ヲ貼用シ消印スヘシ〕

一何々發明ノ名稱

右ハ別紙明細書ニ記載スル通ノ工術(機械、製造品、合成物)ニシテ何年何月何日私(私共)ノ完成シタル發明ニ有之特許條例ニ觸レサルモノト確信候間何箇年ノ特許相受度此段相願候也

本籍(及現住所)

身分、職業

發明者 氏

名 印

二名以上ナルトキハ各署名捺印スヘシ以下總テ此例ニ依ル

年月日

第二號 他人ノ特許發明ヲ改良

農商務大臣(爵)氏名殿

特許願

〔此處ニ登記印紙ヲ貼用シ捺印スヘシ〕

一何々ノ改良 原發明ノ名稱

右ハ別紙明細書ニ記載スル通何某所有何號特許證ノ何々(原發明)ノ發明ニ就キ私(私共)ニ於テ改良ヲ加ヘ何年何月何日完成シタルモノニ有之特許條例ニ觸レサルモノト確

信候間何箇年ノ特許相受度特許證主ノ承諾書(特許證主ノ承諾ヲ經ル能ハサルニ付其事由)書ヲ添ヘ此段相願候也

本籍(及現住所)

身分、職業

發明者 氏

名 印

年月日

農商務大臣(爵)氏名殿

第三號 相續者ヨリ特許

特許願

〔此處ニ登記印紙ヲ貼用シ消印スヘシ〕

一何々發明ノ名稱

右ハ何年何月何日何某ノ完成シタル發明ニ係リ私相續候處別紙明細書ニ記載スル通ノ工術(機械、製造品、合成物)ニシテ特許條例ニ觸レサルモノト確信候間何箇年ノ特許相受度此段相願候也

本籍(及現住所)

發明者(何某相續者)

身分、職業

特許願人 氏

名 印

年月日

農商務大臣(爵)氏名殿

第四號 特許證

第何號

特許證

本籍(及現住所)  
身分、職業

氏 名

何々(發明ノ名稱)

本證附屬明細書ノ請求區域ニ對シ特許條例ニ據リ右記名ノ者ニ何年間特許ヲ與フル  
モノ也

年月日

農商務大臣(爵)氏 名 印  
農商務省 氏 名 印  
特許局長 氏 名 印

第五號 特許ノ實與、讓與、共有又ハ

書入ノ登録ヲ請求スルトキ

〔此處ニ登記印紙ヲ貼用シ消印スヘシ〕

特許實與(讓與、共有又ハ書入)登録請求書

一第號特許證

一發明者氏名

右私(私共)所有特許ヲ別紙契約書之通賣與(讓與、共有又ハ書入)候間登録相成度契約書正副二通並ニ特許證相添此段請求候也

本籍(及現住所)

身分、職業

年月日

特許證主 氏 名 印

本籍(及現住所)

身分、職業

買受〔讓受、共有〕書入受 人氏 名 印

農商務省特許局長氏名殿

第六號 書入中ノ特許ノ實與、讓與、共有又ハ

書入ノ登録ヲ請求スルトキ

〔此處ニ登記印紙ヲ貼用シ消印スヘシ〕

特許實與(讓與、共有又ハ書入)登録請求書

一何第號特許證

一發明者氏名

右私(私共)所有特許ハ何年何月何日附ノ契約書ニ依リ何某本籍ヲモ書入致置候處今  
般別紙契約書ノ通賣與(讓與、共有又ハ書入)候間登録相成度契約書正副二通並ニ特  
許證相添請求候也

本籍(及現住所)

身分、職業

特許證主 氏 名 印

本籍(及現住所)

身分、職業

年月日



買受〔讓與、共有〕人 氏 名 印

農商務省特許局長氏名殿

第七號 特許證ノ再下付

特許證再下付願 〔此處ニ登記印紙ヲ貼用シ消印スヘシ〕

一 第何號特許證

一 何々發明ノ名稱ヲ掲ク可シ

一 發明者氏名

右私(私共)所有特許證何々事由ヲ記スヘシニ依リ毀損(亡失)候ニ付特許證再下付相成度此段相願候也

本籍(及現住所)

身分、職業

特許證主 氏 名 印

農商務大臣(爵)氏名殿

第八號 特許證ノ改訂

特許證改訂願 〔此處ニ登記印紙ヲ貼用シ消印スヘシ〕

一 第何號特許證

一 何々發明ノ名稱ヲ掲ク可シ

一 發明者氏名

右私(私共)所有特許證附屬ノ明細書(圖面)中何々事由ヲ記ス可シノ爲メ特許ノ効力ヲ全クシ難キニ付別紙之通改訂致度尤之カ爲メ發明ノ要部ニ變更ヲ生スル儀無之候間改訂特許證下付相成度別紙改訂明細書(改訂圖面)並ニ現特許證及ヒ附屬明細書(圖面)相添此段相願候也

本籍(及現住所)

身分、職業

特許證主 氏 名 印

農商務大臣(爵)氏名殿

年 月 日

第九號 改訂特許證書式

第何號

改訂特許證

本籍(及現住所)

身分、職業

氏 名

何々(發明ノ名稱) 特許條例ニ據リ(何某ニ)明治何年何月何日何年間特許ヲ與ヘタル特許證ニ對シ本證附屬明細書(圖面)通改訂ヲ許可スルモノ也

年 月 日

農商務大臣(爵)氏 名 印  
農商務省 特許局長 氏 名 印

第十號 明細書ノ削除  
ヲ願出ルトキ

明細書削除願

〔此處ニ登記印紙ヲ  
貼用シ消印スヘシ〕

一 第何號特許證

一 何々發明者ノ名稱  
ヲ掲クヘシ

一 發明者ノ名義

右(私)(私共)所有特許證附屬ノ明細書ニ於テ私(私共)(前記發明者)ノ發明ニアラサ  
ル事項ヲ誤テ請求區域中ニ記載シタルコトヲ發見候間明細書中特許請求區域第何項  
(第何頁何行目何ノ字ニ至ル若干字ヲ)削除致度此段相願候也

本籍(及現住所)

身分、職業

年月日

特許證主 氏

名 印

農商務大臣(爵)氏名殿

● 意匠條例

第一條 工業上ノ物品ニ應用スヘキ形狀模樣若クハ色彩ニ係ル新規ノ意匠ヲ按出シタ  
ル者ハ此條例ニ依リ其意匠ノ登録ヲ受ケ之ヲ專用スルコトヲ得

第二條 左ニ掲グル意匠ハ登録ヲ受クルコトヲ得サルモノトス

- 一 風俗ヲ害スヘキモノ
- 二 登録出願以前公ニ知ラレ又ハ公ニ用ヒラレタルモノ

第三條 意匠ノ登録ヲ受ケント欲スル者ハ一意匠毎ニ明細書及圖面ヲ添ヘ農商務大臣

ニ出願スヘシ但其願書明細書圖面ハ特許局ニ差出スヘシ

第四條 意匠ノ登録ヲ出願スル者アルトキハ特許局長ハ特許局審査官ヲシテ其意匠ヲ

審査セシメ登録ヲ許スヘシト査定シタルモノハ農商務大臣ノ認可ヲ經テ意匠原簿ニ

登録シ其登録證下付ノ手續ヲ爲スヘシ

第五條 登録證ハ農商務大臣之ニ署名シ特許局長之ニ副署シ明細書及圖面ヲ添ヘ之ヲ

下付スルモノトス

第六條 意匠専用ノ年限ハ三年五年七年及十年ノ四種ト爲シ原簿登録ノ日ヨリ起算ス

第七條 意匠ノ専用ハ農商務大臣ノ定ムル物品類別ニ於テ出願人ノ指定シタル物品ニ

限ルモノトス

第八條 二人以上同一又ハ類似意匠ノ登録ヲ出願スル者アルトキハ願書日附ノ先ナル

モノヲ登録ス其日附同キモノハ共ニ之ヲ登録セサルモノトス但出願人協議ノ上連名

ニテ其登録ヲ出願スルトキ又ハ其出願ヲ取消ス者アリテ出願者一人トナリタルトキ

ハ此限ニ在ラス

第九條 意匠ノ登録ヲ受ケタル者又ハ之ヲ受ケントスル者死亡シタルトキハ其權利ハ

相續者ニ屬スルモノトス

第十條 他人ノ委託又ハ雇主ノ費用ヲ以テ按出シタル意匠ノ登録出願ノ權利ハ其委託

者若シハ雇主ニ屬ス但別ニ契約アル場合ニ於テハ此限ニアラス

第十一條 登録ヲ受ケタル意匠ト雖モ第二條ニ該ルコトヲ發見セラレタルモノ又ハ第八條第十條ニ違ヒ登録ヲ受ケタルコトヲ發見セラレタルモノハ其登録ヲ無効トス

第十二條 意匠ノ審査査定審判ニ關スル事項ハ總テ特許條例ヲ適用ス

第十三條 意匠専用權ハ制限ヲ付シ若クハ付セスシテ賣與讓與シ若クハ共有トナシ又ハ書入ト爲スコトヲ得此場合ニ於テハ特許局ニ請求シ契約ノ登録ヲ受クヘシ登録ヲ受ケザル契約ハ第三者ニ對シ法律上其効ナキモノトス

第十四條 特許局ノ官吏ハ在職中意匠ノ登録ヲ出願シ又ハ意匠専用權ヲ新ニ有スルコトヲ得ス但相續ニ由リ意匠専用權ヲ新ニ有スルハ此限ニアラス

第十五條 登録意匠主其登録證ヲ毀損若クハ亡失シタルトキハ事由ヲ具シ再下付テ出願スルコトヲ得

第十六條 登録意匠主其明細書若クハ圖面ノ不完全ナルコトヲ發見シタルトキハ登録ノ効力ヲ全クスル爲メ改訂明細書若クハ圖面ヲ添へ登録證ノ改訂ヲ出願スルコトヲ得但其意匠ニ變更ヲ生スルモノハ此限ニアラス

第十七條 登録意匠主ハ其意匠ヲ應用シタル物品ニ農商務大臣ノ定メタル登録標記ヲ爲スヘシ

第十八條 意匠ニ關シ出願又ハ請求スル者ハ左ノ手数料ヲ納ムヘシ

- 一 意匠ノ登録ヲ出願スルトキ 一意匠ニ付物品一類毎ニ 金五十錢 二 登録意匠ノ賣與讓與共有又ハ書入契約ノ登録ヲ請求スルトキ 一意匠ニ付物品一類毎ニ

- 金三圓 三 登録證ノ再下付ヲ出願スルトキ證書一枚毎ニ 金一圓 四 登録證ノ改訂ヲ出願スルトキ 一意匠ニ付物品一類毎ニ 金二圓 五 審判ヲ請求スルトキ 一事件毎ニ 金七圓

第十九條 意匠登録證又ハ其改訂登録證ヲ受クル者ハ意匠ヲ應用スル物品一類毎ニ左ノ區別ニ從ヒ登録料ヲ納ムヘシ

- 一 三年ノ専用 金一圓 二 五年ノ専用 金二圓 三 七年ノ専用 金四圓 四 十年ノ専用 金八圓

第二十條 登録意匠ニ關スル書類ノ謄本若クハ圖面ノ調製ヲ要スル者ハ特許局ニ之ヲ請求スルコトヲ得此場合ニ於テハ相當ノ手数料ヲ納ムヘシ

第二十一條 登録意匠ノ専用權ヲ侵シタル者ハ其意匠主ニ對シ損害賠償ノ責ニ任スヘシ

第二十二條 前條損害賠償ノ責ハ三年ヲ以テ滿期免除ノ期トス

第二十三條 他人ノ登録意匠ナルコトヲ知り之ヲ同一物品ニ應用シテ之ヲ販賣シタル者又ハ情ヲ知リテ其物品ヲ受託販賣シタル者ハ十五日以上六月以下ノ重禁錮又ハ拾圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

登録意匠主ノ權利ヲ侵スヘキ物品ナルコトヲ知り之ヲ外國ヨリ輸入シテ販賣シタル者又ハ情ヲ知リテ其物品ヲ受託販賣シタル者ハ罰前項ニ同シ

詐欺ノ所爲ヲ以テ登録證ヲ受ケタル者又ハ登録ヲ受ケザル意匠ヲ應用シタル物品ニ

登録標記若クハ類似ノ標記ヲ爲シテ販賣シタル者又ハ情ヲ知り其物品ヲ受託販賣シタル者ハ罰第一項ニ同シ

第二十四條 前條第一項第二項ノ場合ニ於テハ其犯罪ノ物件ヲ沒收シテ登録意匠主ニ給付シ其既ニ賣捌キタルモノハ代價ヲ追徴シテ之ヲ給付ス

第二十五條 第二十三條第一項第二項ノ犯罪ハ被害者ノ告訴ヲ待テ其罪ヲ論ス

前項ノ場合ニ於テ告訴人ノ請求ニ依リ裁判官ハ假ニ其告訴ニ係ル物品ノ販賣ヲ差止ルコトヲ得

第二十六條 登録意匠主第十七條ノ登録標記ヲ爲スコトヲ怠リタルトキハ告訴又ハ要償ノ訴ヲ爲スコトヲ得ス

第二十七條 此條例ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ數罪俱發ノ例ヲ用ヒス

第二十八條 此條例施行ノ細則ハ農商務大臣之ヲ定ム

第二十九條 此條例ハ明治二十二年二月一日ヨリ施行ス

### ●意匠條例施行細則

#### 第一章 總則

第一條 特許條例施行細則第一條乃至第十條ハ此細則ニモ之ヲ適用ス

第二條 意匠専用年限ノ變更ハ意匠原簿ニ登録ノ後ニ於テ之ヲ許サス

第三條 意匠ノ登録、改訂、取消及ヒ無効其他意匠ニ關スル必要ノ事項ハ特許局長ニ於テ農商務大臣ノ認可ヲ經之ヲ官報及ヒ特許公報ニ公告スヘシ

#### 第二章 登録出願

第四條 登録願書ハ第一號乃至第三號書式ニ依リ第三十六條ノ物品類別ニ從ヒ一類毎

ニ之ヲ作り意匠條例第十八條第一號ノ手数料金額ニ相當スル登記印紙ヲ貼用スヘシ

第五條 出願人他人ト連名又ハ他人ノ記名ニテ登録ヲ受ケントスルトキハ登録願書ニ其旨ヲ附記スヘシ

第六條 登録願書及ヒ明細書圖面見本ヲ受理シタルトキハ特許局長ハ願書ニ願號ヲ付シ其願號ヲ出願人ニ通知スヘシ

前項ノ通知ヲ受ケタル後其出願ニ關シ差出ス書類ニハ願書ノ願號ヲ記載スヘシ

第七條 登録願書ヲ差出シタル後他人ト連名又ハ他人ノ記名ニテ登録ヲ受ケントスル者ハ意匠原簿登録以前ニ其旨ヲ記載シタル願書ヲ差出スヘシ若シ其出願原簿登録ノ後ニ係ルトキハ受理セス

#### 第三章 明細書、圖面、雛形及ヒ見本

第八條 明細書ハ左ニ記載スル項目ノ順序ニ從ヒ之ヲ作り圖面ニ通テ添フヘシ

- 一 意匠ノ名稱 意匠ノ性質及ヒ其意匠ヲ應用スル物品ノ種類ニ從ヒ普通ノ名稱ヲ附スルヲ要ス
- 二 意匠ヲ應用スル物品ノ類別及ヒ名稱 第三十六條ノ物品類別ニ從ヒ其物品ノ名稱ヲ記載スルヲ要ス
- 三 意匠ノ詳細ナル説明 形狀ノ意匠ニ付テハ全部及ヒ各部ノ形狀、模様ノ意匠ニ付テハ全部及ヒ各部ノ圖樣位置、色彩ノ意匠ニ付テハ色彩ヲ施スヘキ圖樣色名及ヒ其配色ノ位置ヲ各々圖面ニ對照シテ説明シ其意匠故實ニ基ケルトキハ故實ノ概要ヲ記述シ併セテ請求區域ニ用ユヘキ

文字ノ意義ヲ明確ニスルヲ要ス 四 専用權請求ノ區域 意匠ヲ構成スニ欲シ  
ハカラサル事項ノミヲ明確ニ記載スルヲ要ス

第九條 明細書中請求區域ヲ數項ニ分載スルハ意匠専用權ノ範圍ヲ明示スル爲メ意匠  
構成スル新規ナル部分ヲ各別ニ記載スル場合ニ限ルヘシ

第十條 圖面ニハ意匠ヲ明瞭ナラシムルニ必要ナル部分ヲ示スヘシ  
寫真ニ依テ其意匠ヲ示スコトヲ得ルトキハ臺紙ヲ附セサルモノニ限り圖面ニ代用ス  
ルコトヲ得

第十一條 雛形及ヒ見本ハ意匠ニ必要ナル部分ノミニ付キ之ヲ造リ其長サ幅及ヒ高サ  
ハ曲尺一尺以内トシ破損若クハ變化ヲ來スヘキモノハ差出人ニ於テ相當ノ手當ヲナ  
スヘシ

但特許局長ノ認可ヲ經又ハ特ニ徵收シタル場合ハ此限ニアラス

第十二條 登録意匠主ハ特許局長ノ指圖ニ從ヒ陳列用ノ爲メ其意匠ノ雛形又ハ見本ヲ  
差出スヘシ

第十三條 雛形又ハ見本ノ不用ニ屬シタルトキハ特許局長ハ其受取方ヲ差出人ニ通知  
スヘシ  
差出人通知書ノ日附ヨリ九十日以内ニ受取方ヲナサ、ルトキハ特許局長ハ適宜之ヲ  
處分スヘシ  
雛形又ハ見本ヲ亡失毀損スルモ特許局ハ辨償ノ責ニ任セス

#### 第四章 審査

第十四條 審査ハ意匠條例第十六條ノ改訂願書ノ外願書ノ日附ヨリ三十日ヲ經過シタ  
ル後願書日附ノ順序ニ從ヒ日附相同シキモノハ願書ノ願號ニ從ヒ之ニ著手スヘシ

第十五條 左ニ記載スルモノハ新規ノ意匠トナスコトヲ得ス

- 一 意匠條例第二條第二號ニ該當スルモノ又ハ之ニ類似スルモノ 二 公ニ知ラ  
レ又ハ公ニ用ヒラレスト雖モ已ニ他人ニ於テ登録ヲ出願シ其權利ヲ放棄シタル意匠  
ト同一若クハ之ニ類似スルモノ

第十六條 左ニ記載スル意匠ハ新規スルモ登録ヲ許スヘカラサルモノトス

- 一 皇室ノ御紋章ト同一又ハ之ニ類スルモノト認ムヘキ圖形ヲ使用シタル意匠
- 二 意匠條例第二條第一號ニ該當スル意匠 三 意匠條例第八條ニ該當スル登録  
出願ノ意匠ニシテ願書日附ノ後ナルモノ又ハ其日附ノ相同シキモノ 四 工業上  
ノ物品ニ應用セサル意匠 五 形狀摸樣若クハ色彩ヲ主トセサル意匠 六 商  
品ノ目印タルニ止マル意匠

第十七條 登録ヲ拒絶スル査定書ハ左ニ記載スル項目ノ順序ニ從ヒ之ヲ作ルヘシ

- 一 願書ノ願號 二 意匠ノ名稱 三 意匠ヲ應用スル物品ノ類別及ヒ名稱
- 四 出願人及ヒ其代人ノ氏名身分職業及ヒ住所 五 登録請求ノ要領再査定ニ係  
ルトキハ不服理由ノ要領 六 拒絶ノ理由 明細書及ヒ雛形見本ニ對照シ適切  
ニ且明確ニ記載シ若シ第九條ニ依リ請求區域ヲ三項以上ニ分載シタルトキハ各項ニ

付キ別々ニ其理由ヲ記載スルヲ要ス 再査定ニ係ルトキハ不服ノ理由ヲ反駁シ初  
査定ノ理由ヲ敷衍辨明スルヲ要ス 七 査定主文 八 年月日

第十八條 再審査ヲ請求スル者ハ左ニ記載スル項目ノ項序ニ從ヒ不服理由書ヲ作り查  
定書ノ日附ヨリ三十日以内ニ差出スヘシ

一 願書ノ順號 二 意匠ノ名稱 三 意匠ヲ應用スル物品ノ類別及ヒ名稱

四 出願人及ヒ其代人ノ氏名、身分、職業及ヒ住所 五 不服ノ要旨 六 事實

上ノ辨論 明細書ニ對照シ拒絶ノ理由ヲ反駁スルニ止ムルヲ要ス 七 事實上

主張ノ證明 八 出願人又ハ其代人ノ署名及ヒ捺印 九 年月日

第十九條 登録ヲ許スヘシト認ムル意匠ト同一若クハ之ニ類似スル意匠ノ登録出願ニ

對シ拒絶ノ査定ヲナシタルトキハ其拒絶ノ査定確定スルマテ一方ノ登録ノ査定ヲ中  
止スヘシ

第二十條 特許條例施行細則第二十八條第三十二條乃至第三十四條ハ意匠ノ審査ニ關  
シテモ之ヲ適用ス

### 第五章 審判

第二十一條 特許條例施行細則第四十四條乃至第五十四條ハ意匠ノ審判ニ關シテモ之  
ヲ適用ス

但審判請求書ニハ意匠條例第十八條第五號ノ手数料金額ニ相當スル登記印紙ヲ貼  
用スヘシ

### 第六章 登録

第二十二條 意匠條例第四條ニ依リ登録ヲ許スヘキモノト査定シタルトキハ特許局長  
ハ農商務大臣ノ認可ヲ經其旨ヲ記載シタル通知書ニ登録料納付用紙ヲ添へ出願人ニ  
送付スヘシ

出願人前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ登録料納付用紙ニ意匠條例第十九條ノ意匠料金  
額ニ相當スル登記印紙ヲ貼用シ明細書及ヒ圖面二通ヲ添へ通知書ノ日附ヨリ六十日  
以内ニ差出スヘシ

第二十三條 出願人登録料ヲ納付シタルトキハ特許局長ハ納付ノ日ヲ以テ意匠原簿ニ  
登録シ其旨ヲ出願人ニ通知シテ十五日以内ニ意匠登録證ヲ送付スヘシ

前項登録料ノ納付執務時間ノ最後一時間若クハ其以後又ハ休日ニ係ルトキハ次ノ執  
務日ニ納付シタルモノト見做スヘシ

第二十四條 意匠登録證ハ第四號書式ニ依リ之ヲ調製シ意匠原簿ノ日ヲ以テ其日附ト  
ナス

第二十五條 登録意匠主ハ意匠條例第十七條ニ依リ其意匠ヲ應用シタル物品又ハ其上  
包等ニ登録意匠ノ四字意匠登録證ノ日附及ヒ專用ノ年限ヲ標記スヘシ

第二十六條 登録意匠主第九條ニ依リ記載シタル部分ニ屬スルモノヲ分離シテ應用シ  
タル物品ヲ販賣シタルトキハ其部分ニ對スル權利ヲ放棄シタルモノト見做スヘシ

第二十七條 意匠ノ專用權ヲ相續シタルトキハ相續人ヨリ登録意匠主氏名住所ヲ變換

シタルトキ及ヒ改印シタルトキハ本人ヨリ速ニ其旨ヲ届出ツヘシ

第七章 賣與讓與共有及ヒ書入

第二十八條 意匠條例第十三條ニ依リ賣與、讓與、共有又ハ書入ノ登録ヲ受ケントスル者ハ第五號若クハ第六號書式ニ從ヒ請求書ヲ作り同條例第十八條第二號ノ手数料金額ニ相當スル登記印紙ヲ貼用シ契約書正副二通及ヒ意匠登録證ヲ添ヘテ差出スヘシ前項ノ請求アリタルトキハ特許局長ハ其事由ヲ移動原簿ニ登録シ契約書ニ登録濟ノ證印ヲ捺シ意匠登録證ニ裏書ノ上契約書ト共ニ請求人ニ返付スヘシ

第二十九條 賣與讓與共有又ハ書入ノ登録ヲ受ケタル者ニシテ後日其契約ヲ解除シタルトキハ關係人ノ連署ヲ以テ其旨ヲ記載シタル届書ニ意匠登録證ヲ添ヘ差出スヘシ前項ノ届出アリタルトキハ特許局長ハ其事由ヲ移動原簿ニ登記シ意匠登録證ニ裏書ノ上之ヲ登録意匠主ニ返付スヘシ

第三十條 共有ニ屬スル意匠ノ專用權ヲ賣與、讓與、共有又ハ書入トナサントスルトキハ他ノ共有者ノ承諾ヲ經ルニアラサレハ其登録ヲナサ、ルヘシ

第八章 再下付願

第三十一條 意匠條例第十五條ニ依ル再下付願書ハ第七號書式ニ從ヒ之ヲ作り同條例第十八條第三號ノ手数料金額ニ相當スル登録印紙ヲ貼用スヘシ

第三十二條 第三十一條ノ出願アリタルトキハ特許局長ハ其事由及ヒ下付ノ年月日ヲ裏書シタル意匠登録證ヲ下付スヘシ

第九章 改訂願

第三十三條 意匠條例第十六條ニ依ル意匠登録證ノ改訂願ハ左ノ場合ニ於テ之ヲナスコトヲ得ルモノトス

- 一 明細書ノ説明ト圖面ノ符合セサルコトヲ發見シタルトキ
- 二 請求區域ノ意義ヲ變更スルコトヲクシテ之ヲ明確ナラシムヘキ必要アルコトヲ發見シタルトキ
- 三 過テ自己ノ案出ニ係レル範圍ヲ超過シテ意匠專用權ノ範圍トナシタルコトヲ發見シタルトキ

第三十四條 改訂願書ハ第八號書式ニ從ヒ之ヲ作り意匠條例第十八條第四號ノ手数料金額ニ相當スル登記印紙ヲ貼用シ改訂明細書一通若クハ改訂圖面二通ヲ添ヘ現意匠登録證及ヒ附屬ノ明細書圖面ト共ニ差出スヘシ

前項ノ出願ヲ許可スルトキハ特許局長ハ第二十二條及ヒ第二十三條ノ手續ニ依リ其旨ヲ意匠原簿ニ登記シ改訂意匠登録證ヲ送付スヘシ

第三十五條 改訂意匠登録證ハ第九號書式ニ依リ之ヲ調製シ許可ノ日ヲ以テ其日附トナス

第十章 物品類別

第三十六條 意匠條例第七條ノ物品類別ヲ定ムルコト左ノ如シ

第一類 衣服

衣、裳、外套、襪衣、帶、領、領飾、領卷、肩掛等

第二類 頭飾、服飾、帽子

簪、櫛、根掛、胸飾、腕環、指環、釦鈕、帽子等

第三類 時計及其附屬品

袂時計、置時計、掛時計、鎖、下ケ物等

第四類 傘、杖及ヒ履物類

傘、杖、下駄、草履、靴等

第五類 携帶品

烟具、扇、懷中物、手提等

第六類 家具

棚、箆筒、机、椅子、卓子、寢臺等

第七類 敷物

段通、油圍、花筵其他各種ノ敷物

第八類 煖爐及其附屬品

火鉢、煖爐、烟草盆、炭取、石炭入、火箸等

第九類 點燈器

行燈、燭臺、手燭、燈籠、「ランプ」、瓦斯燈、電氣燈等

第十類 建築附屬品

障、戸、扉、棚、欄間、欄干等

第十一類 織物及ヒ他類ニ属セサル織物製品

絹、綿、麻、毛織物、服紗、手巾、憲掛、卓被等

第十二類 他類ニ属セサル編物、組物

「レース」、打紐、飾縁等

第十三類 他類ニ属セサル漆器(假漆塗、油漆塗等モ之ニ属ス)

飲食器、手箱、香合等

第十四類 他類ニ属セサル陶器(煉火石、瓦等モ之ニ属ス)

飲食器、花瓶、香爐等

第十五類 他類ニ属セサル玻璃

飲食器、紋様玻璃等

第十六類 他類ニ属セサル七寶

花瓶、香爐、手箱、香合等

第十七類 他類ニ属セサル金属製品

貴金属、贱金属及合金ノ製品

第十八類 他類ニ属セサル石材製品

寶石其他石類ノ製品

第十九類 他類ニ属セサル木、竹、牙、角類製品

盆、箱、花臺、籃、籠、簾、柱聯、茶托、箸、硯屏、墨臺、筆筒等



第二十類 紙及び他類ニ属セサル紙製品  
紋紙、摺草紙、襖紙、壁紙、表紙、色紙、短冊、紙箋、書簡筒、文匣、一開帳等  
第二十一類 皮革及び他類ニ属セサル皮革製品  
紋革、文匣、馬具等

第二十二類 他類ニ属セサル物品

書式 用紙美濃十三行  
二十五字詰

第一號 意匠ノ登録ヲ願出ルトキ

意匠登録願

〔此處ニ登記印紙ヲ貼用シ消印スヘシ〕

一何々 意匠ノ名稱  
ヲ掲クヘシ

右ハ別紙明細書及圖面(寫真)ノ通ノ意匠ニシテ私(私共)ノ案出候モノニ有之意匠條  
例ニ觸レサルモノト確信候間何箇年ノ登録相受度此段相願候也

本籍(及現住所)

身分、職業

案出者 氏

名 印

二人以上ナルトキハ各署名捺  
印スヘシ以下總テ此例ニ依ル

又ハ所在地

登録願人 會社(組合)名社印

社(組)長又ハ重役

氏 名 印

會社又ハ組合ヨリ差出ス書面  
ノ署名方ハ總テ此例ニ依ル

農商務大臣(爵)氏名殿

第二號 相續者ヨリ意匠ノ  
登録ヲ願出ルトキ

意匠登録願

〔此處ニ登記印紙ヲ貼用シ消印スヘシ〕

一何々 意匠ノ名稱  
ヲ掲クヘシ

右ハ亡何某ノ案出ニ係リ私相續候處別紙明細書及圖面(寫真)ノ通ノ意匠ニシテ意匠  
條例ニ觸レサルモノト確信候間何箇年ノ登録相受度此段相願候也

本籍(及現住所)

案出者亡何某相續者

身分、職業

登録願人 氏

名 印

年 月 日

農商務大臣(爵)氏名殿

第三號 他人ノ案出ニ係ル意匠  
ノ登録ヲ願出ルトキ

意匠登録願

〔此處ニ登記印紙ヲ貼用シ消印スヘシ〕

一何々 意匠ノ名稱  
ヲ掲クヘシ

右ハ別紙明細書及圖面(寫真)ノ通ノ意匠ニシテ私(私共)ノ案出候モノニ有之意匠條例ニ觸レサルモノト確信候間何箇年  
ノ登録ヲ願出ルトキ

ノ登録相受度此段相願候也

本籍(及現住所)

身分、職業

登録願人

氏

名印

年月日

農商務大臣(爵)氏名殿

第四號 意匠登録証書式

第何號

意匠登録証

本籍(及現住所)

身分、職業

氏

名

何々(意匠ノ名稱)

意匠條例ニ據リ前記ノ意匠ヲ登録シ本證附屬明細書ノ請求區域ニ對シ右記名ノ者ニ何年間專用權ヲ與フルモノ也

年月日

農商務大臣(爵)氏  
農商務省  
特許局長 氏

名印  
名印

第五號 登録意匠ノ賣與、讓與共有又ハ書入ノ登録ヲ請求スルトキ

登録意匠賣與(讓與、共有)又ハ書入(登録請求書)

〔此處ニ登記印紙ヲ貼用シ消印スヘシ〕

一第何號意匠登録証

一何々 登録意匠ノ名稱ヲ掲クヘシ

一案出者氏名

右私(私共)所有登録意匠ヲ別紙契約書ノ通賣與(讓與、共有)又ハ書入(候間登録相成度契約書正副二通並ニ意匠登録証相添此段請求候也

本籍(及現住所)

身分、職業

登録意匠主

氏

名印

年月日

本籍(及現住所)

身分、職業

買受(讓受、共有)人

氏

名印

農商務省特許局長氏名殿

第六號 書入中ノ登録意匠ノ賣與、讓與、共有又ハ書入ノ登録ヲ請求スルトキ

登録意匠賣與(讓與、共有)又ハ書入(登録請求書)

〔此處ニ登記印紙ヲ貼用シ消印スヘシ〕

一第何號登録意匠證

一何々 登録意匠ノ名稱ヲ掲クヘシ

一案出者氏名

右私(私共)所有登録意匠ハ何年何月何日附ノ契約書ニ依リ何某(本籍ヲモヘシ)ハ書入致置候處今般別紙契約書之通賣與(讓與、共有)又ハ書入(候間登録相成度契約書正副二通並

ニ意匠登録相添此段請求候也

三百六

本籍(及現住所)

身分、職業

登録意匠主 氏 名 印

本籍(及現住所)

身分、職業

買受 (讓受、共有) 人氏 名 印

農商務省特許局長氏名殿

年月日

第七號 意匠登録證ノ再下  
付テ願出ルトキ

意匠登録證再下付願

〔此處ニ登記印紙ヲ  
貼用シ消印スヘシ〕

一第何號登録意匠證

一何々登録意匠ノ名  
稱ヲ掲クヘシ

一案出者氏名

右私(私共)所有意匠登録證何々事由ヲ記  
スヘシニ依リ毀損(亡失)候ニ付意匠登録證再下付相  
成度此段相願候也

本籍(及現住所)

身分、職業

登録證主 氏 名 印

年月日

農商務大臣(爵)氏名殿

第八號 意匠登録證ノ改  
訂ヲ願出ルトキ

意匠登録證改訂願

〔此處ニ登記印紙ヲ  
貼用シ消印スヘシ〕

一第何號意匠登録證

一何々意匠ノ名稱  
ヲ掲クヘシ

一案出者氏名

右私(私共)所有意匠登録證附屬ノ明細書(圖面又ハ寫眞)中何々事由ヲ記  
スヘシノ爲メ登録ノ  
効力ヲ全クシ難キニ付別紙之通改訂致度尤モ之カ爲メ意匠ノ要部ニ變更ヲ生スル義  
無之候間改訂意匠登録證下付相成度別紙改訂明細書(改訂圖面又ハ寫眞)竝ニ現意匠  
登録證及附屬明細書(圖面又ハ寫眞)相添此段相願候也

本籍(及現住所)

身分、職業

登録意匠主 氏 名 印

年月日

農商務大臣(爵)氏名殿

第九號 改訂意匠登録  
證書式

第何號

改訂意匠登録證

本籍(及現住所)

三百七

身分、職業

氏 名

何々(意匠ノ名稱)  
意匠條例ニ據リ(何某ニ)明治何年何月何日何年間ノ專用權ヲ與ヘタル登錄意匠ニ對シ本證附屬明細書(圖面)ノ通改訂ヲ許可スルモノ也

年月日

農商務大臣(爵)氏 名 印  
農商務省 氏 名 印  
特許局長 氏 名 印

●商標條例

第一條 自己ノ商品ヲ表彰スル爲メ商標ヲ使用セント欲スル者ハ此條例ニ依リ其商標ノ登錄ヲ受ケ之ヲ專用スルコトヲ得

商標ハ特別著明ナル圖形字體又ハ其結合ヲ以テ要部ト爲スヘシ  
第二條 左ニ掲ケル商標ハ登錄ヲ受ケルコトヲ得サルモノトス

- 一 風俗ヲ害スヘキモノ
- 二 商品普通ノ名稱若クハ内外國ノ旗章ノミヲ以テ要部ト爲スモノ
- 三 他人ノ登錄商標又ハ登錄出願以前ヨリ他人ノ使用スル商標ト同一若クハ類似ニシテ同一商品ニ使用セントスルモノ

第三條 商標ノ登錄ヲ受ケント欲スル者ハ一商標毎ニ明細書及見本ヲ添ヘ農商務大臣ニ出願スヘシ但其願書明細書及見本ハ特許局ニ差出スヘシ

第四條 商標ノ登錄ヲ出願スル者アルトキハ特許局長ハ特許局審査官ヲシテ其商標ヲ

審査セシメ登錄ヲ許スヘシト査定シタルモノハ農商務大臣ノ認可ヲ經テ商標原簿ニ登錄シ其登錄證下付ノ手續ヲ爲スヘシ

第五條 登錄證ハ農商務大臣之ニ署名シ特許局長之ニ副署シ明細書及見本ヲ添ヘ之ヲ下付スルモノトス

第六條 商標專用ノ年限ハ二十年ト爲シ原簿登錄ノ日ヨリ起算ス

第七條 商標ノ專用ハ農商務大臣ノ定ムル商品類別ニ於テ出願人ノ指定シタル商品ニ限ルモノトス

第八條 二人以上同一又ハ類似ノ商標ヲ同一商品ニ使用セントシテ登錄ヲ出願スル者アルトキハ願書日附ノ先ナルモノヲ登錄ス其日附同キモノハ共ニ之ヲ登錄セサルモノトス但其出願ヲ取消ス者アリテ出願者一人トナリタルトキハ此限ニ在ラス

第九條 商標ノ登錄ヲ受ケタル者又ハ之ヲ受ケントスル者死亡シタルトキハ其權利ハ相續者ニ屬スルモノトス

第十條 登錄ヲ受ケタル商標ト雖モ第二條ニ該ルコトヲ發見セラレタルモノ又ハ第八條ニ違ヒ登錄ヲ受ケタルコトヲ發見セラレタルモノハ其登錄ヲ無効トス

第十一條 商標ノ審査査定審判ニ關スル事項ハ總テ特許條例ヲ適用ス

第十二條 登錄商標主其營業ヲ賣與讓與シ又ハ他人ト其營業ヲ共ニスル場合ニ限り其標專用權ヲ賣與讓與シ若クハ共有トナスコトヲ得此場合ニ於テハ特許局ニ請求シ契約ノ登錄ヲ受ケハシ登錄ヲ受ケサル契約ハ第三者ニ對シ法律上其効ナキモノトス

第十三條 登録ヲ受ケタル商標ト雖モ左ノ場合ニ於テハ登録ノ効ヲ失フモノトス

一 登録商標主相當ノ事故ナクシテ商標登録ノ日附ヨリ六箇月ヲ經テ其商標ヲ使用セザルトキ

二 登録商標主相當ノ事故ナクシテ其商標ノ使用ヲ一箇年間中止シタルトキ

三 登録商標主其商標ヲ使用スル營業ヲ廢止シタルトキ

四 登録商標主其商標ヲ使用スル商品ノ數量產地品質等ニ關シ不實ノ事項ヲ附記シタルトキ

五 登録商標主磨滅若クハ缺損シタル商標ヲ使用シタルトキ

第十四條 登録商標主其専用年限滿期ノ後其商標ヲ續用セント欲スル者ハ更ニ其登録ヲ出願スルコトヲ得

第十五條 登録商標主其登録證ヲ毀損若クハ亡失シタルトキハ其事由ヲ具シ再下付ヲ出願スルコトヲ得

第十六條 登録商標主其明細書若クハ見本ノ不完全ナルコトヲ發見シタルトキハ登録ノ効力ヲ全クスル爲メ改訂明細書若クハ見本ヲ添へ登録證ノ改訂ヲ出願スルコトヲ得但其商標ノ要部ニ變更ヲ生スルモノハ此限ニ在ラス

第十七條 商標ニ關シ出願又ハ請求スル者ハ左ノ手数料ヲ納ムヘシ

一 商標ノ登録ヲ出願スルトキ 一商標ニ付商品一類毎ニ 金壹圓 二 登録商標ノ賣與讓與又ハ共有契約ノ登録ヲ請求スルトキ 一商標ニ付商品一類毎ニ 金三圓 三 登録證ノ再下付ヲ出願スルトキ 證書一枚毎ニ 金壹圓 四 登録證ノ改訂ヲ出願スルトキ 一商標ニ付商品一類毎ニ 金貳圓 五 審判ヲ請求スルトキ 一事件毎ニ 金七圓

第十八條 商標登録證又ハ其改訂登録證又ハ其續用登録ヲ受クル者ハ其商標ヲ使用スル物品一類毎ニ登録料金拾圓ヲ納ムヘシ

第十九條 特許局ハ時々商標公報ヲ印刷シ衆庶ノ縱覽ニ供スヘシ其請求者アルトキハ相當代價ヲ以テ之ヲ拂下クルコトヲ得

第二十條 登録商標ニ關スル書類ノ謄本ヲ要スル者ハ特許局ニ之ヲ請求スルコトヲ得 此場合ニ於テハ相當ノ手数料ヲ納ムヘシ

第二十一條 登録商標ノ專用權ヲ侵シタル者ハ其商標主ニ對シ損害賠償ノ責ニ任スヘシ

第二十二條 前條損害賠償ノ責ハ三年ヲ以テ期滿免除ノ期トス

第二十三條 他人ノ登録商標ナルコトヲ知リ之ト同一又ハ類似ノ商標ヲ同一商品ニ使用シテ之ヲ販賣シタル者又ハ情ヲ知り其商品ヲ受託販賣シタル者ハ十五日以上六月以下ノ重禁錮又ハ拾圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

詐欺ノ所爲ヲ以テ登録證ヲ受ケタル者又ハ登録ヲ受ケサル商標ニ登録ノ文字ヲ記シタル者又ハ情ヲ知り其商品ヲ受託販賣シタル者ハ罰前項ニ同シ

第二十四條 前條ノ場合ニ於テハ違犯ノ商標ヲ沒收ス其商品ト分離スヘカラサルモノハ商品ヲ破毀セシム

第二十五條 第二十三條第一項ノ犯罪ハ被害者ノ告訴ヲ待テ其罪ヲ論ズ

三百十一

前項ノ場合ニ於テ告訴人ノ請求ニ依リ裁判官ハ假ニ其告訴ニ係ル物品ノ販賣ヲ差止ムルコトヲ得

第二十六條 此條例ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ數罪俱發ノ例ヲ用ヒス

第二十七條 此條例施行ノ細則ハ農商務大臣之ヲ定ム

第二十八條 此條例ハ明治二十二年二月一日ヨリ施行ス

### ●商標條例施行細則

#### 第一章 總則

第一條 特許條例施行細則第一條乃至第十條ハ此細則ニモ之ヲ適用ス

第二條 商標ノ登録、改訂、取消及ヒ無効其他商標ニ關スル必要ノ事項ハ特許局長ニ於テ農商務大臣ノ認可ヲ經之ヲ官報及ヒ商標公報ニ公告スヘシ

#### 第二章 登録出願

第三條 登録願書ハ第一號書式ニ依リ第三十四條ノ商品類別ニ從ヒ一類毎ニ之ヲ作り商標條例第十七條第一號ノ手数料金額ニ相當スル登記印紙ヲ貼用スヘシ

第四條 二人以上ノ出願人連名ニテ登録ヲ受ケントスルトキハ登録願書ニ營業ヲ共ニスル事實ヲ證スル事由書ヲ添フヘシ

第五條 登録願書及ヒ明細書見本ヲ受理シタルトキハ特許局長ハ願書ニ順號ヲ附シ其順號ヲ出願人ニ通知スヘシ  
前項ノ通知ヲ受ケタル後其出願ニ關シ差出ス書類ニハ願書ノ順號ヲ記載スヘシ

第六條 登録願書ヲ差出シタル後他人ト連名ニテ登録ヲ受ケントスル者ハ其旨ヲ記載シタル願書ニ營業ヲ共ニスル事實ヲ證スル事由書ヲ添ヘ商標原簿登録已前ニ之ヲ差出スヘシ若シ其出願原簿登録ノ後ニ係ルトキハ受理セス

#### 第三章 明細書見本及ヒ印版

第七條 明細書ハ左ニ記載スル項目ノ順序ニ從ヒ之ヲ作ルヘシ

但明細書ニハ商標ノ見本二箇ヲ添ヘ一箇ハ明細書ノ首部ニ貼付シテ其貼目ニ捺印スヘシ

- 一 商標全部構造ノ説明 商標ノ見本ニ付圖樣文字ノ形狀、位置、書體、方向、裝飾、附記等ヲ説明スルヲ要ス
- 二 商標要部 商標ノ見本ニ付キ特別著明ノ外觀アル部分ノミヲ記載スルヲ要ス
- 三 商標ヲ使用スル商品ノ類別及名稱 第三十四條ノ商品類別ニ從ヒ其商品ノ名稱ヲ記載スルヲ要ス
- 四 商標使用ノ方法 商標ヲ實地商品ニ使用スル方法ヲ説明スルヲ要ス

第八條 商標ノ見本ハ實際使用スヘキ商標ヲ用ユヘシ

前項ニ依リ雖キトキハ模寫若クハ縮寫シタルモノヲ以テ見本トナスコトヲ得

第九條 商標ノ印版ハ版面ノ廣サ曲尺方一寸八分以内厚サ曲尺七分六厘トシ木版又ハ鉛版ヲ以テ之ヲ造ルヘシ

前項ノ制限ニ依リ雖キトキハ版面ノ廣サニ限り長サ曲尺七寸以内幅五寸以内ニ於テ之ヲ造ルコトヲ得

第十條 商標ノ印版ハ見本全部ノ構造ヲ悉ク一箇ノ版面ニ彫刻シ彩色等ノ爲メ之ヲ分割セサルヲ要ス時日ヲ經テ版面ニ反リテ來スヘキモノハ差出人ニ於テ相當ノ手當ヲナスヘシ

第十一條 商標印版ノ不用ニ屬シタルトキハ特許局長ハ其受取方ヲ差出人ニ通知スヘシ差出人通知書ノ日附ヨリ九十日以内ニ受取方ヲ爲サ、ルトキハ特許局長ハ適宜之ヲ處分スヘシ

印版ヲ亡失損毀スルモ特許局ハ辨償ノ責ニ任セス

第四章 審査

第十二條 審査ハ商標條例第十六條ノ改訂願書ノ外願書ノ日附ヨリ三十日ヲ經過シタル後願書日附ノ順序ニ從ヒ日附相同シキモノハ願書ノ願號ニ從ヒ之ニ著手スヘシ

第十三條 左ニ記載スル圖形、字體又ハ其結合ハ商標ノ要部トナスヘキ特別著明ノ外觀ナキモノトス

- 一 商品ノ品位、品質若クハ効能ヲ指示スルニ止マル記號、圖形ノミヲ以テ成ルモノ
  - 二 商品ノ名稱、形狀又ハ其原料ヲ指示スルニ止マル記號、圖形ノミヲ以テ成ルモノ
  - 三 普通ニ使用セラル、地名、姓氏、人名、家號、會社名ノミヲ普通ノ書體ニ依リ記セルモノ
  - 四 地紋様ノ圖形ノミヲ以テ成ルモノ
  - 五 現ニ同業者間ニ普通ニ用ヒラレ又ハ商業上慣用セラル、目印記載ノミヲ以テ成ルモノ
- 第十四條 左ニ記載スル商標ハ特別著明ノ要部ヲ具フルモ登録ヲ許スヘカラサルモノトス

トス

- 一 皇室ノ御紋章ト同一又ハ之ニ類似スルモノト認ムル商標
- 二 商標條例第二條第一號、第二號又ハ第三號ニ該當スル商標
- 三 商標條例第八條ニ該當スル登録出願ノ商標ニシテ願書日附ノ後ナルモノ又ハ其日附ノ相同シキモノ

第十五條 同一商品ニ使用セントスル二箇以上ノ商標ニシテ左ニ記載スル場合ノ一ニ該當スルトキハ互ニ類似シタルモノトス

- 一 離隔上ノ觀察ニ於テ差異ナキトキ
- 二 商標上ヨリ生スヘキ自然ノ稱呼同一ナルカ又ハ相紛ハシキトキ

第十六條 登録ヲ拒絕スル査定書ハ左ニ記載スル項目ノ順序ニ從ヒ之ヲ作ルヘシ

- 一 願書ノ願號
- 二 商標ヲ使用スル商品ノ類別及ヒ名稱
- 三 出願人及ヒ其代人ノ氏名、身分、職業及ヒ住所
- 四 商標全體ノ關係、再査定ニ係ルトキハ不服理由ノ要領
- 五 拒絕ノ理由
- 六 明細書及ヒ見本ニ對照シ適切ニ且明確ニ記載シ再査定ニ係ルトキハ不服ノ理由ヲ反駁シ初査定ノ理由ヲ敷衍辯明スルヲ要ス
- 七 査定主文

第十七條 再審査ヲ請求スル者ハ左ニ記載スル項目ノ順序ニ從ヒ不服理由書ヲ作り査定書ノ日附ヨリ三十日以内ニ差出スヘシ

- 一 願書ノ願號
- 二 商標ヲ使用スル商品ノ類別及ヒ名稱
- 三 出願人及ヒ其代人ノ氏名、身分、職業及ヒ住所
- 四 不服ノ要旨
- 五 書實上ノ辯論
- 六 明細

書及ヒ見本ニ對照シ絶拒ノ理由ヲ反駁スルニ止ムルヲ要ス 六 事實上主張ノ證明 七 出願人又ハ其代人ノ署名及ヒ捺印 八 年月日

第十八條 登録ヲ許スヘシト認ムル商標ト同一若クハ之ヲ類似スル商標ノ登録出願ニ對シ拒絶ノ査定ヲナシタルトキハ其拒絶ノ査定確定スルマデ一方ノ登録ヲ査定ノ中止スヘシ

第十九條 特許條例施行細則第三十二條乃至第三十四條ハ商標ノ審査ニ關シテモ之ヲ適用ス

第五章 審判

第二十條 特許條例施行細則第四十四條乃至第五十四條ハ商標ノ審判ニ關シテモ之ヲ適用ス

但審判請求書ニハ商標條例第十七條第五號ノ手数料金額ニ相當スル登記印紙ヲ貼用スヘシ

第六章 登録

第二十一條 商標條例第四條ニ依リ登録ヲ許スヘキモノト査定シタルトキハ特許局長ハ農商務大臣ノ認可ヲ經其旨ヲ記載シタル通知書ニ登録料納付用紙ヲ添へ出願人ニ送付スヘシ

出願人前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ登録料納付用紙ニ商標條例第十八條ノ登録料金額ニ相當スル登記印紙ヲ貼用シ明細書二通及ヒ商標ノ印版一箇ヲ添へ通知書ノ日附

ヨリ六十日以内ニ差出スヘシ

第二十二條 出願人登録料ヲ納付シタルトキハ特許局長ハ納付ノ日ヲ以テ商標原簿ニ登録シ其旨ヲ出願人ニ通知シテ十五日以内ニ商標登録證ヲ送付スヘシ

前項登録料ノ納付執務時間ノ最後一時間若クハ其已後又ハ休日ニ係ルトキハ次ノ執務日ニ納付シタルモノト見做スヘシ

第二十三條 商標登録證ハ第二號書式ニ依リ之ヲ調製シ商標原簿登録ノ日ヲ以テ其日附トナス

第二十四條 商標ノ專用權ヲ相續シタルトキハ其相續人ヨリ登録商標主其商標ノ使用ヲ廢止シタルトキ氏名住所ヲ變換シタルトキ及ヒ改印シタルトキハ本人ヨリ速カニ其旨ヲ届出ツヘシ

第七章 賣與讓與及ヒ共有

第二十五條 商標條例第十二條ニ依リ賣與、讓與又ハ共有ノ登録ヲ受ケントスル者ハ第三號書式ニ從ヒ請求書ヲ作り同條例第十七條第二號ノ手数料金額ニ相當スル登記印紙ヲ貼用シ契約書正副二通及ヒ商標登録證ヲ添へテ差出スヘシ

前項ノ請求アリタルトキハ特許局長ハ其事由ヲ移動原簿ニ登録シ契約書ニ登録濟ノ證明ヲ捺シ商標登録證ニ裏書ノ上契約書ト共ニ請求人ニ返付スヘシ

第二十六條 共有ノ登録ヲ受ケタルモノニシテ後日其契約ヲ解除シタルトキハ關係人ノ連署ヲ以テ其旨ヲ記載シタル届書ニ商標登録證ヲ添へテ差出スヘシ



前項ノ届出アリタルトキハ特許局長ハ其事由ヲ移動原簿ニ附記シ商標登録證ニ裏書ノ上之ヲ登録商標主ニ返付スヘシ  
第二十七條 共有者中ノ一人若クハ數人其商標ノ專用權ヲ他ノ共有者ニ賣與又ハ讓與セントスルトキハ第二十五條第一項ノ手續ニ從ヒ之ヲ請求スヘシ  
前項ノ請求アリタルトキハ特許局長ハ第二十五條第二項ノ手續ニ依リ之ヲ處分スヘシ

第八章 續用登録願及ヒ再下付願

第二十八條 商標條例第十四條ニ依ル續用登録願書ハ第四號書式ニ從ヒ之ヲ作り同條例第十七條第一號ノ手数料金額ニ相當スル登記印紙ヲ貼用シ登録有効期限内ニ差出スヘシ

第二十九條 商標條例第十五條ニ依ル再下付願書ハ第五號書式ニ從ヒ之ヲ作り同條例第十七條第三號ノ手数料金額ニ相當スル登記印紙ヲ貼用スヘシ

第三十條 第二十九條ノ出願アリタルトキハ特許局長ハ其事由及ヒ下付ノ年月日ヲ裏書シタル商標登録證ヲ下付スヘシ

第九章 改訂願

第三十一條 商標條例第十六條ニ依ル商標登録證ノ改訂願ハ左ノ場合ニ於テ之ヲナスコトヲ得ルモノトス  
一 明細書ノ説明ト商標見本ト符合セサルコトヲ發見シタルトキ  
二 明細書ニ掲

ケタル商標見本ノ構造ヲ變更セスシテ商標要部ノ範圍ヲ擴メ若クハ削減シ又ハ他ノ部分ト交換スルノ必要アルコトヲ發見シタルトキ  
三 商品ノ指定第三十四條ノ商品類別ニ違ヒタルコトヲ發見シタルトキ

第三十二條 改訂願書ハ第六號書式ニ從ヒテ之ヲ作り商標條例第十七條第四號ノ手数料金額ニ相當スル登記印紙ヲ貼用シテ改訂明細書一通若クハ改訂見本二箇ヲ添へ現商標登録證及ヒ附屬ノ明細書ト共ニ差出スヘシ

前項ノ出願ヲ許可スルトキハ特許局長ハ第二十一條及ヒ第二十二條ノ手續ニ依リ其旨ヲ商標原簿ニ附記シ改訂商標登録證ヲ送付スヘシ

第三十三條 改訂商標登録證ハ第七號書式ニ依リ之ヲ調製シ許可ノ日ヲ以テ其日附トナス

第十章 商品類別

第三十四條 商標條例第七條ノ商品類別ヲ定ムルコト左ノ如シ

第一類 化學品及ヒ藥劑

酸類、鹽類、「アルカリ」、漂白粉、護膜、膠、磷、石鹼、酒精、「ゴグリセリン」、「キナエン」、「モルヒ子」、「丁幾劑、舍利別、煎劑、丸藥、膏藥、藥油、麝香、丁子、食鹽、石灰、艾等」

第二類 染料及ヒ顔料

藍玉、藍靛、紫根、紅、朱、丹、綠青、燒青、洋靛、白粉、胡粉、藤黃等

第三類 塗料

- 漆、假漆、油漆、澁、靴墨等
- 第四類 香料及ヒ燃料
- 香油、髮膏、香袋、香水、炷香、線香、燻香等
- 第五類 金屬及ヒ其半加工品
- 銑鐵、鍛鐵、鋼鐵、條鐵、鐵葉、鐵板、鐵線、銅、銅板、銅線、鉛、鉛板、亞鉛、亞鉛板、錫、合金等
- 第六類 金屬ノ製品
- 鑄物、打物、彫鏤品、編物等
- 第七類 利器及尖刃器
- 鎌、鋸、鑿、錐、鋸、針、釘、剪刀、小刀、剃刀、庖丁、窩嘴等
- 第八類 貴金屬及ヒ其製品(「アルミニウム」金、「ニッケル」銀ノ製品モ之ニ屬ス)
- 黃金、銀、四分一、紫銅其他貴金屬ノ合金鍍品、彫鏤品、「モール」等
- 第九類 珠玉及ヒ其彫鏤品
- 珊瑚珠、眞珠、瑪瑙、水晶、黃玉、碧玉及ヒ其模造品等
- 第十類 礦物類(但石炭ハ第五十一類ニ屬ス)
- 第十一類 石材及ヒ其製品並彫鏤品
- 版石、大理石、砥石、石器及ヒ其模造品等
- 第十二類 漆喰類

- 漆喰「セメント」石膏等
- 第十三類 陶磁器類
- 陶磁器、土器、埴埴、瓦、煉化石等
- 第十四類 七寶燒
- 第十五類 玻璃及ヒ其製品
- 玻璃壺、玻璃管、彩色玻璃等
- 第十六類 機械類
- 紡績機、裁縫機、製糖機、印刷機、其他諸製造機械、蒸機、滾籠等
- 第十七類 農工器具
- 犁、鋤、鐵、唐箕、耙、釘拔、鐵槌、墨繩等
- 第十八類 學術上ノ器械
- 理化學、醫術及ヒ測量等ノ器械
- 第十九類 度量權衡
- 第二十類 運送用ノ車類
- 荷車、馬車、人力車、自轉車等
- 第二十一類 樂器
- 琴、三味線、胡弓、笛等
- 第二十二類 時計及ヒ其附屬品

漆、假漆、油漆、澁、靴墨等

第四類 香料及燻料

香油、髮膏、香袋、香水、炷香、線香、煉香等

第五類 金屬及其半加工品

銑鐵、鍛鐵、鋼鐵、條鐵、鐵葉、鐵板、鐵線、銅、銅板、銅線、鉛、鉛板、亞鉛、亞鉛板、錫、合金等

第六類 金屬ノ製品

鑄物、打物、彫鏤品、編物等

第七類 利器及尖刃器

鎌、鋤、鑿、錐、鋸、針、釘、剪刀、小刀、剃刀、庖丁、齧嘴等

第八類 貴金屬及其製品(「アルミニウム」金、「ニッケル」銀ノ製品モ之ニ屬ス)

黃金、銀、四合一、紫銅其他貴金屬ノ合金鑲品、彫鏤品、「モール」等

第九類 珠玉及其彫鏤品

珊瑚珠、真珠、瑪瑙、水晶、黃玉、碧玉及ヒ其模造品等

第十類 礦物類(但石炭ハ第五十一類ニ屬ス)

第十一類 石材及ヒ其製品並彫鏤品

版石、大理石、砥石、石器及ヒ其模造品等

第十二類 漆喰類

漆喰「セメント」石膏等

第十三類 陶磁器類

陶磁器、土器、埴埴、瓦、煉化石等

第十四類 七寶燒

第十五類 玻璃及其製品

玻璃皿、玻璃管、彩色玻璃等

第十六類 機械類

紡績機、裁縫機、製糖機、印刷機、其他諸製造機械、蒸機、汽罐等

第十七類 農工器具

犁、鋤、鍬、唐箕、耙、釘拔、鐵槌、墨繩等

第十八類 學術上ノ器械

理化學、醫術及ヒ測量等ノ器械

第十九類 度量權衡

第二十類 運送用ノ車類

荷車、馬車、人力車、自轉車等

第二十一類 樂器

琴、三味線、胡弓、笛等

第二十二類 時計及ヒ其附屬品

- 第二十三類 銃砲、彈丸、火藥、烟火等
- 第二十四類 蠶繭紙、繭
- 第二十五類 真綿及ヒ木綿綿
- 第二十六類 生絲、絹絲及ヒ天鰲絲、琴絲
- 第二十七類 綿絲
- 第二十八類 毛絲
- 第二十九類 麻絲
- 第三十類 絹織物
- 第三十一類 木綿織物、金絲、(銀絲毛之ニ屬)
- 第三十二類 毛織物
- 第三十三類 麻織物
- 第三十四類 絹、綿、麻、毛外ノ織物及ヒ交織物
- 第三十五類 絲類ノ編物及ヒ組物
- 「レース」、打紐、網等
- 第三十六類 被服
- 衣服、織物製帽子、手套、足袋、織物製雨衣、袴、目利安
- 第三十七類 釀造物及ヒ飲料
- 酒、酢、醬油、蜜糖水、曹達水、氷等

- 第三十八類 砂糖類
- 砂糖、糖蜜、蜂蜜等
- 第三十九類 菓子及ヒ麵包類
- 干菓子、蒸菓子、掛ケ物、西洋菓子、飴、砂糖漬等
- 第四十類 茶及ヒ珈琲類
- 第四十一類 烟草類
- 第四十二類 穀、菜、種子及ヒ菓物類
- 五穀、蔬菜、薯、菓實、種子、根球、麩種モヤシ等
- 第四十三類 挽粉、澱粉及ヒ其製品
- 挽粉、澱粉、麩類、湯波、蒟蒻、凍豆腐、凍蒟蒻等
- 第四十四類 味噌、醬物及ヒ漬物類
- 第四十五類 貯藏食品
- 鮭節、鰯、乾鮑、海苔、昆布、佃煮、罐詰、雲丹、鹹製品等
- 第四十六類 牛乳製品
- 凝乳、乳油、乳餅、乳粉等
- 第四十七類 烟具及ヒ袋物
- 烟管、烟袋、烟管筒、懷中物等
- 第四十八類 紙及其製品

- 紙、色紙、短冊、擬革紙、壁紙、油紙、澁紙、書簡筒、張文匣、一閑張、元結等
- 第四十九類 筆、墨類
- 筆、墨、朱墨、印肉、墨汁、石筆、鉛筆、「ペン」等
- 第五十類 皮革及其製品
- 馬具、革包、文匣、革帶、靴、唐弓弦等
- 第五十一類 燃料類
- 炭、附木、摺附木、燈心等
- 第五十二類 油、蠟類
- 油、蠟、蠟燭、脂肪等
- 第五十三類 肥料
- 干餾、餅粕、油粕、骨粉等
- 第五十四類 木竹材
- 木、竹、籐製品及其漆塗、蒔繪品類
- 第五十五類 木、竹、籐製品及其漆塗、蒔繪品類
- 指物、挽物、曲物、桶類、編物、組物等
- 第五十六類 角、甲、牙類ノ製品
- 第五十七類 菓及ヒ草ノ製品
- 疊表、蒔、編笠、細、麥藁細工等
- 第五十八類 傘、杖及ヒ履物

- 傘、杖、下駄、草履、鼻緒等
  - 第五十九類 扇子及ヒ團扇
  - 第六十類 提燈及ヒ「ランプ」類
  - 第六十一類 齒磨及ヒ洗粉
  - 第六十二類 刷子及ヒ鬚類
  - 第六十三類 玩具類
  - 花簪、鞠、碁、將棊、人形、獨樂、揚弓、押繪、造花、骨牌等
  - 第六十四類 錦繪及ヒ寫真類
  - 第六十五類 書籍、新聞紙、雜誌類
  - 第六十六類 他類ニ屬セサル商品
  - 書式 用紙美濃十三行  
二十五字詰
  - 第一號 商標ノ登録ヲ  
願出ルトキ
- 別紙明細書ニ記載ノ商標ハ商標條例ニ觸レサルモノト確信候間登録相受度此段相願  
候也

商標登録願 此處ニ登記印紙ヲ  
貼用シ消印スヘシ

本籍(及現住所)

營業名 出願商標ヲ使用スル  
業名以下此例ニ依ル  
身分

年月日

三百二十六

登錄願人 氏 名 印

又ハ所在地

營業名

登錄願人 會社(組合)名 社印

社(組)長又ハ重役

氏 名 印

會社又ハ組合ヨリ差出ス書面ノ署名方ハ總テ此例ニ依ル

農商務大臣(爵)氏名殿

第二號 商標登錄證書式

第何號

商標登錄證

本籍(及現住所)

營業名

身分 氏 名

商標條例ニ據リ本證附屬明細書ニ記載ノ商標ヲ登錄シ右記名ノ者ニ二十年間專用權ヲ與フルモノ也

年月日

農商務大臣(爵)氏 名 印

農商務省 特許局長 氏 名 印

第三號 登錄商標ノ賣與、讓與又ハ共有ノ登錄ヲ請求スルトキ

登錄商標賣與(讓與)又ハ共有(登錄)請求書ニ貼用シ消印スヘシ

一第何號商標登錄證

右私所有登錄商標ヲ別紙契約書之通營業ト共ニ賣與(讓與)又ハ共有(候間)登錄相成度契約書正副二通並ニ商標登錄證相添此段請求候也

本籍(及現住所)

身分、職業

登錄商標主 氏 名 印

本籍(及現住所)

身分、職業

買受 讓受 共有 人 氏 名 印

農商務省特許局長氏名殿

第四號 登錄商標ノ續用

登錄商標續用登錄願ニ貼用シ消印スヘシ

一第何號商標登錄證

右私所有登錄商標來ル明治何年何月何日ニテ專用年限滿期之處尙ホ引續キ專用致度ニ付更ニ登錄相受度此段相願候也

本籍(及現住所)

三百二十七

年月日

農商務大臣(爵)氏名殿

身分、職業  
登録商標主 氏 名 印

第五號 商標登録證ノ再下  
付テ願出ルトキ

商標登録證再下付願

此處ニ登記印紙ヲ  
貼用シ消印スヘシ

一第何號商標登録證

右私所有商標登録證何々事由ヲ記ニ依リ毀損(亡失)候ニ付商標登録證再下付相成度此  
段相願候也

本簿(及現住所)

身分、職業

登録商標主 氏 名 印

年月日

農商務大臣(爵)氏名殿

第六號 商標登録證ノ改  
訂ヲ願出ルトキ

商標登録證改訂願

此處ニ登記印紙ヲ  
貼用シ消印スヘシ

一第何號商標登録證

右私所有商標登録證附屬ノ明細書(見本)中何々事由ヲ記ノ爲メ登録ノ効力ヲ全クシ難  
キニ付別紙ノ通改訂致度尤之方爲メ商標ノ要部ニ變更ヲ生スル儀無之候間改訂商標  
登録證下付相成度別紙改訂明細書(改訂見本)并ニ現商標登録證及ヒ附屬明細書(見

本)相添此段相願候也

本籍(及現住所)

身分、職業

登録商標主 氏 名 印

年月日

農商務大臣(爵)氏名殿

第七號 改訂商標登  
録證新式

第何號

改訂商標登録證

本籍(及現住所)

營業名

身分 氏 名

商標條例ニ據リ(何某ニ)明治何年何月何日登録ヲ許可シタル商標ニ對シ本證附屬明  
細書(見本)ノ通改訂ヲ許可スルモノ也

年月日

農商務大臣(爵)氏

名 印

農商務省  
特許局長

氏 名 印

◎特許願書、意匠登録願書、商標登録願書ノ明細書、圖面ノ認方

明治二十五年十二月一日以後出願ニ係ル特許願書、意匠登録願書、商標登録願書ニ添フヘ  
キ明細書圖面ハ左ノ標準ニ依リ認ムヘシ

一 明細書ハ美濃紙ニツ折ニシテ凡ソ其上部曲尺一寸下部八分左二分綴料一寸ヲ餘シ楷行ノ内ヲ以テ十三行二十五字詰ニ認ムヘシ 二 明細書ニハ特許條例施行細則第十八條、意匠條例施行細則第八條、商標條例施行細則第七條ノ諸項目ヲ順次各別項ト爲シテ記載スヘシ 三 明細書中圖面ト對照シテ説明スルトキハ單ニ符號ノミヲ以テ部分ヲ指示スヘカラス必ス其符號ノ上ニ指示スヘキ部分ノ適當ナル名稱ヲ附スルヲ要ス 四 商標登錄願書ニ添フヘキ明細書ニハ商標ノ色彩ニ係ル説明ヲ爲スヲ要セス 五 圖面ハ墨水引ノ純白ナル美濃紙薄葉紙等ヲ用ヒ凡ソ其上部曲尺一寸下部八分左三分右一寸五分ヲ餘シ豎曲尺七寸二分横四寸六分ノ面内ニ於テ寫真石版ノ原料ニ適スヘキ様濃墨ヲ用ヒ鮮明ニ調製スヘシ 但意匠圖面中圖樣大ニシテ縮少スルトキハ之カ意匠ヲ精密ニ示シ雖キ場合ニアリテハ本項ノ制限ニ依ラサルコトヲ得 六 圖面ヲ製スルニ其紙ノ横ヲ豎ニ用ユルハ妨ケナシト雖モ同一ノ紙面ヲ豎横混合シテ用ユヘカラズ 七 圖面ハ成ルヘク一枚ニ認メ已ムヲ得サル場合ノ外其紙數ヲ増加スヘカラス 八 發明、意匠ノ名稱ハ圖面中ニ記載スヘカラス 九 圖面ハ色彩ニ係ルモノ、外一切著色スルヲ要セス 十 圖ノ離レタルモノハ一箇毎ニ第一圖、第二圖ト番號ヲ付シ又一部分ニシテ數圖ニ亘ルモノアレハ必ス同一ノ符號ヲ用ユヘシ但番號及符號ハ圖ノ妨ケトナラサル様濃墨ニテ明瞭ニスヘシ 十一 符號ヲ直ニ圖ニ施スコト能ハサル場合ニハ其部分ヨリ少シク離シテ符號ヲ記シ極小ノ直線ヲ以テ其部分ト符號トヲ接續スヘシ陰ヲ施シタル上ニ符

號ヲ記スヘカラス已ムヲ得スシテ陰ノ上ニ施ス片ハ其部分タル陰ヲ施サスシテ符號ヲ記スヘシ 十二 裁斷面ヲ現ハスニハ線間凡ソ三厘ヲ離シタル平行線ヲ斜ニ引クヘシ又裁斷面中部分ヲ異ニスルモノハ各方向差ヒタル斜線ヲ用ユヘシ 十三 凹凸ノ部分ヲ明瞭ナラシムル爲メ圖面ニ陰ヲ施スコトヲ要スルトキハ線ヲ用ヒテ簡明ニ畫クヘシ射影ハ成ルヘク施スヘカラス 十四 活版ニ應用スヘキ文字及記號ニ係ル意匠ノ圖面ヲ調製スルニハ左ノ項目ニ依ルヘシ 一、片假名、平假名、數字若クハ羅馬字ノ如キ數ニ定限アル文字ニ係ル意匠ナルトキハ其各字ノ全体ヲ示スヘシ 二、漢字ノ如キ數ニ定限ナキ文字ニ係ル意匠ナルトキハ其各字ノ全体ヲ示スヲ要セス唯之ヲ構成スル部分即チ偏、旁、冠、構等ノ各種類ヲ舉示スヘシ若シ偏、旁等ノ一部分ヲ以テ示シ雖キ文字全体ニ係ル意匠ナルトキハ其全般ヲ推知スルニ足ルヘキ若干ノ字例ニ依テ之ヲ示スヘシ 三、文字ノ全体又ハ偏、旁等ニ關セス唯其點畫ニ屬スル形狀ニ係ル意匠ナルトキハ各種點畫ノ形狀並ニ之ヲ以テ組成セル文字ノ全体數種ヲ示スヘシ

### ●郵便條例

#### 第一章 郵便物

##### 第一條

凡郵便物別テ四種ト爲ス

一 書狀

二 郵便葉書及往復葉書

三 毎月一回以上發行スル定時印刷物



及其附錄 四 書籍、帳簿、各種ノ印刷物、寫真、書畫、繪圖、野紙、營業品ノ見本及雛形、農産物種子

第二條 何品ヲ問ハス此條例ニ抵触セルモノハ第一種郵便物トナスヲ得

第三條 封緘シタル郵便物ハ第一種郵便物トナスヘシ

第四條 第二種郵便物ヲ他種ノ郵便物ト合装スルトキハ總テ第一種郵便物トナスヘシ

第五條 第二種郵便物左ニ記載シタル所爲アルトキハ第一種郵便物トナスヘシ

一 截斷又ハ破却シタルモノ 一 税額印面ニ文字ヲ書シタルモノ 一 税額印面ニ

郵便切手ヲ貼付シタルモノ 一 紙配違又ハ返戻ノ爲其他ノ品ヲ貼付シタルモノ 一

葉ヲ折リ之ヲ全ク糊着シ又ハ數葉ヲ合セ之ヲ全ク糊着シタルモノ 一 表面ニ音信

文ヲ記載シタルモノ

第六條 第三種郵便物ハ其發行人ヨリ定時印刷物タルヲ證シテ遞信省ノ認可ヲ受ケ遞

信省認可ノ文字ヲ印刷スヘシ但其文字標題番號及發行ノ年月日ヲ見易カラシムヘシ

其附錄ハ其本紙ノ標題番號及發行ノ年月日ヲ印刷シ冊子トナスシテ本紙ニ添付シ

且本紙ノ重量ニ超過セサルモノニ限ルヘシ

第七條 第三種第四種郵便物ハ封緘セサルモノトス

第八條 第三種第四種郵便物ニ音信文又ハ暗號隱語ヲ筆書スルトキハ第一種郵便物ト

ナスヘシ

第九條 營業品ノ見本及雛形ハ雙方又ハ一方營業者ト往復スルモノニ限ルヘシ

第十條 營業者ニアラサルモノ、問ニ往復スル見本及雛形ハ第一種郵便物トナスヘシ

第十一條 異種ノ郵便物ヲ合装スルトキハ總テ其種類中高額稅ヲ課スヘキ郵便物トナ

スヘシ但第四條ニ記載シタルモノハ此限ニアラス

第十二條 郵便物ノ重量ハ郵便切手封皮帶紙ノ重量ヲ合算スルモノトス

第十三條 第三種第四種郵便物營業品ノ見本及雛形ヲ除クハ一個ノ重量三百目ニ超過スヘカラス

第十四條 營業品ノ見本及雛形ハ一個ノ重量百匁ニ超過スヘカラス

第十五條 郵便物ノ大サハ曲尺ニテ長一尺二寸幅八寸厚五寸ニ超過スヘカラス

第十六條 左ニ記載シタルモノハ郵便物トナスヘカラス

一 毒藥劇藥、爆發燃燒シ易キ物品 流動物、流動腐敗シ易キ物、變化スヘキ物、動物

植物、鋒刃器、硝子器、陶器等他ノ郵便物ヲ傷害スヘキ物品但十分ノ豫防ヲ爲シ郵便

電信局郵便局若クハ郵便受取所ノ承認ヲ受ケタル後郵便ニ差出スモノハ此限ニアラ

ス 風俗ヲ害スヘキ文書、畫圖、寫真及物品 金銀、寶玉 貨幣但第十章ノ規

則ニ從フモノハ此限ニアラス

第二章 郵便稅

第十七條 郵便稅ハ郵便物ノ種類ニ從ヒ其額ヲ定ム

第一種郵便物 重量二匁毎ニ二匁未滿亦同シ

第二種郵便物 葉書 一葉

往復葉書 一葉

二錢

一錢

二錢

第三種郵便物

一號一個重量十六匁毎二十六匁未滿亦同シ

五厘

第四種郵便物

二號又ハ二個以上一束重量十六匁毎二十六匁未滿亦同シ 二錢

第十八條 郵便税ハ郵便切手ヲ其郵便物ニ貼付シタルヲ以テ之ヲ納メタルモノトス郵便封皮葉書往復葉書帶紙ハ切手ヲ貼付シタルト同般ナリトス但電信局長ト約定アルモノハ此限ニアラス

第十九條 納税ニ用ヒタル郵便切手並封皮葉書往復葉書帶紙ノ税額印面ハ郵便電信局郵便局ニ於テ消印スヘシ

第二十條 郵便税ニ過納アルモ已ニ其税額印面ニ消印シタル後ハ之ヲ還付セス

第二十一條 未納税又ハ不足税ノ郵便物ハ受取人ヨリ其額ノ二倍ヲ徴收スヘシ

受取人其郵便物ヲ受取タルトキハ其納税ヲ拒ムヘカラス 受取人其郵便物ヲ受取

ラスシテ差出人ニ還付スルトキハ其差出人ヨリ其額ノ三倍ヲ徴收スヘシ

第二十二條 未納税又ハ不足税ノ郵便物配達シ能ハス差出人ニ還付スルトキハ其額ノ二倍ヲ徴收スヘシ差立前ニ係ル未納税又ハ不足税ノ郵便物ヲ差出人ニ還付スルトキ亦同シ

第二十三條 第十三條第十四條第十五條ニ背反スル郵便物ヲ差出人ニ還付スルトキハ未納税又ハ不足税ノ二倍ヲ徴收スヘシ

第二十四條 人民ヨリ官廳ニ差出ス郵便物ハ郵便税完納ニ限ルヘシ未納税又ハ不足税

ノモノハ差出人ニ還付シ其額ノ二倍ヲ徴收スヘシ

第二十五條 未納税又ハ不足税ヲ徴收スルトキハ郵便電信局郵便局ニ於テ郵便切手ヲ郵便物ニ貼付シ其切手ニ未納又ハ不足ノ印ヲ捺シ其證トナスヘシ

第三章 郵便切手封皮葉書往復葉書帶紙

第二十六條 郵便切手封皮郵便葉書往復葉書帶紙ハ日本政府ニ於テ發行セシモノタルヘシ

第二十七條 郵便切手封皮葉書往復葉書帶紙ハ郵便税納ノ證トナシ又郵便切手ハ書留手数料並別配達料納濟ノ證トナスモノトス

第二十八條 郵便封皮ヲ用ユルトキ其郵便物ノ重量ニ因テ税額ニ不足ヲ生スルトキハ郵便切手ヲ以テ之ヲ補フヘシ

第二十九條 郵便封皮ノ價位ハ其印面ノ税額ニ製造費ヲ加ヘタル額ヲ以テ遞信大臣之ヲ定ムヘシ

第三十條 郵便帶紙ハ第三種郵便物一箇ヲ以テ達スルモノニ用ユヘシ但重量十六匁以下ノモノニ限ルヘシ

第三十一條 郵便帶紙ハ第三種郵便物發行人若クハ賣捌人ノ請求ニ依リ遞信管理局ニテ賣下クヘシ

第三十二條 郵便切手封皮葉書往復葉書ヲ賣ルモノハ一等郵便電信局長一等郵便局長ノ免許ヲ受ク郵便切手賣下所ノ標板ヲ掲グヘシ

第三十三條 郵便切手封皮葉書往復葉書ハ郵便電信局郵便局郵便受取所郵便切手賣下所ノ外ニ於テ賣買スヘカラス

第三十四條 郵便電信局郵便局郵便受取所郵便切手賣下所ハ郵便切手封皮葉書往復葉書ノ印面税額ヨリ低價ヲ以テ賣ルヘカラス

第三十五條 郵便封皮葉書往復葉書帶紙ノ税額印面ヲ切取り郵便切手ニ代用スルモ其効用ヲ有セズ

第三十六條 郵便切手並封皮葉書往復葉書帶紙ノ汚損毀損捺印アルモノ及税額印面不明瞭ナルモノハ其効用ヲ失フ然レトモ其未タ使用セサルモノニ限り二人以上ノ證人ヲ立テ其原由ヲ明瞭ナラシムルトキハ一等郵便電信局二等郵便局ニ於テ定價十分二減ニテ買戻スヘシ

第三十七條 逓信管理局及一等郵便電信局郵便局ニ於テハ四枚以上聯續シタル郵便切手並封皮葉書往復葉書帶紙ヲ其所持人ノ請求ニ依リ定價十分一減ニテ買戻スヘシ

第四十條 免稅郵便物ハ表面ニ郵便事務爲替事務貯金事務ノ文字ヲ記載スヘシ

第四十一條 官廳ニ宛テ又ハ官廳ヨリ差出ス免稅郵便物ハ官氏名若クハ廳名課名ヲ記載シ派出官吏ニ宛テ又ハ派出官吏ヨリ差出ス免稅郵便物ハ官氏名ヲ記載スヘシ

第四十二條 人民ヨリ差出ス免稅郵便物ハ宿所氏名ヲ記載スヘシ

第四十三條 免稅郵便物ニ他ノ音信文或ハ暗號隱語ヲ記載シ又ハ有稅郵便物ヲ附シタルモノハ相當種類ノ郵便税ヲ徵收スヘシ

第五十條 免稅郵便物ハ書留手數料ヲ納ムルニ及ハス

第四十四條 書留郵便物ハ郵便電信局郵便局ノ帳簿ニ登記シ遞送配達ノ受授ヲ證スルモノトス

第四十五條 書留手數料ハ郵便物ノ何種ニ拘ハラス六錢トス

第四十六條 書留郵便物ハ郵便税手數料共前納ニ限ルヘシ

第四十七條 書留手數料ハ郵便切手ヲ其郵便物ニ貼付シタルヲ以テ之ヲ納メタルモノトス

第四十八條 書留郵便物ヲ差出ストキハ其表面ニ書留ト記載シ郵便電信局郵便局若クハ郵便受取所ニ於テ之ヲ主務省ニ交付シ印刷シタル式紙ニ郵便電信局郵便局若クハ郵便受取所ノ印及主務省ノ印ヲ捺セル受取證書ヲ受領スヘシ

第四十九條 書留郵便物ノ配達ヲ受ケタルモノハ其差出人及受取人ノ氏名配達ノ年月日ヲ記シタル受取證書ニ調印スヘシ本人不在ナルトキハ其代人記名調印スヘシ

第五十條 免稅郵便物ハ書留手數料ヲ納ムルニ及ハス

第六章 郵便物遞送配達

第三百三十七

第五十一條 郵便物遞送配達ハ郵便電信局郵便局ニ於テ之ヲ管スルモノトス

第五十二條 郵便物ノ廢置ハ遞信大臣新聞紙ヲ以テ之ヲ公告スヘシ

第五十三條 郵便物ハ其宛名ノ家ニ配達シ二名以上ニ宛テタルモノハ其内ノ一名ニ配

達スヘシ肩書寄附所ノ類以下ニ做テアルモノハ其肩書ノ家ニ配達スヘシ

第五十四條 完納稅郵便物宛名ノ家ニ於テハ其配達ル拒ムヘカラス免稅郵便物亦同シ

但市外配達料船料貨幣遞送貨幣遞送配達賃ニ追納アルモノハ此限ニアラス

第五十五條 未納稅又ハ不足稅ノ郵便物受取人ニ於テ其稅ヲ納メサルトキハ之ヲ受取

ルヲ得ス

第五十六條 郵便物ヲ開封シ又ハ其帶紙或ハ結果ヲ脱シ或ハ音信文ヲ讀過スルトキ之

ヲ受取リタルモノトナスヘシ

但第百十五條ノ郵便物ハ此限ニアラス

第五十七條 郵便物配達ヲ受ケタル肩書ノ家ニ於テ其受取人移轉シタルトキハ直ニ之

ヲ其配達人ニ還付スルカ或ハ其郵便物ニ加記又ハ附箋シ再ヒ郵便ニ差出スヘシ但受

取人ニ達スル爲メ其家ニ留メ置クモ日數三十日ニ過クヘカラス

第五十八條 其家ニ屬セサル郵便物ノ配達ヲ受ケタルトキハ其由ヲ附箋シ速ニ之ヲ郵

便ニ出スヘシ其郵便物ヲ誤テ開封シタルトキハ更ニ封緘シ其事由ヲ副書シ速ニ之ヲ

郵便ニ出スヘシ

第五十九條 配達シ能ハス或ハ未納稅又ハ不足稅ヲ受取人ニ於テ納メサル郵便物ハ之

ヲ其差出人ニ還付スヘシ但二名以上ヨリ差出シタルモノハ之ヲ其内ノ一名ヲ還付スヘシ

第六十條 第十三條第十四條第十五條ニ背戾スル郵便物ハ之ヲ差出人ニ還付スヘシ

第六十一條 差立前ニ係ル郵便物ハ差出人ノ請求ニ依リ之ヲ還付スルコトアルヘシ

第六十二條 第四種郵便物ハ次便ヲ以テ遞送スルコトアルヘシ

第六十三條 遞送及集配ノ途中ニ係ル郵便物ハ其郵便物受取人タリトモ受授スヘカラス

第六十四條 郵便電信局郵便局所在地ニ於テハ集配人ニ郵便物ノ差出方ヲ委託スヘカ

ラス又集配人ハ其委託ヲ受クヘカラス

第六十五條 郵便物ノ差出人ノ爲メ郵便電信局郵便局ニ於テ之ヲ秤量ヲナサス

第六十六條 郵便物損害紛失及其損害紛失又ハ遞達ヨリ生シタル損失ハ遞信省之ヲ償

フノ責ニ任セス

第六十七條 書狀ハ郵便電信局郵便局ヲ經由セサレハ之ヲ送達セシムヘカラス但左ニ

記載シタルモノハ此限ニアラス

送達料ヲ拂ハス臨時ニ親族朋友雇人ノ類ヲ以テ

其發信者ヨリ受信者ニ直ニ達スルモノ

郵便ニ依ル能ハサル事故アリテ臨時ニ特

第六十八條 軍艦及海軍所屬ノ船舶ヲ除キ凡内國各地ニ往復スル船車ノ所有主若クハ

代理者ハ遞信省遞信管理局又ハ郵便電信郵便局ヨリ左ニ記載シタル運送賃額

ナ以テ郵便物ノ運送ヲ托スルトキハ之ヲ拒ムヘカラス但別段ノ定約アルモノハ此限  
ニアラス 第一種郵便物ハ一個一錢ニ超過セサル額 第二種以下ノ郵便物ハ一  
個五厘ニ超過セサル額

第六十九條 郵便物運送ノ約定ヲ爲シタルモノ或ハ運送ノ托ヲ受ケタルモノ其出發ノ  
日時ヲ定メ若クハ既定ノ日時ヲ變更スルトキハ速ニ之ヲ其地ノ郵便電信局郵便局ニ  
届出ツヘシ

第七十條 時期ヲ定メテ郵便物運送ノ命ヲ受ケタルモノハ其期ヲ變更スヘカラス  
第七十一條 郵便物ノ運送ヲ爲スモノハ其郵便物ヲ安全ニ保護スヘシ

第七十二條 郵便物ヲ積載セル船舶ハ到達地ニ於テ其郵便物ヲ陸揚セシ後ニアラサレ  
ハ他ノ積載セル貨物ヲ陸揚スヘカラス

第七十三條 郵便物配達又ハ還付ヲ受ケタルモノ郵便電信局郵便局ニ於テ調査ノ爲メ  
其郵便物ノ封皮帶紙又ハ葉書往復葉書ノ交付ヲ求メラルトキハ之ヲ拒ムヘカラス  
但郵便切手貼付アルモノハ其儘交付スヘシ

第七章 別配達郵便

第七十四條 別配達郵便物ハ書留郵便ニ限ルモノニシテ通常配達ノ例ニ拘ハラズ別ニ  
急速ノ配達ヲナスモノトス  
第七十五條 別配達別テ二種ト爲ス

一 市内郵便電信局 市外郵便電信局  
郵便局所在地 郵便局未設地 別配達

第七十六條 市内別配達料ハ東京京都及大阪ハ十錢其他ノ市内ハ六錢トス

第七十七條 市外別配達料ハ配達ノ郵便電信局郵便局ヨリ受取人ノ住所ニ至ル路程ニ  
應シ十八町毎ニ六錢トス十八町未滿亦同シ

第七十八條 別配達ハ郵便税並別配達料共前納ニ限ルヘシ

第七十九條 別配達料ハ郵便切手ヲ其郵便物ニ貼付シタルヲ以テ之ヲ納メタルモノト  
ス

第八十條 市外別配達ハ配達地ニ到リ路程ノ差違ニ因テ其料ニ不足ヲ生スルモ其料  
六錢以上納濟ノモノハ仍ホ別配達トシテ取扱ヒ受取人ヨリ其不足額ヲ徴收スヘシ

第八十一條 市外別配達料不足額ヲ徴收スルトキハ郵便電信局郵便局ニ於テ郵便切手  
ヲ郵便物ニ貼付シ其切手ニ不足ノ印ヲ捺シ其證トナスヘシ

第八十二條 船舶ニ達スル別配達ハ其船舶ノ碇泊所ニ從ヒ別配達料ノ外相當ノ艀船料  
ヲ受取人ヨリ徴收スヘシ

第八十三條 市外別配達料不足額又ハ艀船料ヲ受取人ニ於テ納メサルトキハ其郵便物  
ヲ受取ルヲ得ス

其郵便物ハ差出人ニ還付シ其額ヲ徴收スヘシ

第八十四條 別配達郵便物ヲ受取リタルモノハ市外別配達料不足額又ハ艀船料ノ納付  
ヲ拒ムヘカラス

第八十五條 別配達ハ各郵便電信局郵便局ノ配達區域ニ拘ハラサルモノトス

第八十六條 甲郵便電信局郵便局所在地ニ達スルモノヲ乙郵便電信局郵便局ヨリ配達スルトキハ市外別配達トナスヘシ

第八十七條 市内別配達ハ其郵便物ノ表面ニ別配達ト記載スヘシ

第八十八條 市外別配達ハ其郵便物ノ表面ニ何地郵便電信局郵便局ヨリ別配達ト記載スヘシ若シ其郵便電信局郵便局ヲ定メ難キトキハ單ニ別配達トノミ記載スヘシ

第八十九條 別配達トノミ記載セルモノハ各郵便電信局郵便局ノ配達區域ニ從ヒ其他ノ郵便電信局郵便局ヨリ配達スヘシ

第九十條 別配達郵便物受取人移轉シ其移轉先ニ達スルトキハ別配達トセスシテ配達スヘシ

第九十一條 免稅郵便物ハ別配達料船料ヲ納ムルニ及ハス

第九十二條 郵便私書函ハ郵便電信局郵便局ニ設置シ其開閉ニ供スル適當ノ鍵ヲ渡シ貸與スルモノトス

第九十三條 私書函ノ借受人ニ宛テタル郵便物ハ其住所ニ配達セス私書函ニ入置クヘシ

第九十四條 私書函貸與料ハ一ヶ月金三圓以下ヲ以テ遞信大臣之ヲ定ムヘシ

第九十五條 私書函貸與期限ハ一ヶ月以上トシ其貸與料ヲ前納スヘシ

第九十六條 私書函借受人ニ宛テタル別配達書留及未納稅不足稅ノ郵便物ハ私書函ニ入ノスシテ其住所ニ配達スヘシ

第九十七條 私書函ハ二人以上又ハ二會社以上ノ名ヲ以テ其一箇ヲ借受ケルヲ得ス

第九十八條 私書函貸與ノ滿期ニ至ルトキハ速ニ其鍵ヲ郵便電信局郵便局ニ返納スヘシ之ヲ返納セサルトキハ前期ヲ繼テ借受ケタルモノトナスヘシ

第九章 留置郵便

第九十九條 留置郵便物ハ表記地名ノ郵便電信局郵便局ニ留置キ受取人ヲ待テ交付スルモノトス

第一百條 留置郵便物ハ其表面ニ何地郵便電信局郵便局留置ト記載スヘシ

第一百一條 留置郵便物ヲ受取ルモノハ其受取人タルヲ書面或ハ口頭ヲ以テ證スヘシ

第一百二條 留置郵便物ハ郵便稅完納ニ限ルヘシ

第一百三條 未納稅又ハ不足稅ノ郵便物ヲ留置トナストキハ之ヲ差出人ニ還付シ其額ノ二倍ヲ徵收スヘシ

第一百四條 留置期限ハ九十日ニ限ルヘシ

第十章 貨幣封入郵便

第一百五條 貨幣封入郵便物ハ内信局長ト約定アルモノヲシテ特別ノ方法ニ依リ之ヲ遞送配達セシムルモノトス

第一百六條 貨幣封入郵便物ハ其重量ニ從ヒ第一種郵便物ノ稅ヲ前納シ別ニ封入ノ金額

送達ノ路程ニ從ヒ貨幣遞送賃及配達賃ヲ通貨ニテ納ムヘシ但貨幣遞送賃ハ差出人ニ於テ前納シ配達賃ハ受取人ヨリ納ムヘシ

第一百七條 貨幣遞送賃及配達賃額ハ遞信大臣各郵便電信局郵便局ニ揭示スヘシ

第一百八條 封入ノ金額ハ三十圓ニ超過スヘカラス

第一百九條 封入ノ金額ハ其郵便物ノ表面ニ明記スヘシ

第一百十條 貨幣封入郵便物ハ差出人ニ於テ同一ノ印判ヲ以テ四所以上封印ヲ捺スヘシ

第一百十一條 同一ノ差出人ヨリ同一ノ受取人ニ差出ス貨幣封入郵便物ハ一日一個ニ限ルヘシ

第一百十二條 貨幣封入郵便物ハ其表記ノ金額及封印ヲ證トシテ受授スヘシ

第一百十三條 貨幣封入郵便ヲ差出スルハ郵便電信局郵便局ニ設ケアル員繳證書用紙ニ式ノ如ク記載シ其郵便物ノ封印ニ用ヒタル印判ヲ捺シ郵便物及貨幣遞送賃ト共ニ之ヲ主務者ニ交付シ印刷シタル式紙ニ郵便電信局郵便局ノ印ノ捺シ且主務者記名調印セル受取證書ヲ受領スヘシ

第一百十四條 本人ノ封印ヲナシタル貨幣封入郵便物ヲ代人ヲ以テ差出シ員繳證書ニ其代人ノ印ヲ捺ストキハ之ノト同一ノ印ヲ其郵便物ニ四所以上添捺スヘシ

第一百十五條 貨幣封入郵便ニアラサル郵便物中貨幣封入アルヲ郵便電信局郵便局ニテ見出シ又ハ推察スルトキハ之ヲ貨幣封入郵便トシテ取扱ヒ到達地ノ郵便電信局郵便局ニテ其受取人ヲ召喚シ或ハ遞送約定アルモノヲ以テ配達シ受取人ニ開封セシメ封

入ノ金額ニ從ヒ差立地ヨリ路程ニ應シタル貨幣遞送賃及ヒ配達賃ヲ受取人ヨリ徴收スヘシ

第一百十六條 貨幣遞送賃又ハ配達賃ヲ受取人ニ於テ納メサルトキハ其郵便物ヲ受取ヲ得ス

其郵便物ハ差出人ニ還付シ其額並還付ノ貨幣遞送賃及配達賃ヲ徴收スヘシ

第一百十七條 貨幣封入郵便物配達シ能ハス之ヲ差出人ニ還付スルトキハ更ニ相當ノ貨幣遞送賃及前後ノ配達賃ヲ徴收スヘシ

第一百十八條 貨幣封入郵便物ノ受渡ニ属スル證書ハ燈券印稅ヲ納ムルニ及ハス

第一百十九條 貨幣封入郵便物ヲ受取リタルモノハ其貨幣遞送賃又ハ配達賃ノ納付ヲ拒ムヘカラス

第一百二十條 貨幣封入郵便物ニ事故ヲ生シ損失ヲ受クルモノアルモ遞信省ハ之ヲ償フノ責ニ任セズ

第一百二十一條 郵便電信局郵便局主務者ノ疏忽懈怠ニ因リ貨幣封入郵便物ヲ失ヒタルトキハ主務者ヲシテ其貨幣ヲ償ハシムヘシ

第一百二十二條 貨幣封入郵便物ヲ遞送配達中失ヒタルトキハ強盜難其他災變ニ罹リ看守者保護シ能ハサル實證アルモノ、他約定人ヲシテ其貨幣ヲ償ハシムヘシ

第十一章 郵便投書

第一百二十三條 郵便投書ハ配達シ能ハス又還付シ能ハサル郵便物ヲ遞信省ニ没入スル

モノトス

三百四十六

第二百二十四條 遞信大臣ハ沒書ヲ開封シ其文書ニ就テ更ニ其配達又ハ還付ヲ試マシメ  
尙ホ配達又ハ還付シ能ハサルモノハ新聞紙ヲ以テ之ヲ公告スヘシ

第二百二十五條 沒書ハ公告ノ日ヨリ一ケ年間遞信省ニ保存スヘシ

沒書中貨幣或ハ諸證書又ハ有價ノ物品アルトキハ遞信省ノ帳簿ニ登記シ三ケ年間其  
沒書ヲ保存スヘシ但保存シ難キ品物ハ之ヲ買却シ其代金ヲ領置スヘシ

第二百二十六條 沒書チ一ケ年内ニ請求スルモノナキトキ及沒書中ノ貨幣諸證書有價ノ  
物品又ハ其賣却代金チ三ケ年内ニ請求スルモノナキトキハ之ヲ沒入スヘシ

第二百二十七條 沒書中ノ貨幣諸證書有價ノ物品又ハ其賣却代金チ三ケ年内ニ請求スル  
モノアルトキハ之ヲ還付シ諸證書ハ手数料ヲ徴收セスト雖トモ貨幣或ハ有價ノ物品  
ハ其價額十分ノ一ヲ手数料トシテ徴收スヘシ但其額ハ五圓ニ超過スルヲ得ス

第二百二十八條 沒書ノ受取方ヲ請求スルモノハ其受取人又ハ差出人タルヲ書面或ハ口  
頭ヲ以テ證トスヘシ但遞信省ニ於テ證人ヲ要スルトキ之ヲ拒ムヘカラス

第十二章 郵便爲替

第二百二十九條 郵便爲替ハ遞信大臣ノ指定スル郵便電信局郵便局ニ於テ取扱フモノト  
ス

第二百三十條 爲替ヲ取扱フ郵便電信局郵便局ハ遞信大臣新聞紙ヲ以テ公告スヘシ

第二百三十一條 爲替證書一枚ノ金額ハ三十圓以下トシ端數ハ厘位ヲ限リトス

第二百三十二條 爲替料ハ遞信大臣之ヲ定メ新聞紙ヲ以テ公告シ及爲替ヲ取扱フ郵便電  
信局郵便局ニ揭示スヘシ

第二百三十三條 同一ノ差出人ヨリ同一ノ受取人ニ宛テ同一ノ郵便電信局郵便局ニ於テ  
拂渡スヘキ爲替ノ振出ハ一日金額三十圓ニ超過スヘカラス

第二百三十四條 爲替差出人ハ郵便電信局郵便局ニ設ケアル爲替願書用紙ニ式ノ如ク記  
載調印シ爲替金及爲替料ト共ニ先ツ之ヲ主務者ニ交付シ後ニ爲替證書ヲ受領スヘシ

第二百三十五條 爲替證書ハ其差出人ヨリ受取人ニ送付スヘシ

第二百三十六條 爲替差出人ハ其振出人ニ爲替金ノ返戻ヲ請求スルヲ得但爲替ヲ返付セ  
ス

第二百三十七條 爲替受取人其爲替證書ニ記載シタル拂渡局ニテ爲替金ヲ受取ルニ不便  
ナルトキハ又爲替差出人其振出局ニ爲替金ノ返戻ヲ請求スルニ不便ナルトキハ爲替  
貯金局ニ其證書ヲ納付シテ書換ヲ請求シ更ニ爲替金ヲ受取ルニ便ナル局ニ宛テタル  
證書ヲ受クルヲ得

第二百三十八條 爲替金ノ拂渡及返戻ハ其爲替證書ト引替ニ限ルヘシ但郵便電信局郵便  
局ニ於テ證人ヲ要スルトキハ之ヲ拒ムヘカラス

第二百三十九條 爲替受取人ハ其爲替證書ニ式ノ如ク記名調印スヘシ爲替差出人爲替金  
ノ返戻ヲ受クルトキ亦同シ

第二百四十條 爲替報知書ニ記載セル諸件ヲ明瞭ニ答ヘ能ハサルモノハ其爲替金ヲ受

三百四十七



取ルヲ得ス

第四百十一條 代人ヲ以テ爲替金ヲ受取ル者ハ其爲替證書ノ裏面ニ委任狀ヲ記載シ記名調印シ且代人ハ第三百三十九條ノ手續ヲナスヘシ

第四百十二條 官衙社寺會社ニ宛テタル爲替金ヲ受取ルトキハ其爲替證書ノ裏面ニ官衙社寺會社ノ稱名ヲ記シ其印ヲ捺シ且之ヲ受取ル所屬人ハ第三百三十九條ノ手續ヲナスヘシ

第四百十三條 官衙社寺會社ノ受取ルヘキ爲替金ニシテ其官衙社寺會社ノ名稱ヲ附記シ其所屬人ニ宛テタルトキ宛名人自ラ受取ル能ハス又第四百十一條ニ依ル能ハサルトキハ第四百十二條ニ依ルヲ得

第四百十四條 官衙社寺會社若クハ其所屬人ノ名ヲ以テ差出シタル爲替金ノ返戻ヲ受クルトキモ第四百十二條第四百十三條ノ手續ニ依ルヘシ

第四百十五條 爲替證書ノ効用ハ其證書ノ日附ヨリ百二十日ヲ限リトス

第四百十六條 効用ヲ失ヒタル爲替證書ハ差出人又ハ受取人ヨリ爲替貯金局ニ納付シ其書換ヲ請求スヘシ

第四百十七條 爲替證書ノ効用ヲ失ヒタル日ヨリ二ヶ年以内ニ其書換ヲ請求セサルトキハ爲替貯金局長新聞紙ヲ以テ公告スヘシ

其公告ノ日ヨリ三ヶ年ニ爲替證書ノ書換ヲ請求スルトキハ其爲替金十分ノ一ヲ手数料トシテ徵收スヘシ

其公告ノ日ヨリ三ヶ年ヲ過ルモ尙ホ其爲替證書ノ書換ヲ請求スルトキハ其爲替金ヲ没入スヘシ

第四百十八條 爲替證書ヲ失ヒタルトキ又ハ汚損毀損シ判明ナラサルトキハ差出人ニ於テ證人ヲ立テ爲替貯金局ニ其事由ヲ證明シ更ニ再度ノ證書ヲ請求スヘシ

第四百十九條 爲替金ヲ返戻シ又ハ證書書換ヘ或ハ再度ノ證書ヲ交付スルハ其原證書ニ對スル報知書ヲ取戻シタル後ニ限ルヘシ

第四百二十條 爲替證書ノ書換又ハ再度ノ證書ヲ請求スルトキハ更ニ相當ノ爲替料ヲ納ムヘシ但郵便遞送中ニ生シタル事故ニ因ルモノハ更ニ爲替料ヲ納ムルニ及ハス

爲替證書ノ書換及再度ノ證書ヲ同時ニ請求スルモ同様ノ爲替料ヲ納ムルニ及ハス

第四百二十一條 再度ノ爲替證書ヲ受領セシ後前キニ失ヒタル爲替證書ヲ見出シタルトキハ之ヲ爲替貯金局ニ納付スヘシ

第四百二十二條 爲替資金ノ都合ニ因リ爲替金ノ渡方順延スルコトアルヘシ

第四百二十三條 爲替證書又ハ報知書ニ失誤アルカ或ハ報知書未達ノトキハ爲替金ノ拂渡ヲ延引スヘシ

第四百二十四條 爲替金ノ受渡ニ屬スル證書ハ證券印稅ヲ納ムルニ及ハス

第四百二十五條 郵便爲替ニ事故ヲ生シ損失ヲ受クルモノアルモ遞信省ハ之ヲ償フノ責ニ任セズ

第四百二十六條 此章ノ規則ニ從ヒ爲替金ヲ渡シタル後ハ其渡方ニ就キ異議ヲ唱フルモ

遞信省ハ其責ニ任セズ

第十三章 第五百五十七條ヨリ第二百五二條迄ハ二十三年八月十二日  
法律第六十三號郵便貯金條例公布ニ依リ廢止ス

第十四章 外國郵便

第二百三條 凡外國ニ差立ル郵便物別テ五項ト爲ス

- 一 書狀
- 二 郵便葉書及往復葉書
- 三 書籍、各種ノ印刷物、寫眞、畫圖
- 四 詞訟上及商用上ノ書類
- 五 商品ノ見本

第二百四條 何品ヲ問ハス此章ノ規則ニ牴觸セサルモノハ第二項郵便物トナスヲ得

第二百五條 第三項第四項第五項郵便物ハ封緘セサルモノトス之ヲ封緘スルトキハ第一項郵便物トナスヘシ

第二百六條 第三項第四項第五項郵便物ニ音信文又ハ暗號隱語ヲ筆書スルトキハ第一項郵便物トナスヘシ

第二百七條 第三項第四項第五項郵便物ヲ第一項郵便物ト合装スルトキハ總テ第二項郵便物トナスヘシ

第二百八條 第三項第四項郵便物ハ一個ノ重量ニ「キログラム」凡五百三十二ニ超過スヘカラス

第二百九條 第五項郵便物ノ大サハ長二十「センチメートル」凡四尺六寸 幅十「センチメートル」凡三寸三厘 厚五「センチメートル」凡一寸六分 又其重量ハ二百五十「グラム」凡六十六分ニ超過スヘカラス

第二百十條 第三項第四項第五項郵便物ヲ合装スルトキ其重量ハ第二百八條ノ制限ニ超過スヘカラス但第五項郵便物ノ大サ及重量ハ第二百九條ニ據ルヘシ

第二百十一條 第二項郵便物ハ萬國郵便聯合葉書往復葉書ヲ用ユヘシ

第二百十二條 第二項郵便物第五條ニ記載シタル所爲アルトキハ之ヲ差出人ニ還付スヘシ

第二百十三條 第五項郵便物ハ賣價ヲ付セサルモノニ限ルヘシ

第二百十四條 左ニ記載スルモノハ外國ニ差立ル郵便物トナスヘカラス  
貨幣又ハ高價ノ物品 關稅ヲ拂フヘキ物品 流動物、流動腐敗シ易キ物、解化スヘキ物、動物、植物、鋒刃器、硝子器、陶器等他ノ郵便物ヲ傷害スヘキ物品 第十六條第一項第三項及第四項ニ記載シタル物品

第二百十五條 郵便聯約國ニ差立ル第三項第四項第五項郵便物ハ少クモ其郵便税ノ一部分ヲ前納シタルモノニ限ルヘシ

第二百十六條 郵便聯約國外ニ差立ル郵便物ハ總テ郵便税完納ニ限ルヘシ但到達地ニ於テ課スヘキ郵便税ハ此限ニアラス

第二百十七條 第二百八條第二百九條第二百十條第二百十三條第二百十五條第二百十六條ニ背戻スル郵便物ハ差出人ニ還付シ未納税又ハ不足税ハ第十七條ノ割合ニ從ヒ其額ノ二倍ヲ徵收スヘシ

第二百十八條 書留郵便物ハ郵便税書留手数料トモ前納ニ限ルヘシ

第三百五十一

第二百十九條 郵便聯約國ニ差立ル書留郵便物ハ受取人ノ受取證書返送ヲ望ムヲ得之ヲ望ムトキハ郵便稅書留手数料ノ外増手数料ヲ前納スヘシ

第二百二十條 郵便稅書留手数料及増手数料ハ日本郵便切手ヲ其郵便物ニ貼付シタルヲ以テ之ヲ納メタルモノトス

第二百二十一條 郵便稅書留手数料増手数料ノ割合郵便物ヲ差立テ得ヘキ國名及郵便爲替小包郵便ニ關スル事項ハ遞信大臣公告スヘシ

第二百二十二條 書留郵便物紛失ノ償金ヲ拂フヘキ約定アル國ニ差立ル書留郵便物ヲ内國又ハ同上約定アル外國ニテ遞送中紛失シタルトキハ天災ニ因ルモノ、外之ヲ紛失シタル國ノ主管廳ニ於テ差出人又ハ差出人ノ望ニ依リ受取人ニ五十「フランク」一「フランク」若クハ他ノ貨幣ニテ同額ノ償金ヲ拂フヘシ

書留郵便物紛失ノ償金ヲ拂フヘキ約定アル外國ヨリ内國ニ到達スル書留郵便物ヲ内國遞送中紛失シタルトキ亦同シ

第二百二十三條 軍艦及海軍所屬ノ船舶ヲ除キ凡内國ヲ發シ外國ニ航スル船舶ノ所有主若クハ其代理者ハ遞信省遞信管理局又ハ郵便電信局ヨリ左ニ記載シタル運送賃額ヲ以テ郵便物ノ運送ヲ托スルトキハ之ヲ拒ムヘカラス但別段ノ約定アルモノハ此限ニアラス

一第一項郵便物ハ一個二錢ニ超過セサル額 一第二項以下ノ郵便物ハ一個一錢ニ超過セサル額

第二百二十四條 第二十六條第三十二條第三十三條第三十四條第三十五條第三十六條

第三十七條ノ規則ハ此章ノ郵便葉書往復葉書ニ亦適用スヘシ

第二百二十五條 第十二條第十九條第二十條第二十一條第三項第二十二條第二十五條第四十四條第四十八條第五十一條第五十九條第六十一條第六十三條第六十四條第六十六條第二百二十二條ノ償金ヲ除ク第六十九條第七十條第七十一條第七十二條第七十三條第七百條及第十一章ノ規則ハ内國ヨリ外國ニ差立ル郵便物ニ亦適用スヘシ

第二百二十六條 第二十一條第一項第二項第二十五條第四十四條第四十九條第五十一條第五十三條第五十四條第五十五條第五十六條第五十七條第五十八條第六十三條第六十六條第二百二十二條ノ償金ヲ除ク第七十三條第九十九條第一百條第一百四條第一項及第八章ノ規則ハ外國ヨリ内國ニ到達スル郵便物ニ亦適用スヘシ

第十五章 罰則

第二百二十七條 第十六條第三十三條第三十四條第六十九條第七十條第二百十四條ヲ犯シタルモノハ二圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百二十八條 第五十四條第六十三條第六十四條ヲ犯シタルモノハ五錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第二百二十九條 第五十七條第五十八條ヲ犯シタルモノハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百三十條 第六十七條ヲ犯シタルモノハ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

遞送配達ヲ以テ營業トナスモノハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百三十一條 第六十八條第二百二十三條ヲ犯シタルモノハ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百三十二條 懈怠故意ヲ問ハス第七十一條第七十二條ヲ犯シタルモノハ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百三十三條 郵便封皮葉書往復葉書帶紙ヲ偽造變造シ又ハ其情ヲ知テ之ヲ使用シタルモノハ一年以上五年以下ノ重禁錮ニ處ス五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二百三十四條 已レニ屬セサル郵便物ヲ開封シ又ハ毀損汚穢シ或ハ私用賣却抑留隱匿拋棄シ若クハ之ヲ受取人ニアラサルモノニ交付シ及其情ヲ知テ之ヲ受ケ又ハ寄藏故買シ若クハ牙保ヲナシタルモノハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

郵便事務ヲ奉スルモノ自ラ犯シタルトキハ官吏傭人約定人ヲ論セズ本刑ニ一等ヲ加フ

第二百三十五條 郵便事務ヲ奉スルモノ自己若クハ他人ノ爲メニスルヲ問ハズ郵便物ヲ不當ノ方位ニ遞送シタルトキハ第二百三十四條第一項ノ刑ニ一等ヲ加フ

第二百三十六條 陳虞懈怠ニ因テ郵便物ヲ失ヒタルモノハ五錢以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

書留郵便ニ係ルトキハ二圓以上五圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百三十七條 有稅ヲ以テ免稅トシ其他詐僞ヲ以テ郵便稅ヲ免レタルモノハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

郵便事務ヲ奉スルモノ自ラ犯シ又ハ情ヲ知テ其郵便物ヲ遞送配達シ或ハ自己ノ受ケタル郵便物ノ未納稅又ハ不足稅ヲ免レタルトキハ本刑ニ一等ヲ加フ

第二百三十八條 不良ノ事ヲ行ハンカ爲メ郵便ヲ用ヒタルモノハ十一日以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

行フ處不良ノ罪重キモノハ重キニ從テ論ス

第二百三十九條 遞信省ノ認可ヲ得スシテ郵便物ニ遞信省認可ノ文字ヲ用ヒタルモノハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

郵便物運送ニ使用セサル船車ニ郵便ノ記章又ハ郵便ノ文字ヲ用ヒタルモノ亦同シ

第二百四十條 未納稅又ハ不足稅及ヒ別配達料船料貨幣遞送配達賃私書函貸與料ヲ五日內ニ納メサルモノハ二圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

郵便事務ヲ奉スルモノ徴收スヘキ郵便稅別配達料船料貨幣遞送配達賃私書函貸與料ヲ徴收セザルトキ亦同シ

第二百四十一條 郵便事務ヲ奉スルモノ郵便物ニ貼用セル郵便切手ヲ剝取ルトキハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ三圓以上三十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

其未タ消印ヲナサ、ル切手ヲ剝取ルモノハ刑法竊盜ノ本條ニ照シテ處斷ス

- 第二百四十二條 郵便爲替事務ヲ奉スルモノ郵便爲替金及爲替料ヲ領收セスシテ爲替證書ヲ振出シ又ハ爲替證書ヲ受取ラスシテ爲替金ヲ渡シタルトキハ二月以上四年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス
- 第二百四十三條 郵便事務ヲ奉スルモノ諸般ノ計數ヲ偽ルトキハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上拾圓以下ノ罰金ヲ附加ス
- 第二百四十四條 郵便物ニ押用セル印面ヲ變換シタルモノハ二圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス
- 第二百四十五條 郵便配達人配達先ニ於テ謝儀ヲ要求シタルトキハ五十錢以上一圓九拾五錢以下ノ料料ニ處ス
- 第二百四十六條 郵便函郵便行發其他郵便ノ器械ヲ毀損汚穢シタルモノハ一月以上六月以下ノ重禁錮ニ處シ二圓以上二拾圓以下ノ罰金ヲ附加ス
- 第二百四十七條 渡船人郵便物ノ渡津ヲ怠慢遲緩シタルトキハ五拾錢以上一圓九拾五錢以下ノ料料ニ處ス
- 第二百四十八條 第二百三十三條第二百三十七條ニ記載シタル罪ヲ犯サントシテ未タ遂ケサルモノハ未遂犯罪ノ例ニ照シテ處斷ス
- 第二百四十九條 第二百三十條第二百三十三條第二百三十七條第二百四十一條第二百四十三條第二百四十四條ニ記載シタル罪ヲ犯シ輕罪ノ刑ニ處スルモノハ六月以上二年以下ノ監視ニ付ス

第二百五十條 本章罰則ノ外刑法ニ正條アル者ハ刑法ニ據テ處斷ス

●小包郵便法 (廿五年六月法律第二號)

- 第一條 何等ノ物品ヲ問ハス左ニ記載スルモノヲ除ク外ハ小包郵便物トシテ之ヲ郵便ニ差出スコトヲ得
- 第一 郵便條例第十六條第一項乃至第三項ノ物品但第二項ノ物品ハ郵便局ノ承認ヲ受ケテ郵便ニ差出スコトヲ得
- 第二 信書又ハ信書ノ性質ヲ有スルモノ若クハ音信文記入ノ物品
- 第二條 小包郵便物ハ郵便料ノ外ニ保險料ヲ納付シテ之ヲ價額登記ノ小包郵便物ト爲スコトヲ得但シ其ノ價額ハ實價ヲ超過スルコトヲ得ス
- 第三條 小包郵便物ヲ其ノ受取人ニ交付セス又ハ差出人ニ還付セサル前ニ生シタル損害ニ付テハ政府其賠償ノ責ニ任ス
- 第四條 小包郵便料、保險料、賠償金額竝ニ小包郵便物ノ容積重量及價額登記ノ制限ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
- 第五條 左ノ場合ニ係ル損害ハ政府其ノ賠償ノ責ニ任セス
  - 第一 天災其ノ他避クヘカラザル事變ニ因ルトキ
  - 第二 物品自己ノ性質ニ因ルトキ
  - 第三 差出人ノ過誤怠慢ニ因ルトキ
- 第四 本法郵便條例及其ノ施行ニ關スル命令ヲ遵守セスシテ郵便ニ差出シタルトキ

第六條 小包郵便配達ノ際其ノ外部ニ破損ノ痕迹ナシ且重量ニ變異ナキトキハ政府損害賠償ノ責ニ任セス受取人若クハ差出人ニ於テ異議ナシ該郵便物ヲ受領シタルトキ亦同シ

第七條 小包郵便物損害ニ對スル賠償ノ請求ハ其ノ郵便物ノ差出人ヨリ遞信大臣ノ指定スル郵便局ニ之ヲ爲スヘシ此ノ場合ニ於テハ郵便料ノ返付ヲ請求スルコトヲ得但シ其ノ請求期限ハ郵便物差出ノ日ヨリ三ヶ月トス此期限ヲ經過スルキハ政府其ノ責ヲ免ル

第八條 賠償又ハ郵便料ノ返付ニ關シ郵便局ノ通知ヲ受ケ之ニ不服アル者ハ其ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ二箇月以内ニ裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第九條 政府賠償ヲ爲シタルトキハ其ノ郵便物若クハ損害ニ付賠償受領者ノ有スル所有權若クハ第三者ニ對スル請求權ヲ當然承繼ス但シ亡シタル郵便物ヲ發見シタル場合ニ於テ差出人ハ受領シタル賠償金及郵便料ヲ返納シテ其ノ物品ノ還付ヲ請求スルコトヲ得其ノ請求期限ハ亡失郵便物發見ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ二箇月トス

第十條 郵便事務ニ關シ郵便官署ノ間相互遞送スル小包郵便物ハ郵便料ヲ免除ス

第十一條 小包郵便物ノ轉送又ハ還付ニ對スル郵便料ヲ納メサル者及之ヲ徵收セサル者ハ郵便條例第二百四十條ノ例ニ據リ之ヲ處斷シ小包送票ニ貼用セル郵便切手ヲ剝取ル者ハ同條例第二百四十一條ノ例ニ據リ之ヲ處斷ス

第十二條 第一條第二項ニ掲グルモノヲ小包郵便物トシテ差出シタル者ハ貳圓以上貳

拾圓以下ノ罰金ニ處ス

三條 本法ノ施行細則ハ遞信大臣之ヲ定ム

第十四條 本法及其ノ施行ニ關スル命令ニ明文ナキ事項ハ郵便條例ヲ準用ス

附則

第十五條 此ノ法律ハ明治二十五年十月一日ヨリ施行ス

●小包郵便法施行細則

小包郵便法施行細則左ノ通相定メ明治二十五年十月一日ヨリ施行ス

小包郵便法施行細則目次

第一章 總則 第二章 差出 第三章 料金 第四章 留置 第五章 送達

第六章 賠償

●小包郵便法施行細則

第一章 總則

第一條 小包郵便物ノ取扱ハ特ニ指定シタル郵便局郵便受取所ニ限ルヘシ

第二條 小包郵便差出人ノ望ニ依リ配達證明又ハ別配達又ハ留置トナスコトヲ得但小包郵便ヲ取扱ハサル郵便局ノ區内ニ向テ別配達ヲ請求スルコトヲ得配達證明又ハ別配達ハ一般ノ規則ニ依リ別ニ相當ノ手数料ヲ徵收ス

第三條 小包郵便物ヲ取扱ハサル郵便局ノ區内ニ向テ小包郵便物ヲ送ラントスルトキハ最寄取扱局特別留置トナシテ之ヲ差立ルコトヲ得

第二章 差出

第四條 小包郵便物ハ表面ニ小包ト記載シ小包郵便取扱所ニ差出シ其ノ受取證書ヲ受

クヘシ  
郵便函ニ投入シタルモノハ小包ノ文字ヲ記シタルモノト雖モ之ヲ小包郵便物ト爲サ  
ス總テ通常郵便物トシテ取扱フヘシ

第五條 小包郵便物ハ送票(甲號)ニ式ノ如ク記入シ其ノ郵便料並ニ手数料ニ對スル相  
當郵便切手ヲ貼付シ之ヲ添フヘシ其ノ送票ニハ定式外ノ事項ヲ記載スルコトヲ得ス  
但送票紙ハ郵便局所ヨリ之ヲ交付ス

第六條 小包郵便物ハ其ノ品質形狀ニ應シ適當ニ包裝封緘シ外包ヲ破却スルニアラサ  
レハ内品ニ損傷ヲ被ラシムルコト無キ様充分ノ手當ヲ爲スヘシ  
價額登記ノ小包郵便物ハ其ノ外部ヨリ容易ニ内品ヲ察知シ能ハサル様堅固ニ包裝シ  
之ニ三箇所以上封印ヲ施スヘシ

第七條 貨幣、舊貨幣、古錢、金銀地金、金銀細工物及寶玉、寶玉細工物ノ類ハ蓋付ノ罐  
又ハ堅固ナル蓋付ノ箱類ニ納メ内品ノ動搖セサル様詰込ミ其ノ蓋ノ合セ目ニ錫蠟等  
ヲ注キ若ハ蓋ヲ釘著トナシ麻繩若ハ絲等ニテ嚴重ニ之ヲ縛リ更ニ之ヲ封緘スヘシ  
郵便切手、葉書、封皮、帶紙其ノ他諸印紙類及有價證券、手形類モ亦前項同様ニ包裝封  
緘スヘシ

郵便局ノ承認ヲ經テ差出スヘキモノ又ハ惡臭ヲ發スヘキモノハ其ノ品質ニ應シ罐又

ハ箱其ノ他適當ノ包裝ニ依リ充分ニ自他ノ損害ヲ防キ得ベキ様手當ヲナシ其ノ品名  
ヲ表面ニ明記スヘシ

第八條 小包郵便物ノ包裝不充分ナリト認ムルモノハ差出人ヲシテ更ニ之ヲ改裝セシ  
ムヘシ

第九條 小包郵便物ノ表書ハ明瞭正確ニ記載スヘシ

但包裝ノ都合ニ依リ直ニ其ノ郵便物ニ記載シ難キモノハ厚紙若ハ木札等ヲ附着シ  
テ之ニ記載スヘシ

第十條 小包郵便物ノ表面ハ差出人受取人ノ宿所氏名、職業家號、符號商標、及年月日  
ニ限ルヘシ

但特ニ表書スヘキ規定アルモノハ此限ニアラス

第十一條 郵便局所ニ於テ小包郵便物ニ郵送禁止ノ物件ヲ包入シタリト思料スルトキ  
又ハ表記品名ト包中物品ト相違セリト思料スルトキハ何時ニテモ其ノ差出人又ハ受  
取人ヲ立會ハシメ之ヲ開封檢査スルコトヲ得

第十二條 小包郵便物差出人其ノ差出ノ際ニ於テ受取人ノ宿所ニ關シ或ハ異動アルヘ  
シト掛念スルトキハ豫メ之ヲ還付テ差立局所ニ請求シ置クコトヲ得

第三章 料金

第十三條 小包郵便料及保險料ハ之ヲ前納スヘシ

但差出人ニ還付ノ場合ハ此限ニアラス

第十四條 小包郵便料ニ關スル里程ハ遞信省ニ於テ定メタル里程表ニ依ル  
差立配達トモ郵便局ヲ同シクスルモノハ最近里程ノ率ニ依ル

第十五條 小包郵便物ノ重量ハ總テ郵便局所ノ秤量ニ依ルヘシ

第十六條 小包郵便物ヲ轉送又ハ還付スルトキハ其ノ轉送又ハ還付ノ里程ニ從ヒ更ニ  
郵便料ヲ徵收ス

但其ノ轉送若ハ還付ニシテ同一郵便區内ニ止リ其ノ料金ニ異動ヲ生セサルモノハ  
此限ニアラス

第十七條 轉送又ハ還付ノ郵便料ハ之ヲ差出人ヨリ徵收ス

第二十七條ニ依リ受取人ヨリ配達又ハ轉送ヲ請求シタル者ハ之ヲ受取人ヨリ徵收ス

第十八條 小包郵便物ノ受取人別配達料若ハ艀船料ノ納付ヲ拒ムトキハ該小包郵便物  
ハ差出人ニ還付シ本條ノ料金ヲ併徵スヘシ

但留置小包郵便物ノ受取人自ラ其ノ轉送又ハ配達ヲ請求シタル場合ニ於テハ本條  
料金ノ納付ヲ拒ムコトヲ得ス若シ其ノ郵便物ノ受取ヲ拒ムトキハ更ニ原留置局マテ回  
送スル郵便料及本條ノ料金ヲ併納スヘシ

第十九條 未納料金又ハ不足料金ヲ徵收スルトキハ郵便局ニ於テ郵便切手ヲ送票ニ加  
貼シ未納又ハ不足ノ印ヲ捺スヘシ

第二十條 價額登記小包郵便物ノ轉送還付ニ對シテハ別ニ其ノ保險料ヲ徵收セス

第四章 留置

第二十一條 小包郵便物ヲ留置トナサントスルトキハ差出人ノ差立局ニ請求シ其ノ  
留置證ヲ申受クヘシ

小包留置證ハ差出人ヨリ之ヲ受取人ニ送付スヘシ

第二十二條 留置小包郵便物到着シタルトキハ其ノ留置局ヨリ直ニ其ノ通知書ヲ受取  
人ニ發スヘシ

但受取人ノ宿所ヲ記載セサルモノハ此限ニアラス

第二十三條 小包郵便物ノ留置期限ハ其ノ到達ノ日ヨリ起算シテ十五日以内トス

其期限ヲ經過シタルトキハ直ニ之ヲ差出人ニ還付ス

第二十四條 留置小包郵便物ヲ受取ラントスルトキハ小包留置證ニ記名調印シテ之ヲ  
差出シ受取人タルコトヲ證スヘシ

第二十五條 留置小包郵便物ノ受取人其ノ留置證ヲ失ヒタルトキ又ハ通知書到達ノ後  
尙留置證ノ送達ヲ受ケサルトキハ其ノ旨ヲ差出人ニ報スヘシ

差出人前項ノ報知ヲ受ケタルトキ又ハ自ラ留置證ヲ失ヒタルトキハ最初小包郵便物  
ヲ差出シタル局所ニ就キ其ノ受取證書ヲ證トシテ留置證ノ謄本ヲ申受ケ之ヲ受取人  
ニ送付スヘシ

本條ノ場合ニ於テハ留置期限ノ相當猶豫ヲ留置局ニ請フコトヲ得

第二十六條 留置小包郵便物ノ受取人其ノ代人ヲ以テ該小包ヲ受取ラントスルトキハ  
其ノ留置證ノ裏面ニ代人ノ氏名及之ニ委任スル旨ヲ記シテ署名捺印スヘシ其ノ代人



該小包ヲ受取ル手續ハ第二十四條ニ依ル

第二十七條 留置小包郵便物ノ差出人又ハ受取人ハ其ノ小包郵便物ノ配達還付若ハ轉送ヲ其ノ留置局ニ請求スルコトヲ得此場合ニ於テ轉送ノ上更ニ留置ヲ請求スルモノ、外其ノ留置證ハ總テ無効トス

第二十八條 此ノ章ノ規程ハ總テ特別留置ノ小包郵便物ニ適用ス

第五章 送達

第二十九條 郵便局ニ於テ小包郵便物取扱中包裝損傷シタルトキハ相當ノ手當ヲ施シ其ノ旨ヲ記シ取扱者ノ捺印ヲ捺スヘシ

第三十條 小包郵便物ノ配達又ハ還付ヲ受クルモノハ其ノ配達證書ニ調印シ之ヲ受取ルヘシ

同居ノ家族雇人ノ受取ルトキハ其ノ旨ヲ記載シ本人ニ代リテ記名調印スヘシ  
肩書ノ家ニ於テ之ヲ受取ルトキハ其ノ家主記名調印スヘシ  
官衙、公署、社寺、學校、病院、會社、協會船舶等ニ於テ之ヲ受取ルトキハ相當ノ資格アルモノ其ノ配達證書ニ記名調印スヘシ

第二項第三項及第四項ノ場合ハ之ヲ正當受取人ニ交付シタルモノトス

第三十一條 小包郵便物ノ配達又ハ還付ヲ受クルモノハ未タ配達證書ニ調印セサル前ニ於テ其ノ小包郵便物ヲ開封スルコトヲ得ス  
若シ之ヲ開封シタルトキハ異議ナク其ノ郵便物ヲ受取リタルモノトナスヘシ

第三十二條 小包郵便物受取人不在等ノ事故ニ依リ初度配達ノ際之カ配達ヲ遂クル能ハサルコトキハ一週間内便宜配達ヲ試ミ尙之ヲ配達シ能ハサルトキハ差出人ニ還付ス

第三十三條 小包郵便物ノ受取人移轉シタルトキハ郵便局ハ速ニ差出人ニ向ケ送票(乙號)ヲ發シ之ヲ轉送スヘキカ又ハ之ヲ還付スヘキカヲ問合スヘシ差出人此問合ヲ受ケタルトキハ送票(乙號)中希望ノ欄ヲ存シ不用ノ欄ハ總テ之ヲ塗抹シ相當郵便切手ヲ貼付シ速ニ之ヲ該郵便局ニ回送スヘシ

但第廿三條ニ依リ豫メ還付ヲ請求シタルモノハ直ニ之ヲ還付ス  
其以轉送スヘキ地同一郵便区内ニシテ轉送料ヲ増徴スルコトヲ要セサルモノハ直ニ之ヲ配達スヘシ

第三十四條 前條ニ依リ差出人ニ問合セタル後普通郵便往復日限ヲ經過スルコト五日ニ至ルモ尙何等ヲ申出ナシトキハ轉送ヲ希望セサルモノト看做シテ還付ノ取扱ヲ大ニシテ速ニ之ヲ該郵便局ニ回送スヘシ

第三十五條 小包郵便物配達ノ際其ノ外部ニ破損ノ痕迹ナク且重量ニ變異ナキトキハ受取人ノ類受取方ヲ指認シ得ズ

但破損ノ痕迹ハ之ニ依リ其ノ内品ヲ損傷シタルヘシト認ムル程ノ著大ナルモ限リ又遞送中於於此普通郵便應接若ハ漏濕乾燥等ノ故ニ依リ増減シタル重量ノ異動ハ本條ノ限ニ及ばズ

前項ニ依リ小包郵便物ノ受取ヲ拒ムトキハ其事由書ヲ認メ之ヲ配達人ニ交付スヘシ  
第三十六條 受取人前條ニ依リ小包郵便物ノ受取方ヲ拒ミタルトキハ郵便局ニ於テ之  
ヲ調査シ相當理由アリト認ムルモノハ直ニ之ヲ差出人ニ還付スヘシ  
若シ郵便局ニ於テ相當理由ナキモノト認ムルトキハ受取人ヲ召喚シ立會ノ上之ヲ調  
査スヘシ

受取人召喚ニ應セサルトキ又ハ立會調査ノ上之ヲ拒ムヘキ理由ナキコトヲ示シタル  
トキハ再ヒ之カ受取方ヲ拒ムコトヲ得ス

第三十七條 小包郵便物ヲ差出人ニ還付スヘキ場合ニ於テ其ノ差出人小包郵便取扱局  
ノ郵便區外ニ在ルトキハ最寄小包郵便取扱局ニ留置キ其ノ旨ヲ通知スヘシ

差出人其ノ通知ヲ受ケタルトキハ最初受領シタル受取證書ヲ差出シ其ノ差出人タル  
コトヲ證シテ之ヲ受取ルヘシ

代人ヲ以テ該小包ヲ受取ラントスルトキハ代人某ニ受取方委任スル旨ヲ記載シタル  
書面ヲ差出スヘシ

第三十八條 通知書ヲ發シテ十五日以内ニ尙其ノ受取方ヲ請求セサルトキハ配達還付  
シ能ハサル郵便物トシテ處分スヘシ

第三十九條 第三十五條及第三十六條ノ規定ハ差出人カ其ノ小包郵便物ノ還付ヲ受ル  
場合ニモ亦之ヲ適用ス

但受取人カ第三十五條第二項ニ依リ事由書ヲ附シタル小包郵便物ニ對シテモ差出

人ハ更ニ還付ヲ受ケサル事由書ヲ配達人ニ交付スルヲ要ス

第四十條 差出人前條ノ事由書ヲ郵便物配達人ニ交付シタルトキハ速ニ郵便局ニ出頭  
シ若ハ相當代人ヲ差出シ尙其ノ事由ヲ陳述スヘシ

第四十一條 差出人前條ノ手續ヲナストキハ郵便局ハ其ノ出頭人ヲ立會ハシメ郵便物  
ヲ開封シテ損害ノ有無ヲ檢査シ果シテ損害アルコトヲ認ムルトキハ損害證明書二通  
ヲ作り其ノ一通ヲ出頭人ニ交付スヘシ

第四十二條 差出人還付ヲ受ケサル事由書ヲ郵便物配達人ニ交付シタルノミニテ第四  
十條ノ手續ヲ爲サバルトキハ郵便局ヨリ其ノ差出人ヲ召喚スヘシ若シ其ノ召喚ニ應  
セサルトキハ異議ヲ取消シタルモノト看做シ其ノ郵便物ハ之ヲ還付スヘシ此場合ニ  
於テ差出人ハ之カ受取ヲ拒ムコトヲ得ス

第四十三條 第四十一條ニ依リ損害證明書ヲ作りタル小包郵便物ハ其ノ賠償處分ノ結  
了ニ至ル迄之ヲ郵便局ニ留置クヘシ其ノ賠償ヲ請求セサルモノハ速ニ之ヲ差出人ニ  
還付スヘシ

第四十四條 配達還付シ能ハサル小包郵便物ハ郵便沒書取扱ノ例ニ準ス  
前項ノ取扱ニ附シタル小包郵便物ヲ更ニ送達スルルハ第十六條ニ依リ料金ヲ徴收ス  
第六章 賠償

第四十五條 小包郵便物損害ノ賠償ハ其ノ差立局所ヲ管スル一等郵便局ニ之ヲ請求ス  
ヘシ

損害賠償ヲ請求スルニハ其ノ品名箇數實價請求金額並ニ之ヲ請求スル事由ヲ記載シタル請求書ヲ作り差立ノ際受取リタル受取證書ヲ添ヘ之ヲ差出スヘシ其ノ損害證明書ヲ受取リタルモノハ尙之ヲ添フヘシ

郵便料ノ返付ヲモ請求スルトキハ前項請求書ニ其旨ヲ記載スヘシ

第四十六條 小包郵便物受取證若ハ損害證明書ヲ失ヒ之ヲ前條請求書ニ添ユルコト能ハサルモノハ當該郵便局ニ就テ其ノ謄本ヲ申受クルコトヲ得

第四十七條 價額登記小包郵便物損害ノ賠償ハ左ノ區別ニ依リ之ヲ定ム

第一 全部ヲ亡失又ハ毀損シタルトキ 登記金額

第二 幾部ヲ亡失又ハ毀損シタルトキ 殘存ノ價額ト登記金額トノ差

但登記ノ價額實價ニ超過スルモノハ總テ之ヲ賠償ヲナサス

第四十八條 通常小包郵便物損害ノ賠償ハ左ノ區別ニ依リ之ヲ定ム

第一 全部ヲ亡失又ハ毀損シタルトキ 重量百匁ニ付金拾錢ノ割合

第二 幾部ヲ亡失又ハ毀損シタルトキ 損害部分ニ對シ重量百匁ニ付金拾錢ノ割合

第四十九條 損害ノ賠償ヲ爲スヘキ場合ニ於テ郵便料返付ノ請求アルトキハ左ノ區別ニ依リ之ヲ返付ス

第一 全部ヲ亡失又ハ毀損シタルトキ 料金ノ全部

第二 幾部ヲ亡失又ハ毀損シタルトキ 亡失毀損セル部分ノ重量ニ對スル料金 但料金算出方ハ既納料金ノ比例ニ依ル

第五十條 損害賠償ノ請求ヲ受ケタル一等郵便局ニ於テハ其ノ請求ノ當否ヲ審査シ賠償ヲ要セサルモノト認ムルトキハ其ノ旨ヲ請求人ニ通知シ其ノ賠償ヲ要スルモノト認ムル片ハ第四十七條及第四十八條ニ依リ賠償金額ヲ定メ之ヲ請求人ニ通知スヘシ

郵便料ノ返付ヲモ請求スル場合ニ於テハ其返付ニ關スル決定ヲ其ノ通知書中ニ記載スヘシ

第五十一條 賠償請求人前條ノ通知ヲ受ケ之ニ不服アルトキハ其ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ五日以内ニ該郵便局ニ不服ノ申立ヲ爲スヘシ

前項ノ期限内ニ不服ノ申立ヲ爲サ、ルモノハ不服ナキモノト看做シ假ニ之ヲ處分チ爲スヘシ

第五十二條 小包郵便物毀損ニ對スル損害賠償ノ請求ハ其ノ處分結了ニ至ル迄何時タ

リトモ差出人ノ隨意ニ之ヲ取消シ其ノ郵便物ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

第五十三條 亡失小包郵便物ノ賠償ヲ爲シタル後該郵便物ヲ發見シタルトキハ郵便局

ハ之ヲ差出人ニ通知スヘシ

第五十四條 亡失小包郵便物發見ノ通知ヲ受ケタルモノ其ノ物品ノ還付ヲ請求スルト

キハ其ノ請求書ヲ作り該通知書ヲ添ヘテ之ヲ差出シ同時ニ彙ニ受取リタル賠償金及

郵便料ヲ返納スヘシ

●小包郵便物ノ郵便料保險料賠償金額容積重量及價額登記制限(廿五年六月勅令)

朕小包郵便物ノ郵便料保險料賠償金額容積重量及價額登記制限ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ

公布セシム

第一條 小包郵便料ハ小包郵便物ノ重量及其差立郵便局ヨリ配達郵便局マテノ里程ニ從ヒ別表ニ依リ之ヲ徵收ス

第二條 郵便局市外ニ送達スル小包郵便物ハ其重量ニ從ヒ別ニ左ノ郵便料ヲ加徴ス

小包郵便物一箇重量六百匁マテ

貳錢

同 壹貫匁マテ

四錢

同 壹貫五百匁マテ

六錢

第三條 小包郵便物容積及重量ハ左ノ制限ヲ超過スルコトヲ得ス

容積  
長 曲尺貳尺  
幅 曲尺貳尺  
厚 曲尺貳尺

重量 壹貫五百匁

第四條 小包郵便物ノ登記價額ハ金百五拾圓ヲ超過スルコトヲ得ス

第五條 價額登記小包郵便物ノ保險料ハ登記金額壹圓マテ金七錢トシ壹圓以上ハ壹圓マテ毎ニ金壹錢ヲ加フ

第六條 通常小包郵便物ノ損害ニ對シテハ重量百匁ニ付金拾錢ノ割合ヲ以テ之ヲ賠償シ其一部分ノ損害ニ對シテハ此制限内ニ於テ其損害ノ多少ニ從ヒ之ヲ賠償ス

第七條 價額登記小包郵便物ノ損害ニ對シテハ其登記金額マテ之ヲ賠償シ其一部分ノ損害ニ對シテハ登記金額内ニ於テ其損害ノ多少ニ從ヒ之ヲ賠償ス

附則

第八條 小包郵便物ヲ取扱フ郵便局ハ遞信大臣隨時之ヲ告示ス

(別表)

小包郵便料

	二百匁迄	四百匁迄	六百匁迄	八百匁迄	一貫匁迄	一貫二百匁迄	一貫五百匁迄
二十里迄	六錢	八錢	拾錢	拾貳錢	拾四錢	拾七錢	貳拾錢
四十里迄	七錢	拾錢	拾三錢	拾六錢	拾九錢	貳拾三錢	貳拾七錢
六十里迄	八錢	拾貳錢	拾六錢	貳拾錢	貳拾四錢	貳拾九錢	三拾四錢
八十里迄	九錢	拾四錢	拾九錢	貳拾四錢	貳拾九錢	三拾六錢	四拾三錢
百里迄	拾錢	拾六錢	貳拾貳錢	貳拾八錢	三拾四錢	四拾貳錢	五拾錢
百五十里迄	拾貳錢	拾九錢	貳拾六錢	三拾三錢	四拾錢	四拾九錢	五拾八錢
二百里迄	拾四錢	貳拾貳錢	三拾錢	三拾八錢	四拾六錢	五拾六錢	六拾六錢
二百五十里迄	拾六錢	貳拾五錢	三拾四錢	四拾三錢	五拾貳錢	六拾四錢	七拾六錢
三百里迄	拾八錢	貳拾八錢	三拾八錢	四拾八錢	五拾八錢	七拾壹錢	八拾四錢
三百里以外	貳拾壹錢	三拾貳錢	四拾三錢	五拾四錢	六拾五錢	七拾九錢	九拾三錢

●電信條例 (十八年五月布告第八號)

第一章 電報

第一條 凡電報別テ三種ト爲ス

一 官報 二 局報 三 私報

第二條 官報局報私報各別テ七類ト爲ス

一 通常電報 二 至急電報 三 追尾電報 四 同文電報 五 照校電報

六 受信電報 七 返信料前納電報

第三條 電報ヲ傳送スル順序ハ官報ヲ先トシ局報之ニ次キ私報又之ニ次クモノトス

第四條 遞信大臣ニ於テ法律規則ニ違背シ又ハ治安ヲ妨害シ風俗ヲ壞乱スルモノト認

ムル私報ハ其傳送ヲ止ム

第五條 政府ハ時機ニ依リ線路又ハ地方又ハ語辭ヲ限リ私報ヲ停止スルコトアルヘシ

第六條 凡電報ヲ書載スルハ普通辭又ハ秘密語ヲ問ハス和文ハ片假名及數字ヲ用

ビ歐文ハ羅馬字及亞刺比亞數字ヲ用フヘシ

第七條 郵便電信局長電信局長ニ於テ私報ニ用フル秘密語ノ解釋又ハ其合符原本ヲ

要スルトキハ之ヲ差出ス

第八條 電報局渡證票ヲ受領シタル者ハ電報局渡料トシ一箇年金六圓ヲ納ムヘシ

其料金ハ年額ナ四分シ左ニ掲クル四期ノ別ニヨリ一期分毎ニ之ヲ當該局ニ前納スヘシ

但二期以上ノ分ナ一時期ニ前納スルモ妨ケナシ

第一期 一月ヨリ三月マテ 第二期 四月ヨリ六月マテ

第三期 七月ヨリ九月マテ 第四期 十月ヨリ十二月マテ

第九條 電報料及手数料ノ金額ハ別ニ布達ヲ以テ之ヲ定ム

第十條 電報局渡料金ハ郵便切手ヲ以テ之ヲ納付スヘシ

第十一條 料金ノ既納ニ係ルモノハ一期ノ中途ニ於テ證票ヲ還納スルト雖モ之ヲ還付

セズ

但證票ヲ還納シタル次期以下ニ屬スル局渡料前納アルトキハ其次期以下ノ分ハ郵便切手ヲ以テ還付ス

第十二條 電報料及手数料ニ用ヒタル電信切手ハ郵便電信局電信局ニ於テ消印スヘシ

第十三條 電報料及手数料ハ過納アルモ己ニ電信切手ニ消印シタル後ハ之ヲ還付セス

未タ傳送セサル電報ヲ返還スルトキ己ニ消印シタルモノ亦同シ

第十四條 第四條ニ據リ私報ノ傳送ヲ止ムルトキハ其既ニ納メタル料金ヲ還付セス

第十五條 電報取扱ノ過失ニ因テ甚シク遅延シ若クハ到達セサルモノハ其料金ヲ還付

ス照校電報ニシテ傳送ノ際誤謬ヲ生シテ其用辨ヲ闕キタルコト判然タルモノ亦同シ

第十六條 料金還付ノ請求ハ發信ノ日附ヨリ六十日以内ニ遞信省ニ申出ヘシ此期限ヲ

過クルトキハ一切之ヲ受理セス

第十條 電報料及手数料ニ不足アルトキハ郵便電信局電信局ニ於テ其電報ヲ傳送スル

モ其不足ノ料金三倍ヲ發信人ヨリ追納セシムヘシ

第十八條 發信人又ハ受信人ヨリ納ムヘキ料金ヲ七日以内ニ徵收シ難キトキハ發信人ノ納メサルモノハ受信人ヨリ受信人ノ納メサルモノハ發信人ヨリ徵收スヘシ

第四章 電信切手

第十九條 電信切手ハ日本政府ニ於テ發行セシモノタルヘシ

第二十條 電信切手ハ電報料及手数料納濟ノ證トナスモノトス

第二十一條 電信切手ヲ賣ル者ハ遞信管理局長ノ免許ヲ受ケ電信切手賣下所ノ標札ヲ掲クヘシ

第二十二條 電信切手ハ郵便電信局電信局並電信切手賣下所ノ外ニ於テ賣買スヘカラス

第二十三條 電信切手ハ其額面ヨリ低價ヲ以テ賣ルヘカラス

第二十四條 返信電報料ノ前納及尋問電報料ノ假納ニ充ツル電信切手並電信切手ニ代用スル郵便切手ヲ賴信紙ニ貼付シタルモノハ各其効用ヲ失フ

第二十五條 電信切手ノ汚斑毀損又ハ不明瞭ナルモノハ其効用ヲ失フ但其未タ使用セサルモノニ限リ二人以上ノ證人ヲ立テ其原由ヲ證明シタルトキハ遞信管理局ニ於テ定價十分二減ニテ買戻スヘシ

第二十六條 遞信管理局又ハ一等郵便電信局一等電信局ニ於テハ四枚以上連續シタル電信切手ヲ其所持人ノ請求ニ依リ定價十分一減ニテ買戻スヘシ

第五章 電報發送

第二十七條 電報ノ傳送ハ郵便電信局電信局ニ於テ之ヲ管スルモノトス

第二十八條 郵便電信局電信局ノ廢置並開局時間ハ遞信大臣之ヲ告示スヘシ

第二十九條 電報ヲ委託スル時間ハ開局時間ニ限ルヘシ但至急官報ハ此限ニアラス

第三十條 發信人ノ請求アルニ非サレハ電報ノ受取證書ヲ交付セス之ヲ請求スルトキハ其手数料ヲ納ムヘシ

第三十一條 官報ハ官廳又ハ官吏ノ印ヲ押捺スヘキモノトス但官報タルノ確證アルトキハ此限ニアラス

第三十二條 官報ノ原信ヲ證據トシテ差出スルハ其返信ヲ官報トシテ發送スル事ヲ得

第三十三條 郵便電信局電信局ニ於テ私報ノ發信人タルノ證據ヲ要スルトキ其發信人ハ賴信紙ノ端末ニ署名捺印スヘシ

第三十四條 電報ハ其宛名ノ家又ハ本人ニ之ヲ配達スヘシ但受取ルヘキ人名ノ指定アルモノハ此限ニアラス

第三十五條 電報ヲ受取タル者ハ信報受取紙ニ時刻ヲ記入シ記名ノ下ニ捺印シ直ニ之ヲ配達人ニ交付スヘシ

第三十六條 宛名ノ家又ハ本人ニ屬セサル電報ノ配達ヲ受取タル者ハ其由ヲ附箋シ直ニ之ヲ著信局ニ返付スヘシ

其電報ヲ誤テ開封シタル者ハ更ニ封緘シ其事由ヲ副書スヘシ

第三十七條 郵便電信局電信局ヨリ一里ヲ超ヘサル地ニ配達スル電報ハ手数料ヲ要セ  
ス但別使配達島嶼配達船配達ハ此限ニアラス

第三十八條 郵便電信局電信局ヨリ一里ヲ超ヘタル地ニ配達スル電報ニシテ發信人ヨ  
リ其配達方ヲ指定セサルモノハ先拂郵便ヲ以テ遞送スヘシ

第三十九條 郵便ニテ遞送スル電報ハ其郵便稅ヲ納ムヘシ  
別紙又ハ舂船ヲ以テ配達スル電報ハ手数料ヲ納メ島嶼ニ配達スル電報ハ實費ヲ納ム  
ヘシ

第四十條 受信人ニ配達シ能ハサル電報ハ著信局ニ留置キ本人或ハ其委任ヲ受ケタル  
代人ヨリ請求スルトキハ之ヲ交付スヘシ若シ著信ノ日ヨリ六十日以内ニ請求スル者  
アラサルトキハ之ヲ沒書トナスヘシ

第四十一條 未タ傳送セサル電報ハ其發信人タルノ證據ヲ以テ返還ヲ請求スルトキハ  
之ヲ還付スルコトアルヘシ

第四十二條 電報ノ傳送ヨリ生シタル損失又ハ異議アルモ遞信省ハ一切其責ニ任セス  
第六章 尋問改正

第四十三條 受信人電報ノ字句ニ疑惑アリテ尋問ヲ要スルトキハ其電報ヲ受取リタル  
時ヨリ二十四時以内ニ之ヲ請求スルコトヲ得但其料金ヲ假納スヘシ  
郵便電信局電信局ニ於テハ其請求ニ應シ電報ヲ校正シ通信上ニ誤謬ナキトキハ假納  
ノ料金ヲ收入シ若シ誤謬アルトキハ之ヲ還付スヘシ

第四十四條 發信人電報ノ字句ニ改正ヲ要スルトキハ其電報ヲ依托シタル時ヨリ七十  
二時以内ニ之ヲ請求スルコトヲ得但發信人タルノ證據ヲ差出スヘシ

第七章 閱覽正寫  
第四十五條 發信人又ハ受信人ハ電報發著ノ日ヨリ三十日以内ニ本人又ハ其代人タル  
ノ證據ヲ以テ發著局ニアル原信ノ閱覽ヲ請求スルコトヲ得又其原信ニ相違ナキノ證  
印アル正寫ヲ請求スルコトヲ得其期限ヲ過キタルトキハ更ニ六十日以内ニ之ヲ遞信  
省ニ請求スルコトヲ得此期限ヲ過グルトキハ一切之ヲ許サス原信ノ正寫ヲ請求スル  
トキハ其手数料ヲ納ムヘシ

第八章 電機私設  
第四十六條 凡電氣ノ機器ヲ以テ通信傳話及號報ヲナサントスル者ハ遞信大臣ニ願出  
ヘシ

第四十七條 私設ノ電線ハ官設ノ電線アラサル地ニ於テ一人又ハ兩人ノ用ニ供スルモ  
ノニ限リ許可スルモノトス但傳話又ハ鐵道ノ用ニ供スルモノハ官設ノ電線アル地ニ  
於テモ許可スルコトアルヘシ

第四十八條 電線私設ノ許可ヲ得タル者ハ遞信省ニ於テ定メタル規納ニ從フヘシ  
第四十九條 私設ノ電線ハ最寄電信分局ニ連續設置スヘシ但傳話又ハ鐵道ノ用ニ供ス  
ルモノハ此限ニアラス

第五十條 私設ノ電線ハ他人ノ電報ヲ傳送スルコトヲ許サス

第九章 海外電報

三百七十八

第五十一條 海外電報ハ同盟諸國ノ會議ヲ以テ定ムル所ノ萬國條約書ニ據リテ取扱フ  
ヘシ

第十章 罰則

第五十二條 第七條ヲ犯シタル者ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十三條 第二十二條第二十三條ヲ犯シタル者ハ貳圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十四條 第三十五條第三十六條ヲ犯シタル者ハ貳圓以上貳拾圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十五條 第四十六條ヲ犯シタル者ハ貳圓以上百圓以下ノ罰金ニ處シ其機器ヲ沒收ス

第五十六條 第四十八條第四十九條ヲ犯シタル者ハ貳圓以上百圓以下ノ罰金ニ處シ其  
情狀ニ依リ電線私設ヲ禁止ス

第五十七條 第五十條ヲ犯シタル者ハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上百圓  
以下ノ罰金ヲ附加シ其機器ヲ沒收ス

第五十八條 電線ヲ切斷セスト雖モ電氣ヲ吸引シ易キ物ヲ纏繞シテ不通ニ致シ若クハ  
其効力ヲ妨害シタル者ハ三月以上三年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰  
金ヲ附加ス

第五十九條 疎虞懈怠ニ因リ電信ノ器機柱木條線ヲ損壞切斷シ電氣ヲ不通ニ致シ或ハ  
其効力ヲ妨害シタル者ハ貳圓以上拾圓以下ノ罰金ニ處ス  
其水底電信線ニ係ルトキハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第六十條 電信ノ柱木條線ニ紙齋ヲ懸ケ若クハ瓦礫其他ノ雜物ヲ擲チ又ハ柱木及測量  
標木ニ獸畜ヲ繫ギ若クハ貼紙シ戲書シ又ハ柱木ノ記號及測量標木ヲ毀棄汚穢シタル  
者ハ五錢以上壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

第六十一條 政府ノ指定シタル水底電信線路内ニ於テ艦船ヲ繫泊シ又ハ漁業採藻ヲ爲  
シ土砂ヲ掘鑿シ又ハ電信線ノ號標ニ舟筏ヲ繫キ又ハ其號標ヲ毀棄シタル者ハ五圓以  
上百圓以下ノ罰金ニ處ス 政府ノ指定シタル電信船ノ號標距離内ニ於テ前項ノ所  
爲ヲ行ヒ又ハ航行シタル者亦同シ

第六十二條 偽計又ハ威力ヲ以テ電報ノ傳送配達及架線其他ノ工事ヲ妨害シ若クハ之  
ヲ阻止シタル者ハ二月以上二年以下ノ重禁錮ニ處シ貳圓以上貳拾圓以下ノ罰金ヲ附  
加ス

第六十三條 己レニ屬セサル電報ヲ開封シ若クハ私用シ或ハ毀棄汚穢抑留隱匿シ若ク  
ハ受取人ニ非サル者ニ交付シ及其情ヲ知テ之ヲ收受シタル者ハ一月以上二年以下ノ  
重禁錮ニ處シ貳圓以上貳拾圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第六十四條 電信切手ヲ偽造變造シ又ハ其情ヲ知テ之ヲ使用シタル者ハ一年以上五年  
以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第六十五條 己ニ貼用シタル電信切手ヲ再ヒ貼用シタル者ハ貳圓以上貳拾圓以下ノ罰  
金ニ處ス

第六十六條 電信事務ヲ奉スル者前數條ノ罪ヲ犯シタル時ハ各本刑ニ照シ一等ヲ加フ

三百七十九



- 第六十七條 遞信大臣ノ許可ヲ得スシテ通信室ニ入りタル者ハ貳圓以上貳拾圓以下ノ罰金ニ處ス之ヲ入レタル者ハ一等ヲ加フ
- 第六十八條 電信事務ヲ奉スル者私報ノ旨意ヲ漏泄シタルトキハ三月以上三年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五拾圓以下ノ罰金ヲ附加ス但法律規則ニ從ヒ開披説明スルハ此限ニアラス 官報及局報ノ旨意ヲ漏泄シタル者ハ一等ヲ加フ
- 第六十九條 電信事務ヲ奉スル者頼信紙ニ貼用シタル切手ヲ剝取シタルトキハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ三圓以上三拾圓以下ノ罰金ヲ附加ス 其未タ消印チナサ、ル切手ヲ剝取タル者ハ刑法竊盜ノ本條ニ照シテ處斷ス
- 第七十條 電信事務ヲ奉スル者故ナクシテ通信ノ依托ヲ拒ミタルトキハ四圓以上四拾圓以下ノ罰金ニ處ス
- 第七十一條 疎虞懈怠ニ因リ電報ヲ遺失シ又ハ傳送配達ヲ延滞シタル者ハ壹圓以上壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス
- 第七十二條 配達人謝儀若クハ不當ノ賃錢ヲ要求シタルトキハ五拾錢以上壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス
- 第七十三條 第五十八條第六十二條第六十四條第六十五條ニ記載シタル罪ヲ犯サントシテ未タ遂ケサル者ハ刑法未遂犯罪ノ例ニ照シテ處斷ス
- 第七十四條 第六十四條第六十九條ニ記載シタル罪ヲ犯シ輕罪ノ刑ニ處シタル者ハ六月以上二年以下ノ監視ニ附ス

法令規則全書終

明治廿八年十一月十七日印刷

定價二圓

編輯者兼

澤田和平

印刷者

都村善平

賣捌所

東枝律書房

全

濱本明昇堂

全

田中宋榮堂

全

東京堂

發兌元

澤田廣榮堂

丹後宮津活版所

東京市神田區表神保町三番地

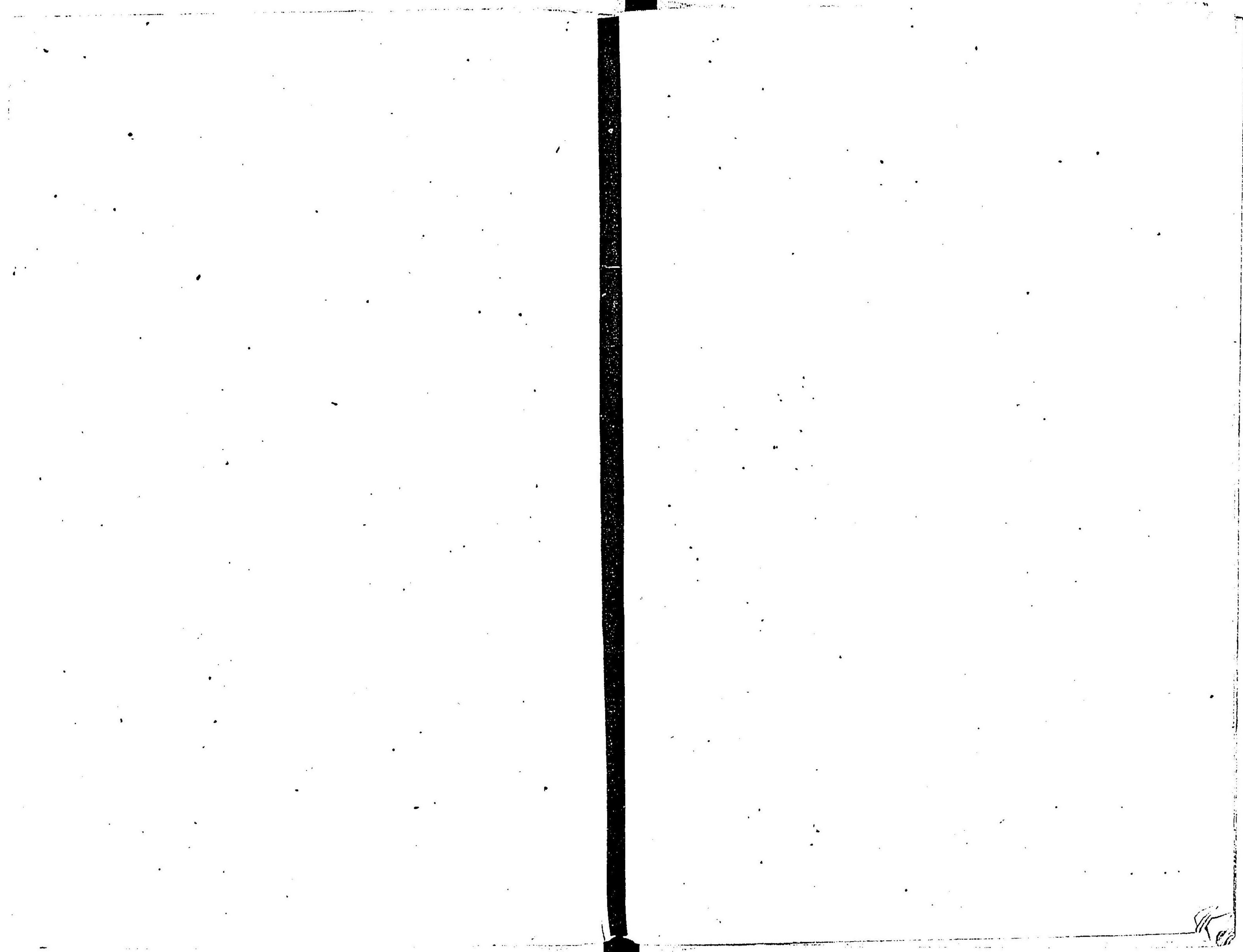
全市南區安土寺橋通四丁目三百四十二番屋敷

大阪市東區北久寶寺町四丁目五番屋敷

京都市佛光寺通鳥丸東入

大阪東區上難波南ノ町六十三番屋敷

京都府丹後國與謝郡宮津町字小川卅四番戶



禁止電子式複写



大坂國田製菓館印行